

（仮称）桐生市人口ビジョン 【案】

目 次

はじめに	1
《なぜ、人口減少克服・地方創生なのか》	1
《桐生市人口ビジョンについて》	1
1：人口動向分析	2
(1) 桐生市の人口の状況	2
①：総人口の推移と将来推計	2
②：年齢3区分別人口の推移	3
③：人口ピラミッドの推移	4
④：人口減少段階の分析	5
⑤：出生・死亡数、転入・転出数の推移	6
⑥：合計特殊出生率の推移	7
⑦：母の年齢階級別出生率の推移	7
⑧：未婚率の推移（15～49 歳）	8
⑨：男女・年齢階級別未婚率の状況（15～49 歳）	8
⑩：男女別人口構造	9
⑪：年齢階級別純移動数の時系列分析	10
⑫：地域間の人口移動の状況	12
⑬：転入・転出数の内訳（2014 年）	13
⑭：桐生市周辺の人口動態	14
(2) 人口に関するその他のデータ分析	15
①：桐生市立小・中学校 児童・生徒数	15
②：桐生市内高等学校卒業後の進路及び大学等進学率	15
③：通勤・通学者の状況	16
2：将来人口の推計と分析	17
(1) 国の人口の推移と長期的な見通し	17
(2) 桐生市の将来人口の推計と分析	18
①：パターン別人口推計	19
②：年齢3区分別集計	20
③：パターン別・年齢3区分別人口の推移	21
④：桐生市周辺の人口動態	23
3：人口の変化が桐生市の将来に与える影響の分析・考察	24
(1) 各種分析・考察	24
①：人口移動がもたらす経済効果	24
②：生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小	25
③：税収減等による行政サービスの低下	26
④：市有施設の管理・維持、老朽化問題	27
⑤：地域公共交通の撤退・縮小	28

⑥：空き家・空き店舗・工場跡地・遊休農地の増加	28
⑦：地域コミュニティの機能低下	28
4：将来展望に必要な調査・分析	29
（1）産業分析等	29
①：事業所数	29
②：従業者数（事業所単位）	31
③：男女・年齢階級別就業者割合	33
④：男女別従業者数と特化係数	34
⑤：全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値（参考）	35
⑥：有効求人倍率の推移（2011年4月～2014年10月）	36
⑦：昼夜間人口比率の推移	36
⑧：男女・産業大分類別有業者数及び割合（2012年）	37
⑨：女性のライフステージごとの就業形態の希望と現実	38
⑩：東京都在住者の移住希望調査	39
（2）住民等意識調査結果	40
①：希望出生数	41
②：現在の子どもの人数と理想とする子どもの人数	42
③：理想とする子どもの人数とするために必要と考えること	43
④：結婚への意欲について	43
⑤：独身でいる理由について	44
⑥：桐生市内へ進学したい理由、桐生市外へ進学したい理由について	45
⑦：桐生市内へ就職したい理由、桐生市外へ就職したい理由について	46
⑧：主な転居の理由	47
⑨：転居前と比較した桐生市の住みやすさ	47
⑩：桐生市での居住に対する意向	48
⑪：住みやすいと考える理由、住みにくいと考える理由	49
⑫：桐生市に今後重点的に取り組んでほしいこと、不足していると感じること…	50
5：目指すべき将来の方向	51
（1）現状と課題の整理	51
（2）目指すべき将来の方向	51
①地域の資源を活用した魅力ある雇用の創出	51
②移住・定住の促進及び交流人口の拡大による地域活性化	52
③結婚・妊娠・出産・子育てへの支援	52
④持続可能なまちづくり	52
6：人口の将来展望	53

《なぜ、人口減少克服・地方創生なのか》

日本は、世界に先駆けて“人口減少・超高齢社会”を迎えている。

地方と東京圏の経済格差拡大などが、地方から出生率の極めて低い「東京圏」へ若い世代の流出する動きを加速させ、少子化・人口減少に拍車をかけている。今後、日本の人口は 2060 年に 8,700 万人程度となり、2100 年には 5,000 万人を割り込むまでに減少するとの推計がされている。

人口減少は、消費市場の規模縮小だけでなく、人手不足などを生み出し、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という悪循環を招くこととなる。このままの推移で人口減少が進めば、2050 年には現在の居住地域の 6 割以上で人口が半数以下に減少し、約 2 割の地域で無居住化するとさえ推計されている。

したがって、出生を担う若い世代が減少し続ける状況下では、出生率がいつの時点で向上するかが今後の人口規模を大きく左右するため、人口減少克服に向けた取組は、正に“待ったなし”の状況である。

こうしたことから、本市が将来にわたって輝きを放ち続けるための“桐生創生”を成し遂げるため、本市の英知を結集し、人口減少に起因する地域や経済への影響についての共通認識を図るとともに、国や地方はもとより、官民が総力を挙げて人口減少をめぐる問題に真正面から取り組むことで、人口減少克服に向けた取組を推進する必要がある。

《桐生市人口ビジョンについて》

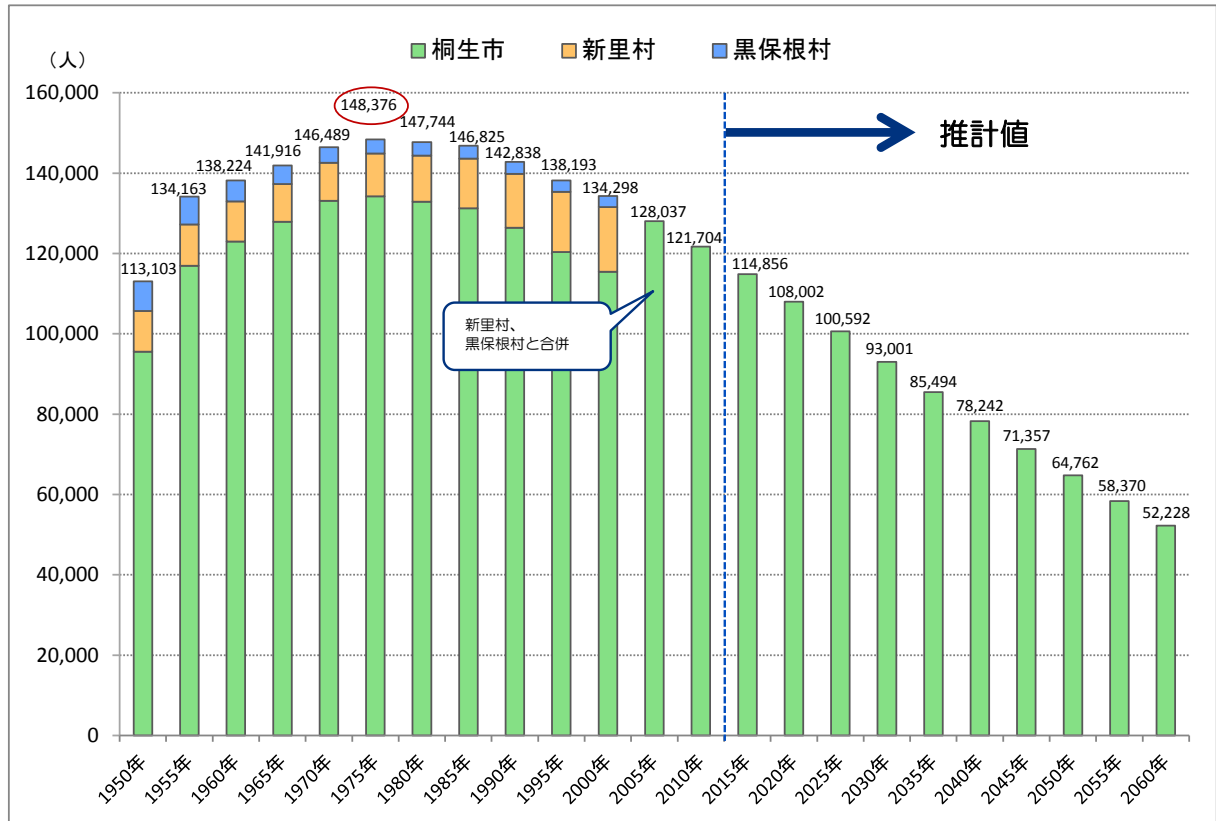
桐生市人口ビジョンは、本市の人口動向や将来人口の推計、今後の課題などを分析し、桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略で取り組むべき施策の方向性を明らかにするために、今後目指すべき人口の将来展望を提示するものである。なお、本ビジョンの対象期間は、国の「長期ビジョン」を勘案し、2060 年までとする。

1：人口動向分析

(1) 桐生市の人口の状況

①：総人口の推移と将来推計

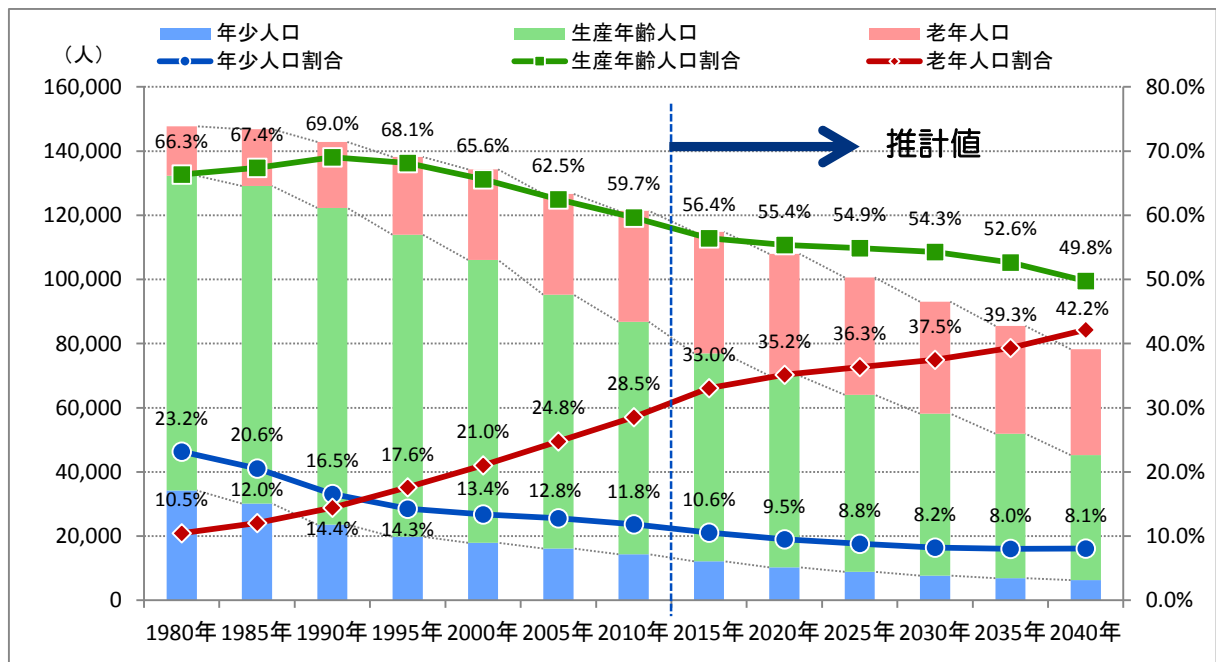
本市の人口は1975年にピークを迎え、その後減少傾向に転じている。また、2015年から2060年の推計値においても、大幅な減少が見込まれている。



【出典】2010年以前は国勢調査、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づく
まち・ひと・しごと創生本部による推計値

②：年齢3区分別人口の推移

年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）の割合が減少傾向にある中、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり、2040年には総人口の40パーセントを超えることが推計されている。



(単位: 人)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
年少人口 (0～14歳)	34,257	30,181	23,627	19,760	17,933	16,156	14,353	12,118	10,243	8,844	7,655	6,868	6,306
生産年齢人口 (15～64歳)	98,012	98,977	98,602	94,135	88,094	79,096	72,413	64,793	59,780	55,216	50,469	45,010	38,946
老年人口 (65歳以上)	15,472	17,667	20,593	24,298	28,247	31,364	34,625	37,950	37,978	36,533	34,878	33,616	32,990
総人口	147,741	146,825	142,822	138,193	134,274	126,616	121,391	114,861	108,001	100,593	93,002	85,494	78,242

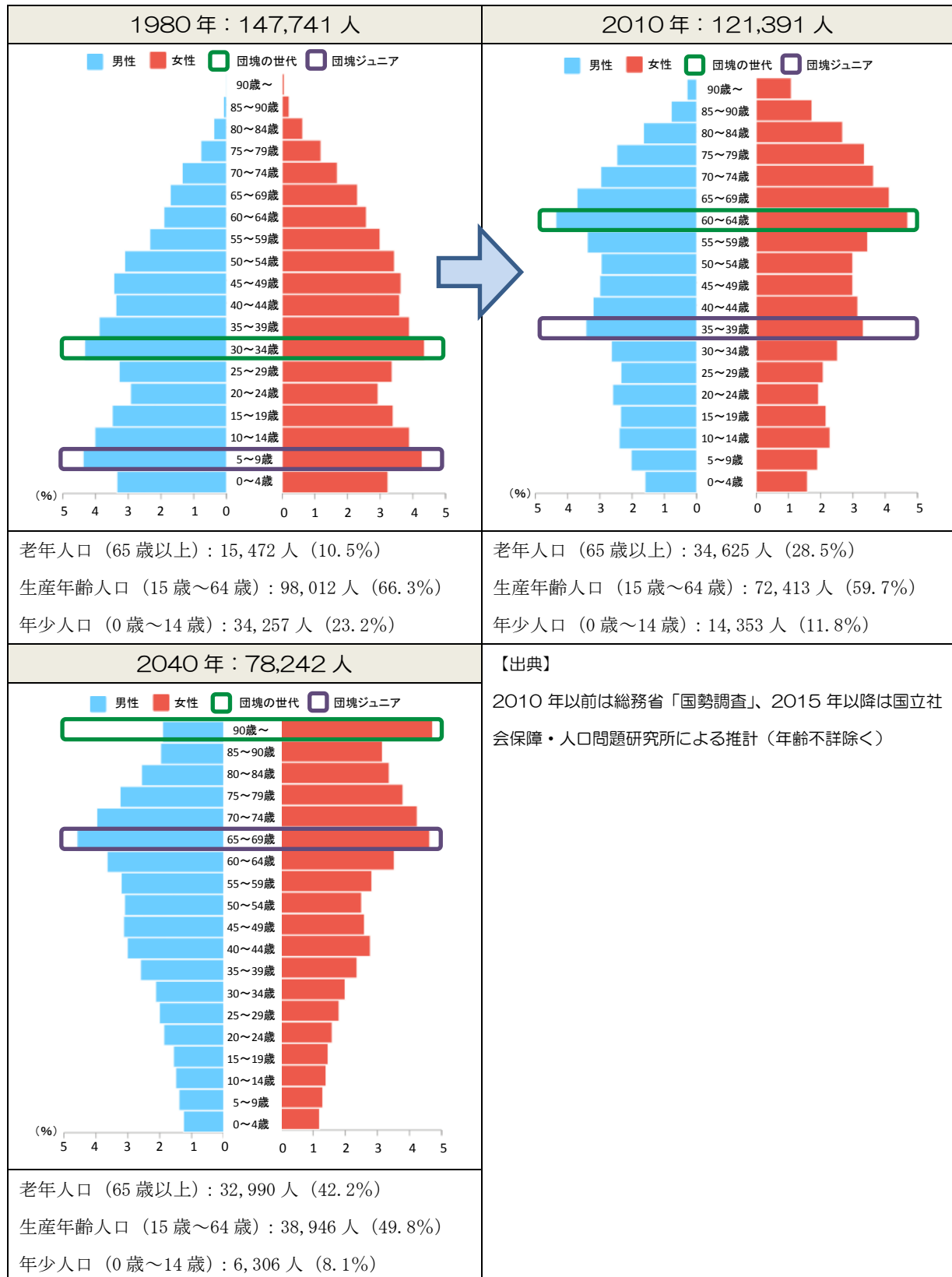
【出典】2010年以前は総務省「国勢調査」、2015年以降は総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・

しごと創生本部作成（年齢不詳除く）

③：人口ピラミッドの推移

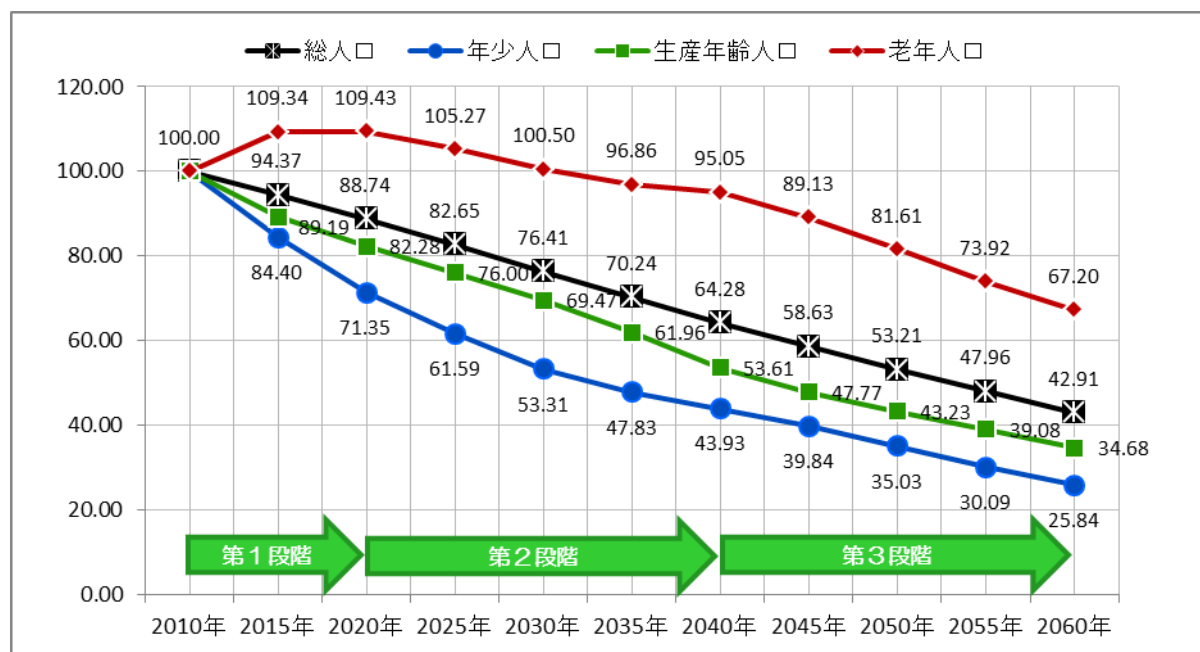
理想的な人口構造とされる 1980 年のピラミッド型から、逆三角形型に推移していくこととなる。

2040 年には、団塊の世代及び団塊ジュニアが 65 歳以上となることから、大幅に高齢化が進むこととなる。



④：人口減少段階の分析（2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化）

本市の2010年の人口を100とし、年齢3区分における人口の推移をみると、総人口が減少を続ける中、2020年までは老年人口が増加する。2020年以降については、老年人口も減少に転じ、2040年以降その減少幅は大きくなる。



【出典】2010年以前は総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づくまち・ひと・しごと創生本部作成による推計値

【人口減少段階について】

- ・第1段階：年少人口及び生産年齢人口減少、老年人口増加
- ・第2段階：老年人口微減
- ・第3段階：老年人口減少

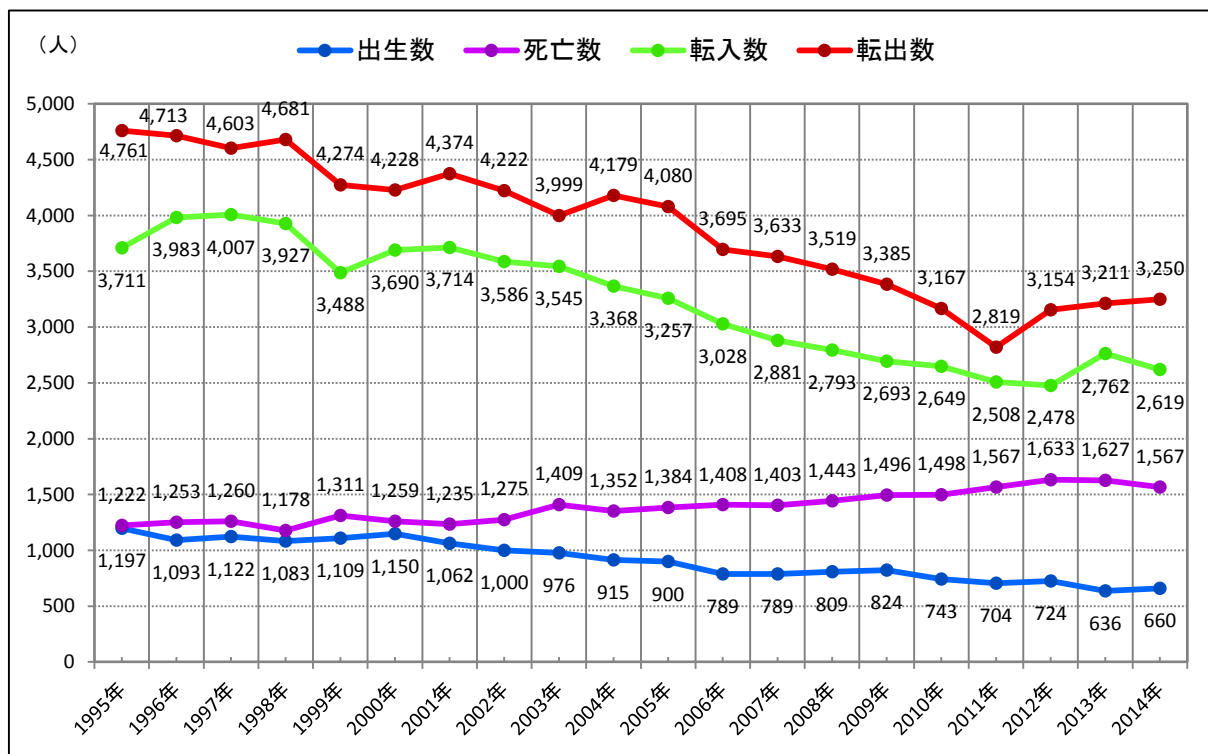
国の長期ビジョンにおいて、日本の人口は2010年～2040年「第1段階」、2040年～2060年「第2段階」、2060年以降「第3段階」となることが推計されており、東京や中核市は「第1段階」、地方では既に「第2・第3段階」に入っていると記されている。

本市は現在かろうじて「第1段階」であり、2020年には「第2段階」、2040年には「第3段階」に入ることから、日本全体の人口推計と比較すると、人口減少段階が進んでいることとなる。また、群馬県内12市の中でも人口減少段階が進んでいる状況となっている。

⑤：出生・死亡数、転入・転出数の推移

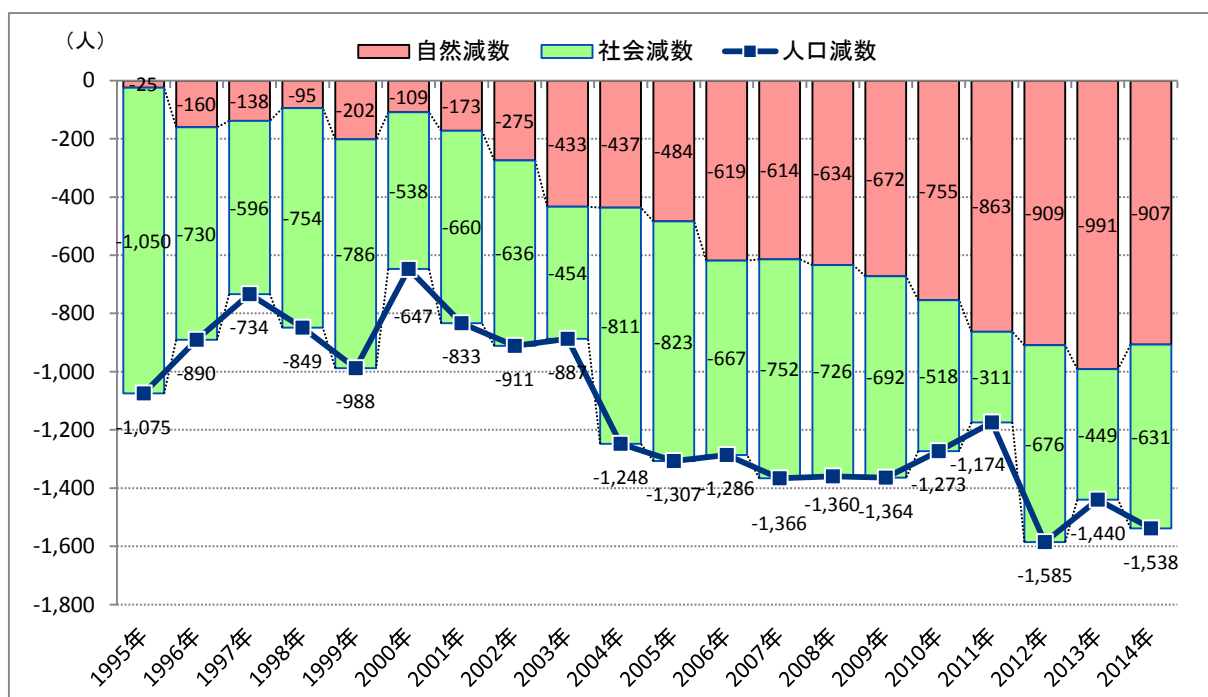
本市の死亡数は1995年時点で既に出生数を上回っており、出生数は減少傾向にある。また、死亡数は増加傾向にあり、出生数と死亡数の差（自然減）が年々増加している。

転入数及び転出数ともに減少傾向にあるが、一貫して転出超過（社会減）の状態にある。



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

■自然減数・社会減数・人口減数の推移

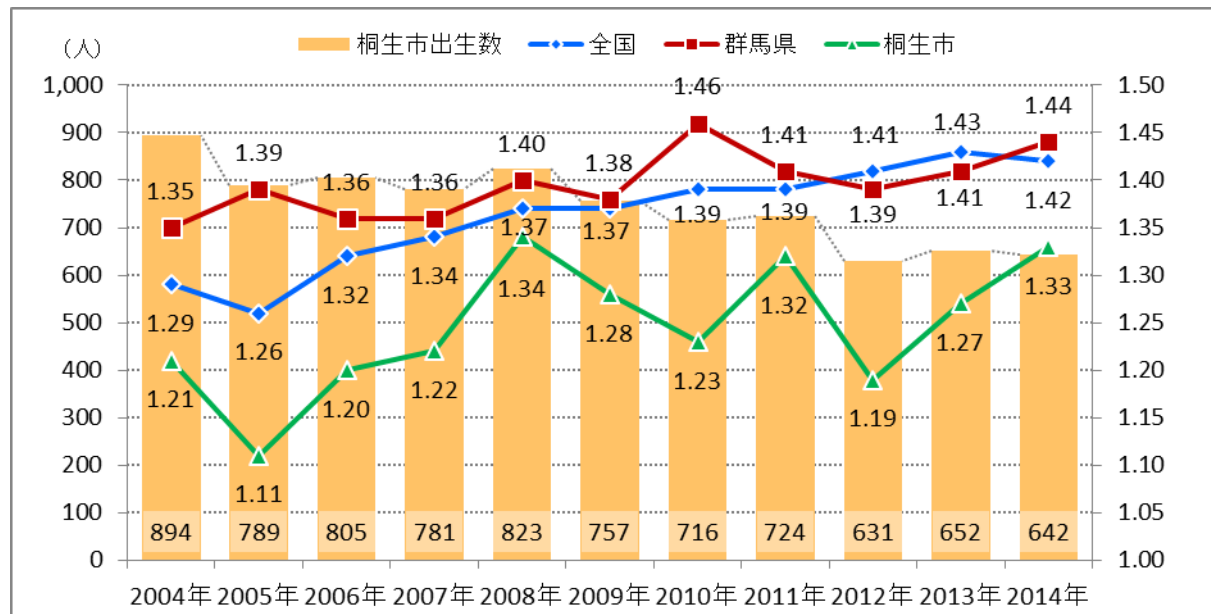


※上図の出生数と死亡数、転入数と転出数をそれぞれ差し引きグラフ化

⑥：合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、全国及び群馬県を下回っており、出生数は2004年と2014年を比較すると252人減少している。

※合計特殊出生率とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が生涯に産む子どもの平均数を表した数値。以下のグラフでは、「期間」合計特殊出生率を採用。

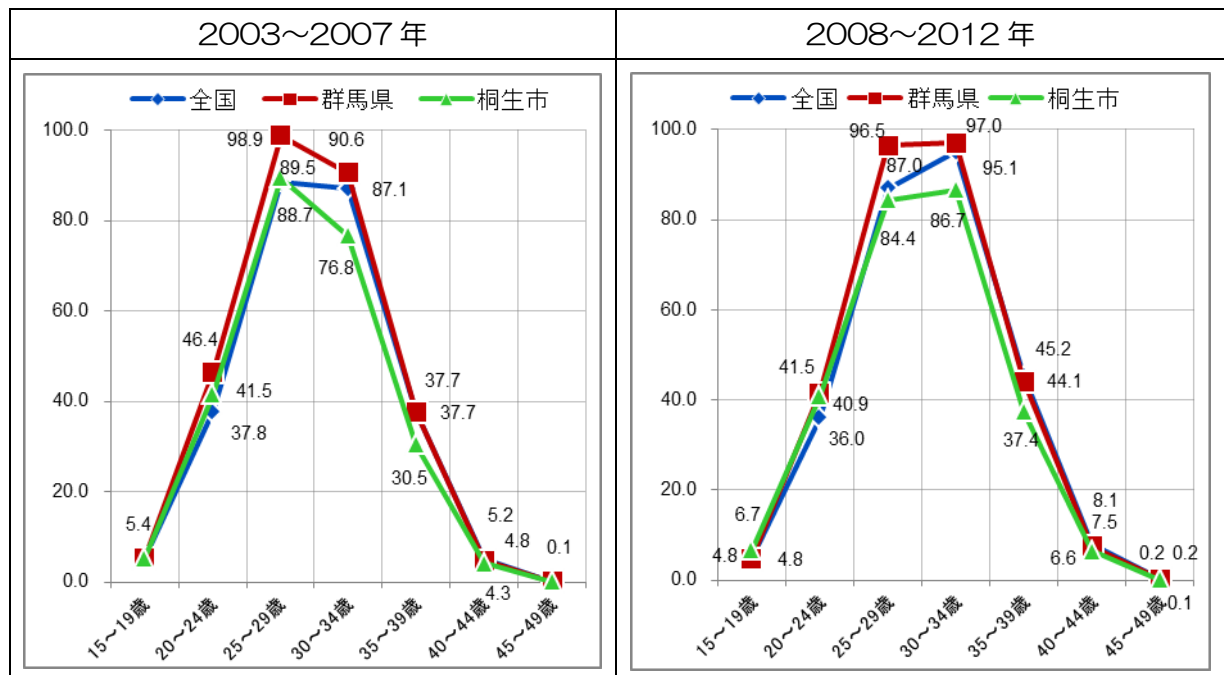


【出典】厚生労働省「人口動態統計（確定数）の概況」、群馬県健康福祉部保健予防課「母子保健事業報告」

⑦：母の年齢階級別出生率の推移

本市の出生率は、25～29歳以降の各年代で、全国及び群馬県を下回っている。

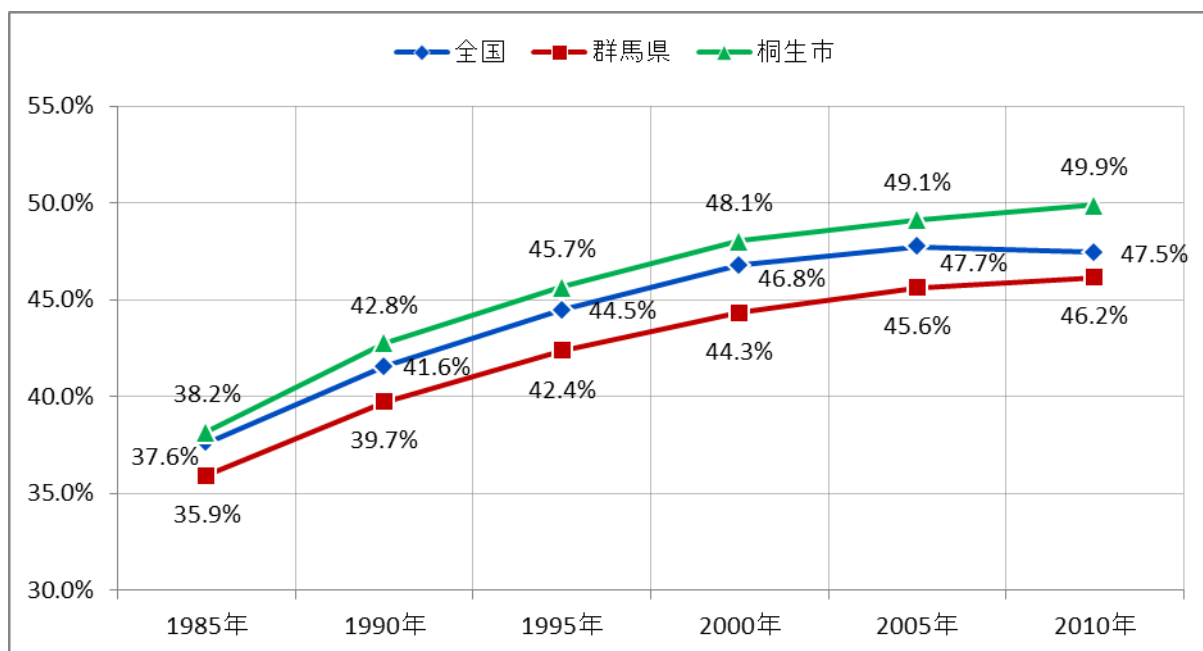
※出生率とは、人口1,000人当たりの年間の出生児数の割合、以下のグラフは国勢調査人口を基に、女性1,000人に対し、5年間の人口動態統計における出生数の確定数から算出したもの。



【出典】厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

⑧：未婚率の推移（15～49 歳）

本市の未婚率は、群馬県平均が全国平均を下回っているにもかかわらず、全国平均よりも高い状況にある。

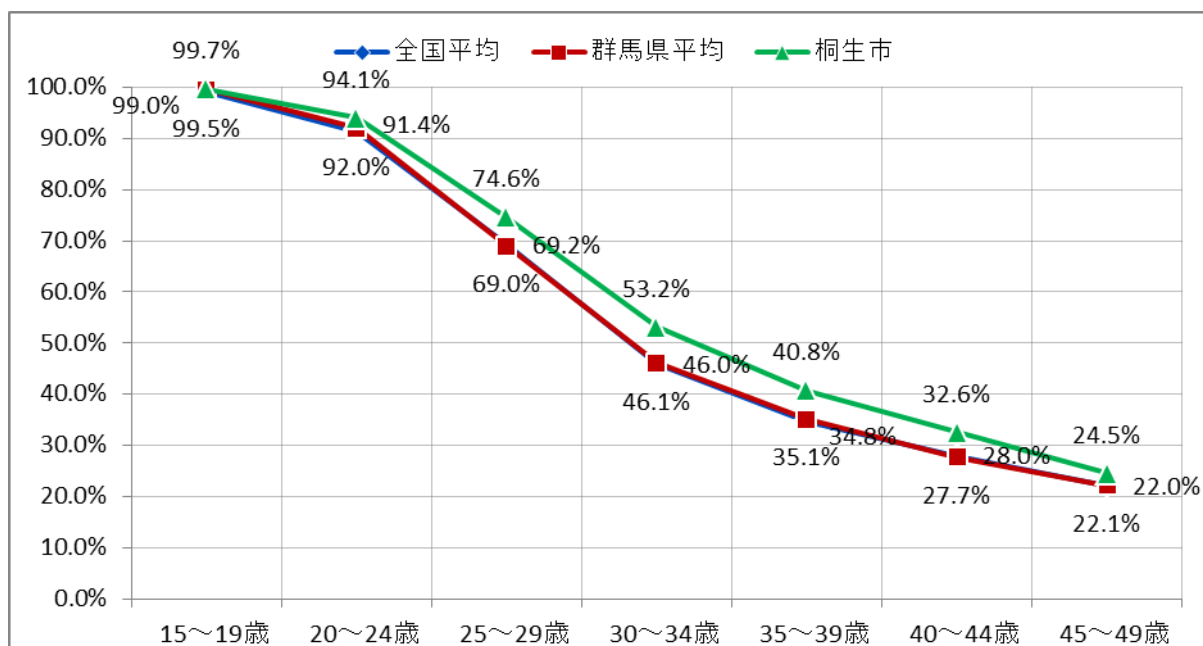


【出典】総務省「国勢調査」

⑨：男女・年齢階級別未婚率の状況（15～49 歳）

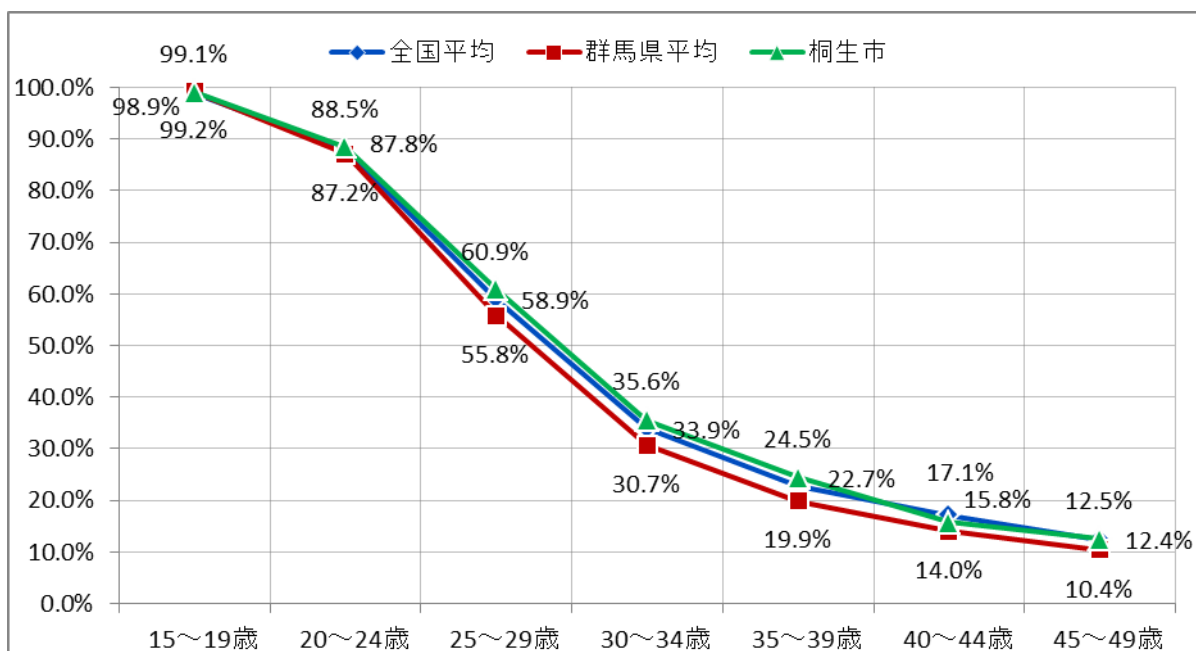
2010 年の国勢調査に基づき 15～49 歳の男女別の未婚率をみると、本市の男性の未婚率は、ほぼ同水準である全国及び群馬県に比べ高い状況にある。また、女性の未婚率では、群馬県より高く、全国と比べても若干高い状況となっている。

■男性の未婚率の状況



【出典】総務省「2010 年国勢調査」

■女性の未婚率の状況

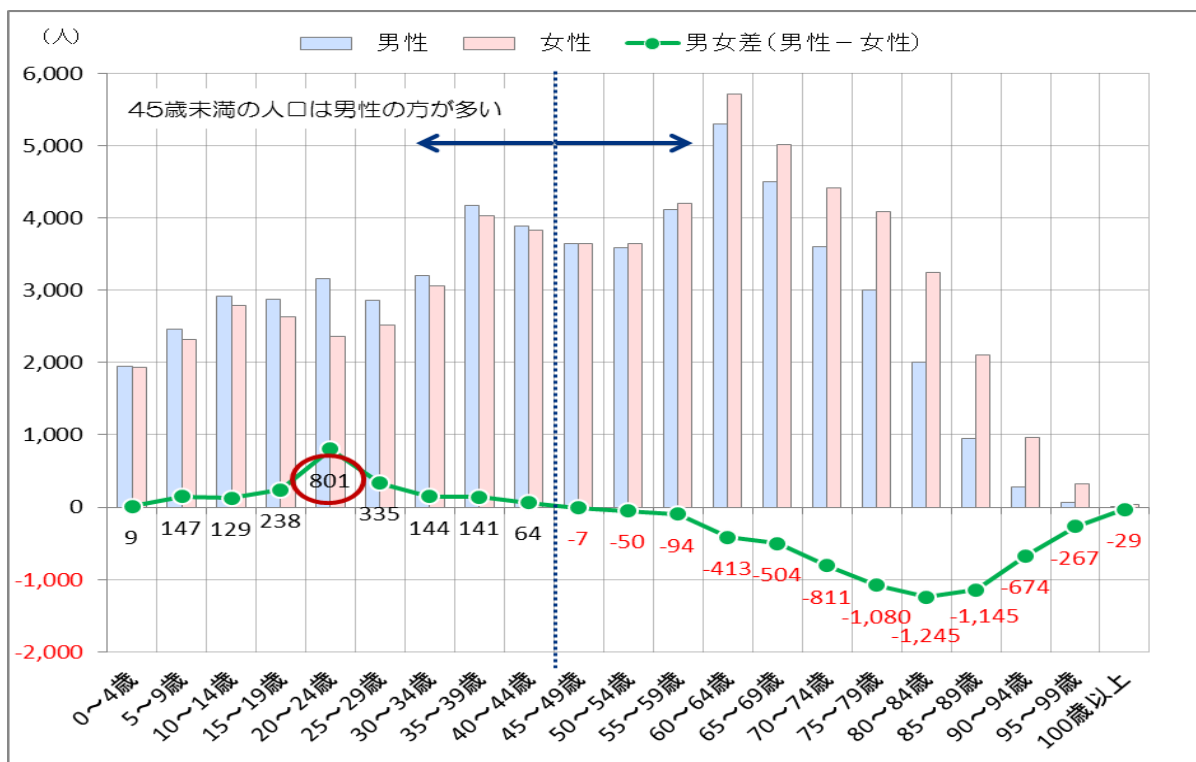


【出典】総務省「2010 年国勢調査」

⑩：男女別人口構造

2010 年の国勢調査における本市の人口は男性 58,765 人、女性 62,939 人の合計 121,704 人であり、女性の人口が男性を 4,174 人上回っている。男女別に 5 歳区分ごとに人口構造をみると、下記のグラフのとおり、45 歳未満では男性の方が多く、45 歳以上では女性の方が多い。

また、特に 20～24 歳の区分において、男性の人口が女性を大きく上回っている。



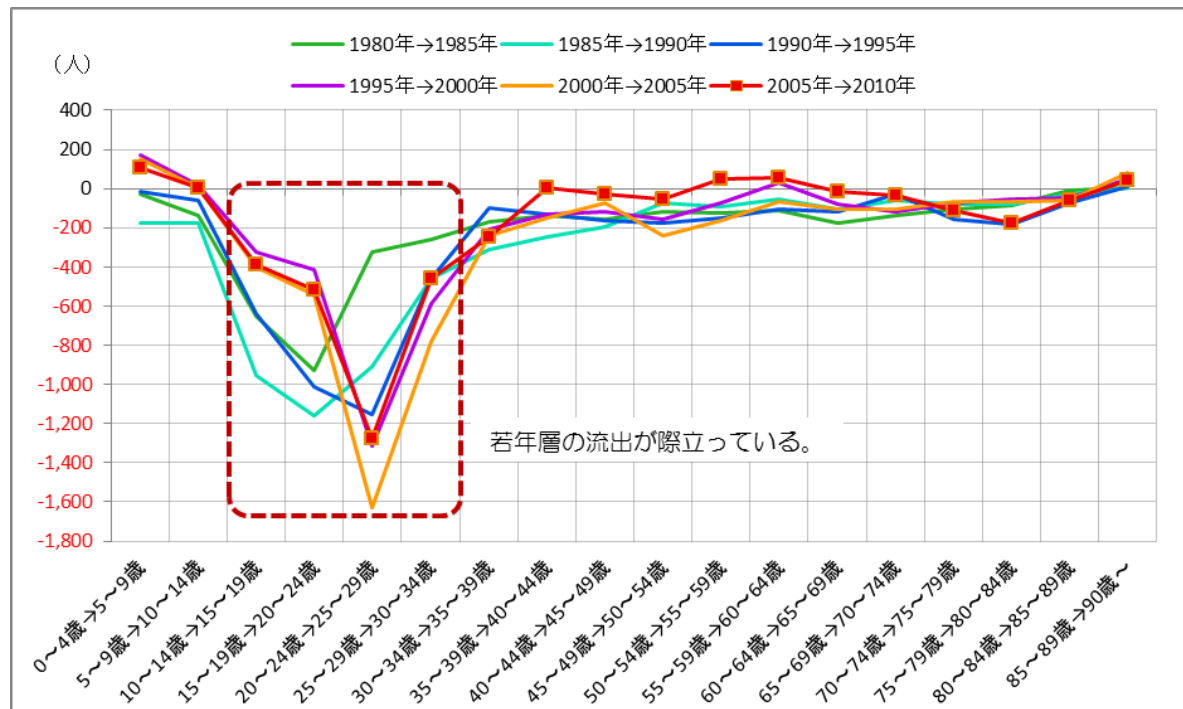
【出典】総務省「2010 年国勢調査（年齢不詳除く）」

⑪：年齢階級別純移動数の時系列分析

本市の年齢階級別純移動数において、特に 20～24 歳→25～29 歳の人口が減少しており、社会減の主要因は若年層の市外への流出であることがわかる。

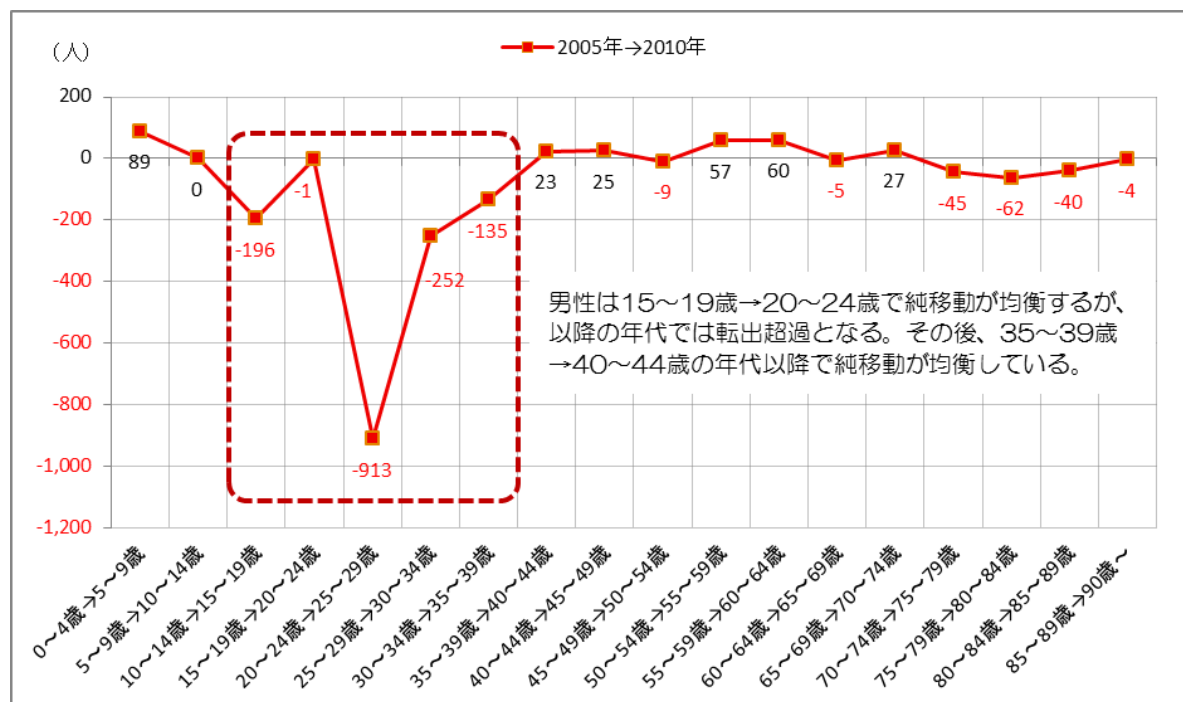
本市では、進学などで市外へ転出した後、就職などで本市へ戻る傾向がうかがえない。

※純移動数とは、転入数から転出数を差し引いたもの。



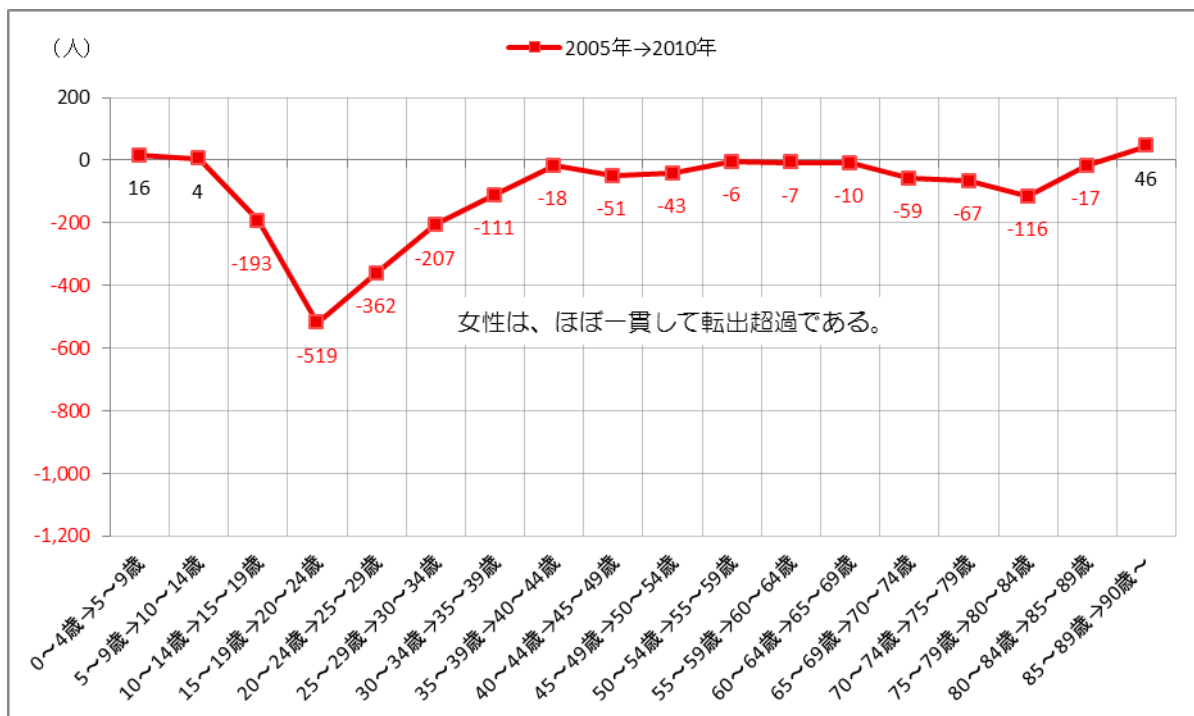
【出典】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■男性の年齢階級別純移動数（2005 年→2010 年）



【出典】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■女性の年齢階級別純移動数（2005 年→2010 年）



【出典】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【本市の出生数及び合計特殊出生率に対する考察】

P.7 の⑥のグラフで示すとおり、本市の出生数は減少傾向にあり、合計特殊出生率についても全国及び群馬県を下回っている。また、⑦のグラフで示すとおり、20 代後半からの出生率についても同様に下回る状況である。

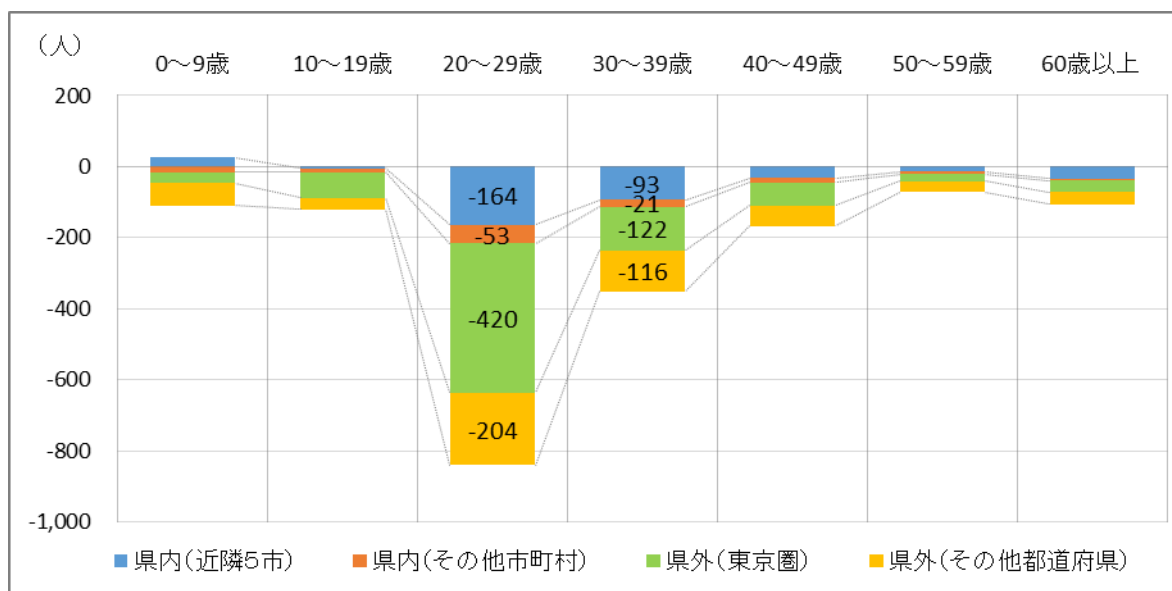
このことについて、まず未婚率をみると、本市の未婚率は P.8 の⑧、⑨のグラフで示すとおり全国及び群馬県より高く、また各年代において、女性より男性の未婚率が高い傾向にある。

次に、P.10 の⑪のグラフで示すとおり、年齢階級別純移動数では、若年層の転出超過が際立っており、近年の女性の大学への進学率が高まっていることを背景に、特に女性では 10 代後半以降の年代で一貫して転出超過にあり、P.9 の⑩のグラフで示すとおり、45 歳未満の人口では男性の方が多い状況となっている。

これらのことから、本市の特徴である恒常的に続く若年層の市外への転出超過において、特に女性の転出超過が続いていることから、市内に在住する女性が減少し、出生数が少なくなっていることが推測される。また、男女ともに未婚率が高いことから、合計特殊出生率が低い水準となっていることが推測される。

⑫：地域間の人口移動の状況（年齢別に転入者数から転出者数を差し引いたもの）

下記のグラフのとおり、各年代において、県外（東京圏）への転出超過が多い状況である。また、20～29歳及び30～39歳では、県内（近隣5市）への転出超過が多い。



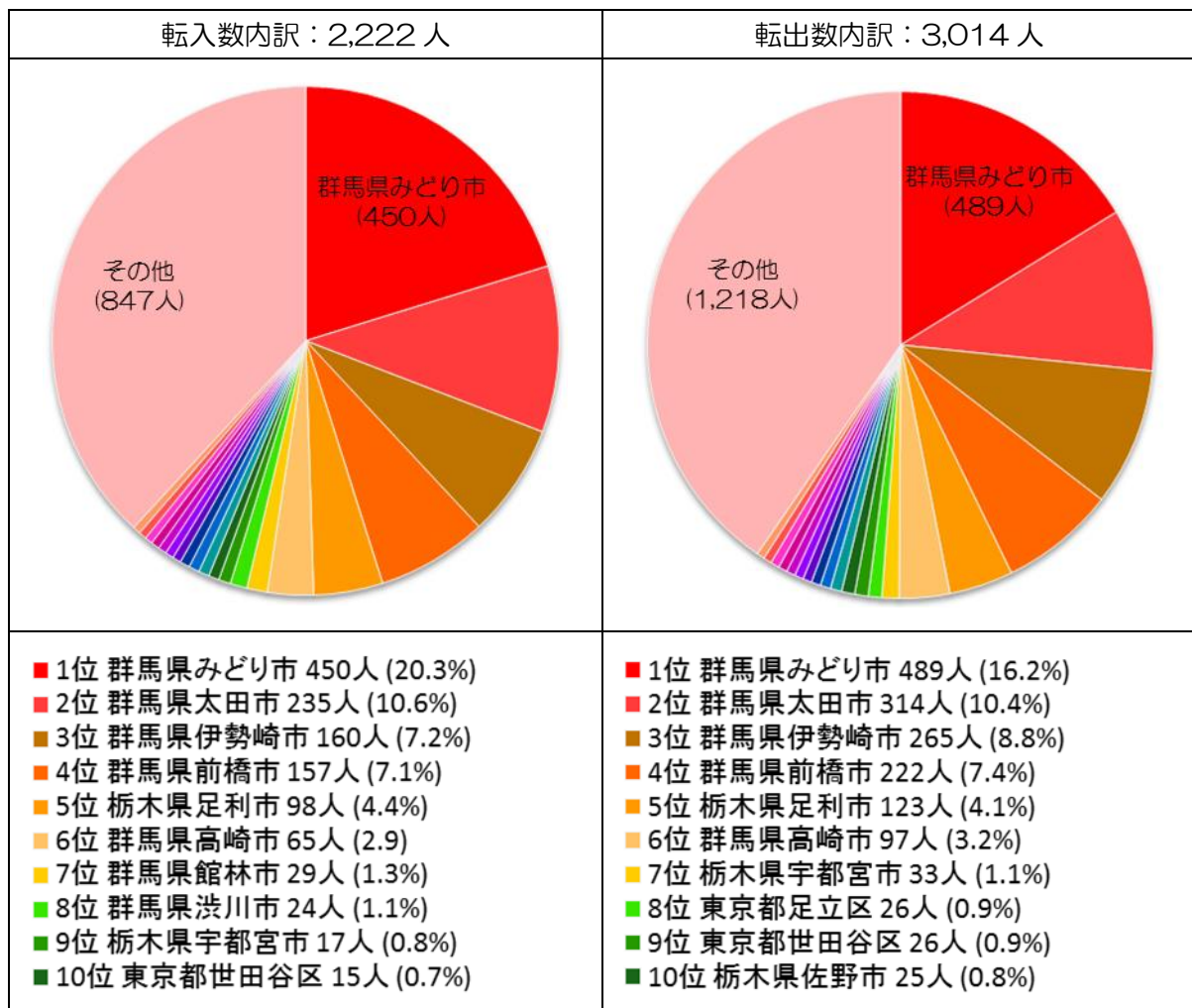
【出典】住民基本台帳「2014 年人口移動報告」

※県内（近隣5市）：前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市

※東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

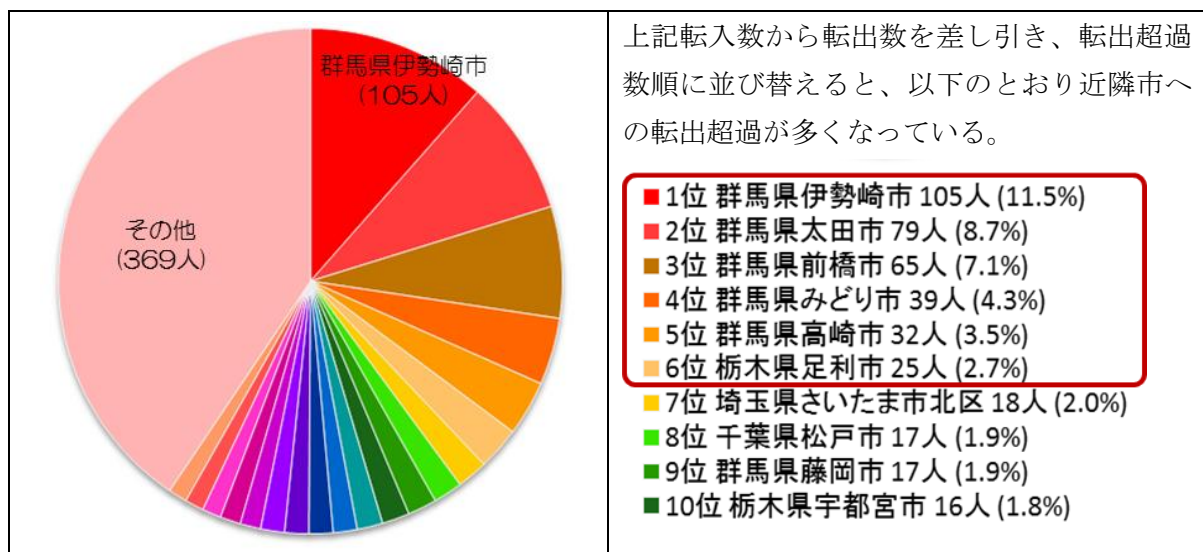
⑬：転入・転出数の内訳（2014 年）

転入・転出数ともにみどり市が最も多く、以降近隣市が続いている。また、近隣市の転入数と転出数を比較すると、転出数の方が多く、転出超過となっている。



■転出超過数の内訳

転入数と転出数を比較すると、伊勢崎市への転出超過数が最も多くなっている。

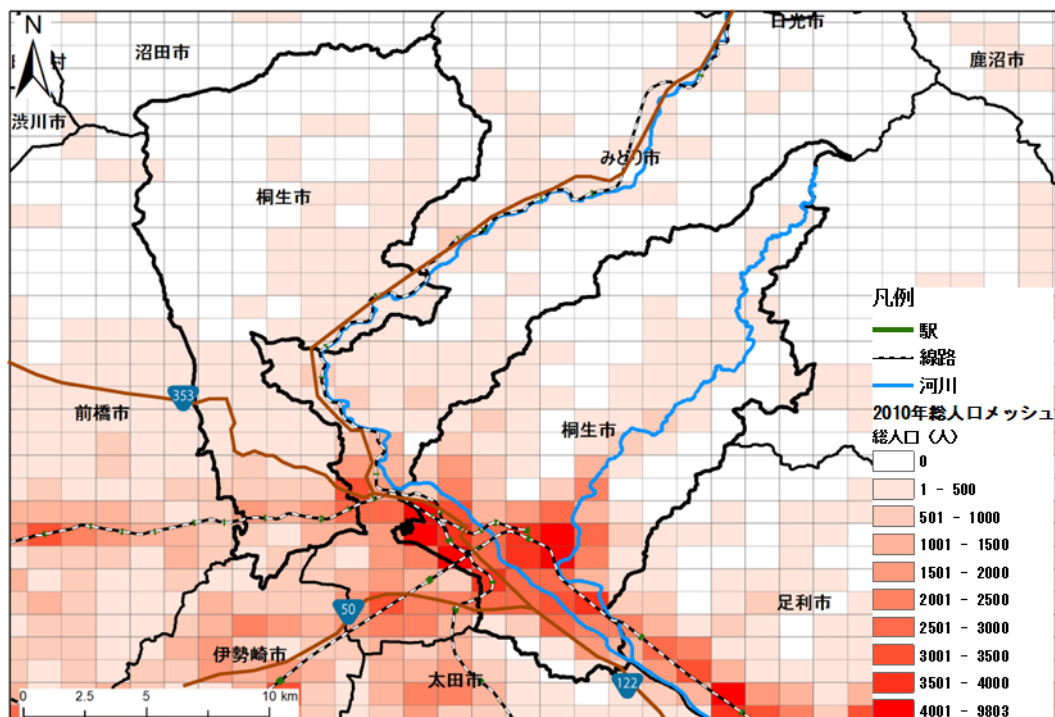


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

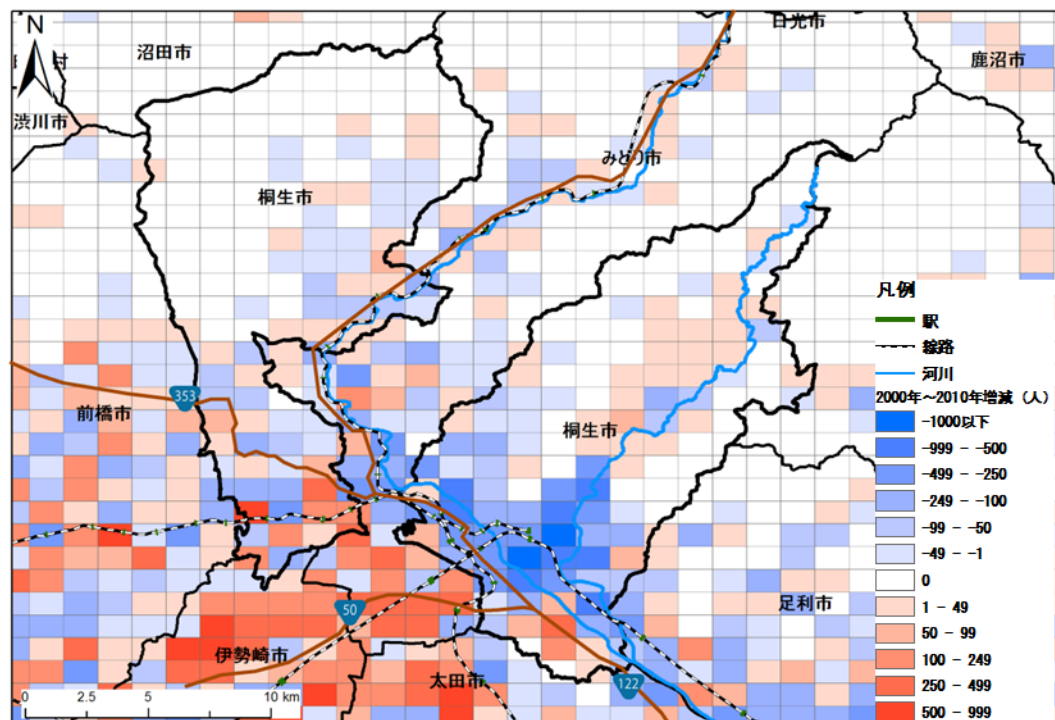
⑭：桐生市周辺の人口動態

市内においては、JR 両毛線の桐生駅、東武鉄道の新桐生駅・相老駅周辺に人口集積がみられる。また、近年の増減では、上毛電気鉄道の新里駅・新川駅周辺、国道 50 号沿いなどでの増加が続いている一方で、本市の中心市街地では減少傾向にある。

■2010 年 メッシュ人口（総人口・1km メッシュ）



■2000 年～2010 年人口増減 メッシュ人口（総人口・1km メッシュ）

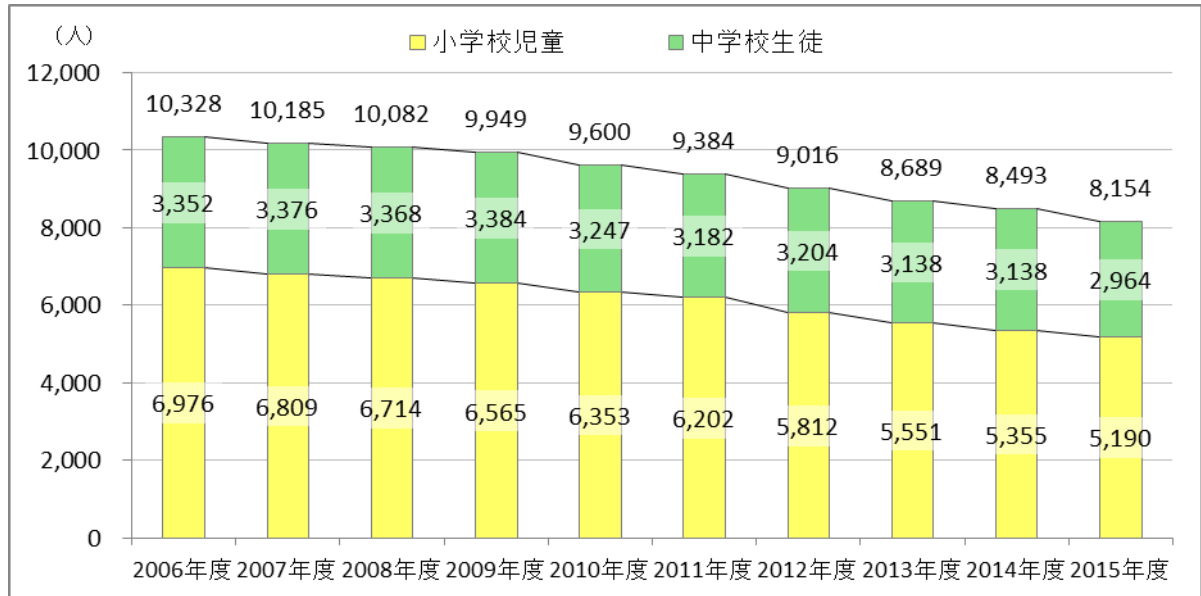


【出典】国土交通省国土計画局

（２）人口に関するその他のデータ分析

①：桐生市立小・中学校 児童・生徒数 （各年度 5 月 1 日現在）

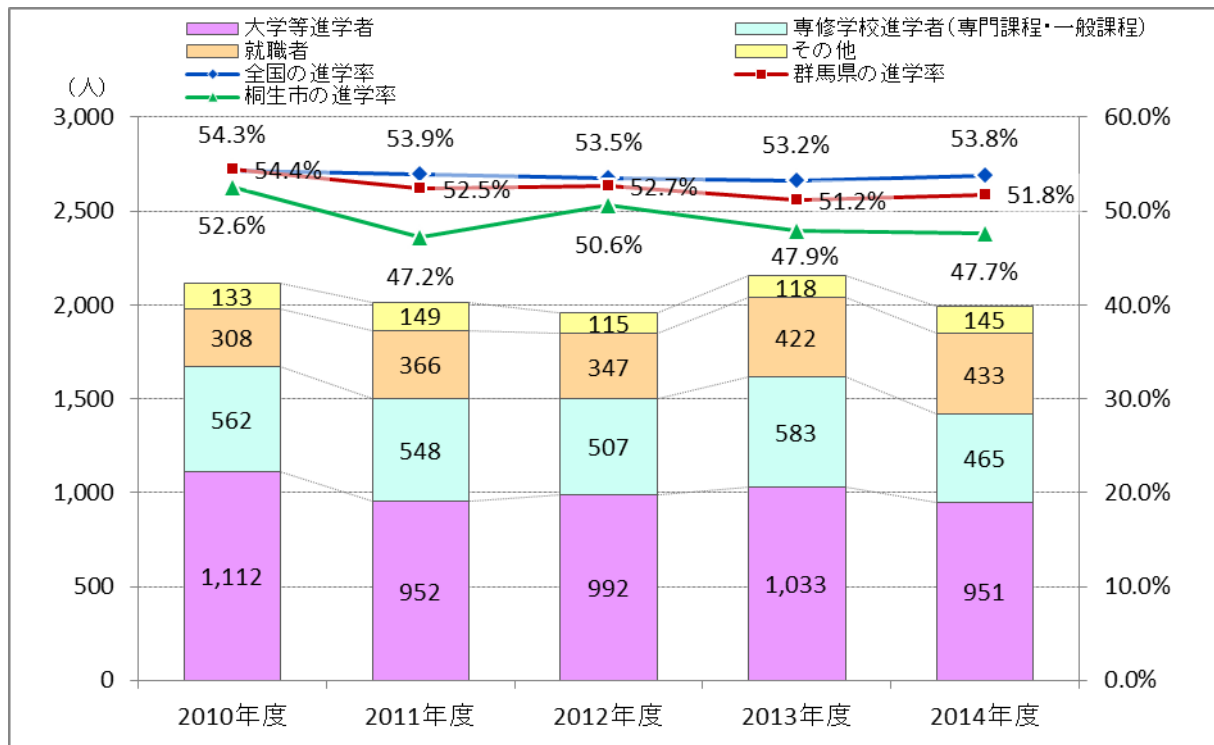
2006 年度と 2015 年度を比較すると、小学校児童は約 1,800 人、中学校生徒は約 400 人、合計約 2,200 人の児童・生徒が減少している。



②：桐生市内高等学校卒業後の進路及び大学等進学率

2010 年度と 2014 年度を比較すると大学進学者及び専修学校進学者が減少傾向にある中、就職者は増加傾向にある。また、全国及び群馬県と比較すると、本市の大学進学率は低い状況にある。

※桐生市内高等学校であるため、桐生市民のみの状況ではない。

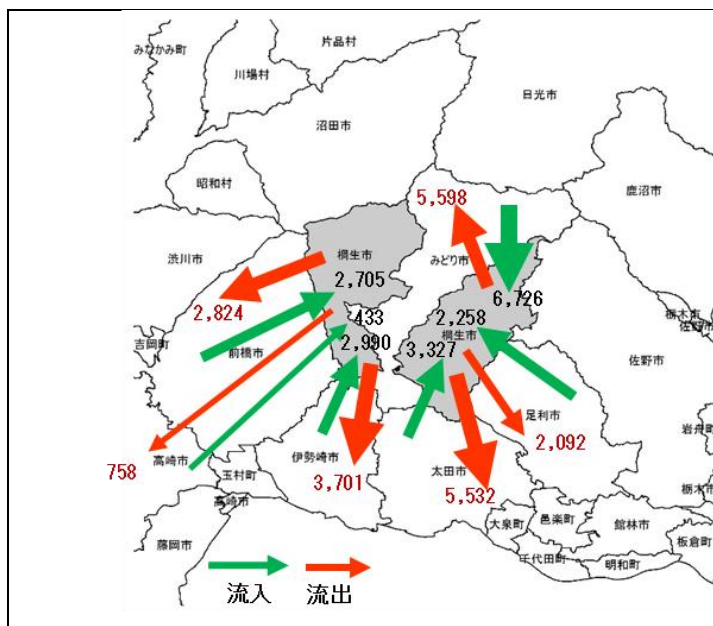
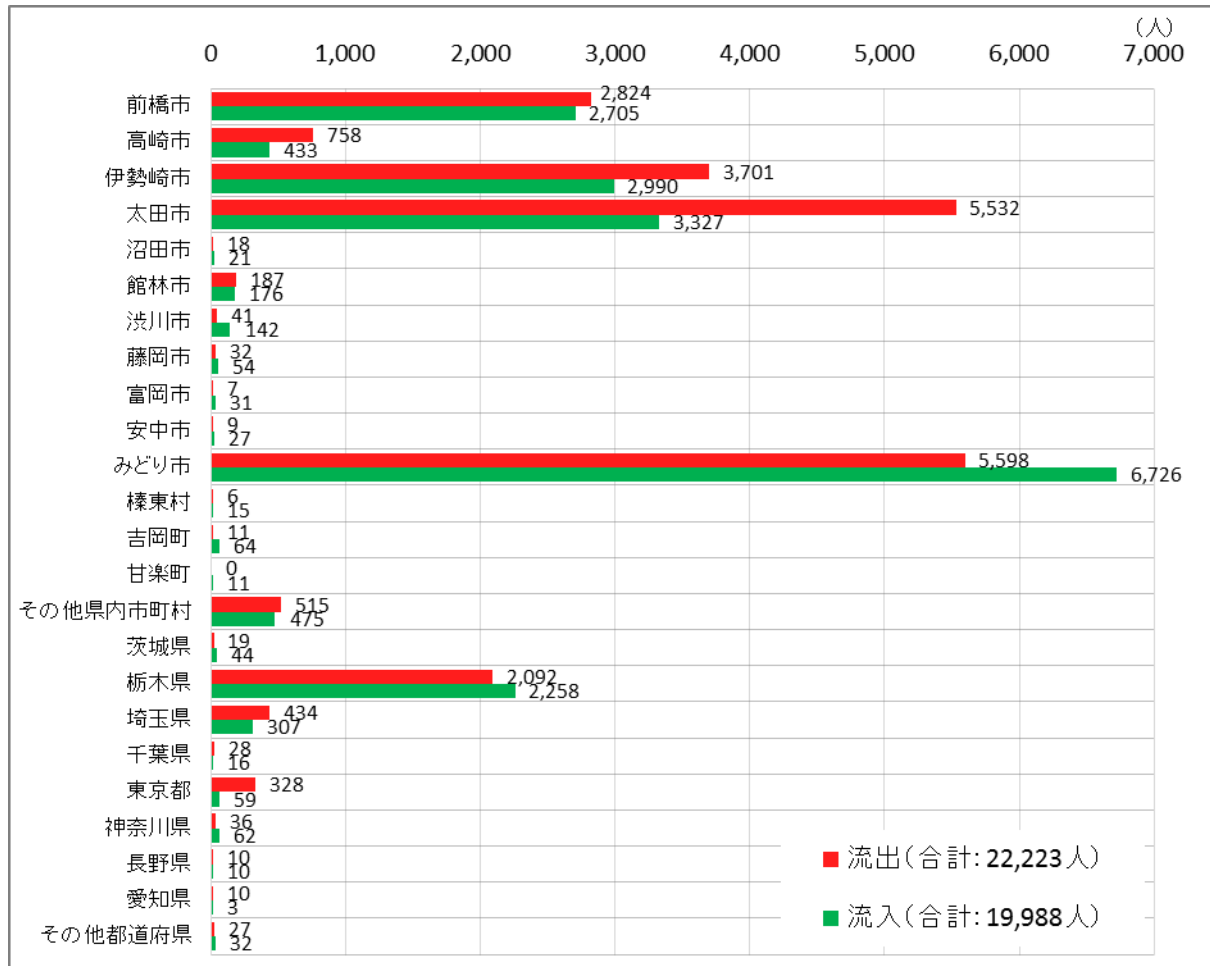


【出典】文部科学省：学校基本調査

③：通勤・通学者の状況

通勤・通学者の状況は、流出・流入ともにみどり市が最も多く、次いで、太田市、伊勢崎市、前橋市が多い。他県では、足利市に隣接していることから栃木県の流出・流入がともに多い。

本市から流出する通勤・通学者は 22,223 人であり、流入する通勤・通学者の 19,988 人を上回ることから、流出超過となっている。



【出典】

総務省「2010年国勢調査」

2：将来人口の推計と分析

(1) 国の人口の推移と長期的な見通し

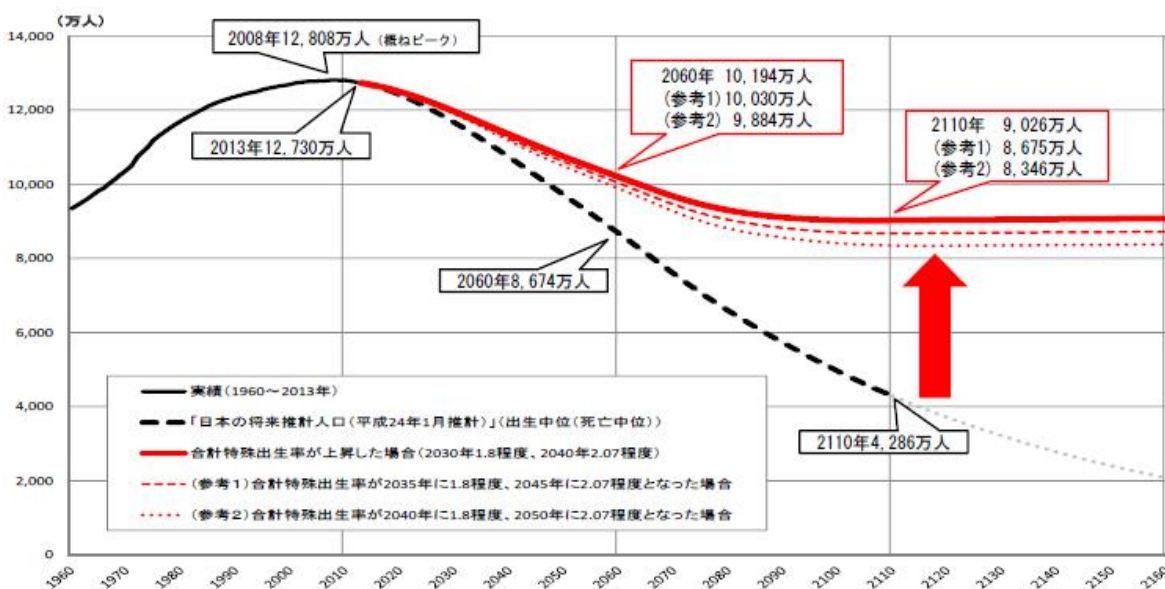
国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、「2060年に1億人程度の人口を維持する」との目標とともに、以下の推計結果が示されている。

■参考：我が国の人口の推移と長期的な見通し（国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」）

○国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。

○仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。

○なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」などによる（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定値をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

上図のとおり、国の推計では、2040年までに合計特殊出生率を2.07（2014年：1.42）に段階的に引き上げることで、2060年における総人口を1億人程度とすることを目標としている。

なお、合計特殊出生率の2.07とは、人口が長期的に増減せず一定となる出生の水準（人口置換水準）である。

《国の合計特殊出生率の状況》

第1次ベビーブーム期には4.3を超えていたが、1950（昭和25）年以降急激に低下し、その後の第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移していた。1975年に2.0を下回ってからは、再び低下傾向となり、1989（平成元）年にはそれまで最低であった1966（昭和41）年（丙午：ひのえうま）の1.58を下回る1.57を記録し、さらに、2005（平成17）年には過去最低の1.26まで落ち込んだ。近年では、微増傾向ではあるものの、欧米諸国と比較すると、なお低い水準にとどまっている。

（２）桐生市の将来人口の推計と分析

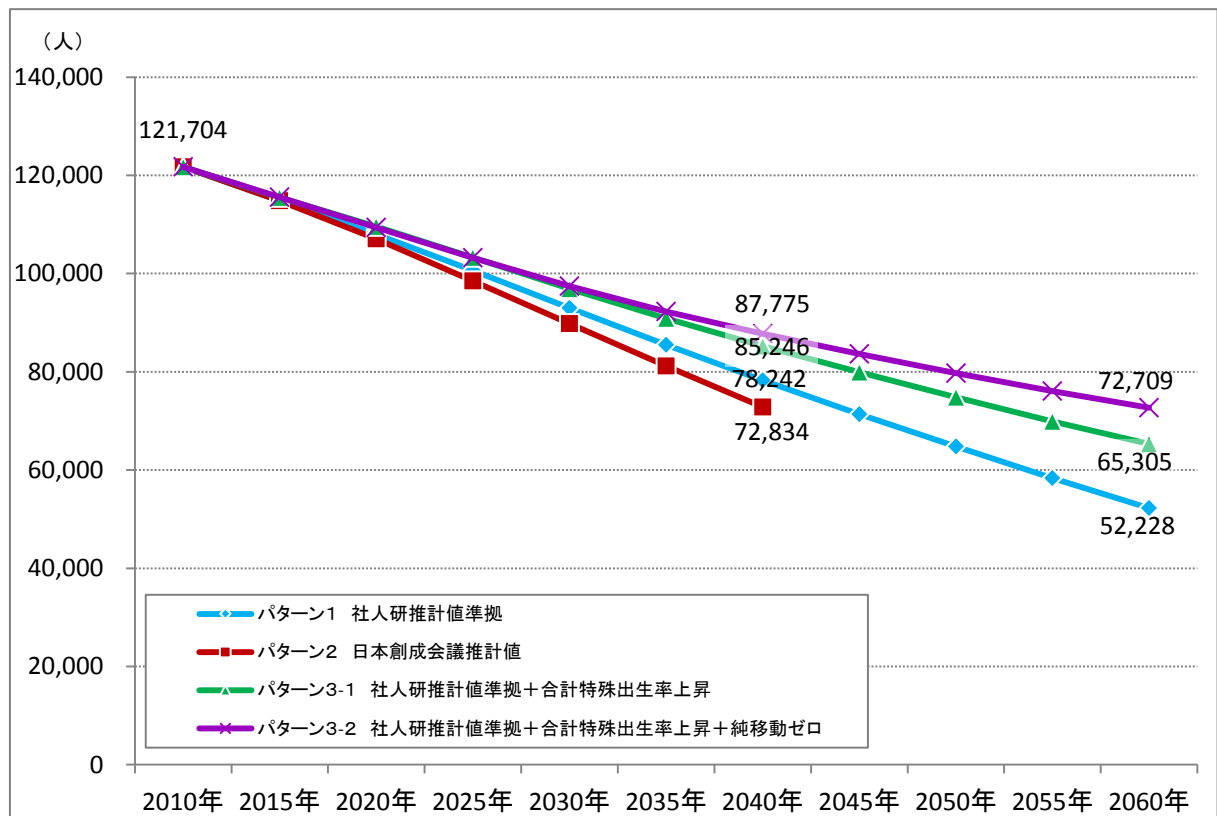
ここでは、社人研の推計値を基にまち・ひと・しごと創生本部が作成した推計値を示すとともに、日本創生会議による推計を示す。また、社人研の推計値に基づき、国の目標とする合計特殊出生率や移動率の仮定値を変えることにより、本市の人口を客観的に推計する。

■人口推計に用いるパターン

	概 要	備 考
パターン1	社人研推計値準拠	2040年までの社人研推計値を基に、まち・ひと・しごと創生本部が2060年まで作成した推計値。
パターン2	日本創成会議推計値 （2040年までの公表値）	出生、死亡についてはパターン1と同様。移動率については、パターン1では2020年にかけて概ね1/2に縮小としているのに対し、縮小せずに2040年まで同水準で推移すると仮定。パターン1と比べて、パターン2の方が移動の影響が大きく反映される
パターン3-1	パターン1の推計値に、合計特殊出生率を国の掲げる水準（2.07）まで段階的に上昇させたもの	国の合計特殊出生率と同様に、 2020年：1.60、2030年：1.80、2040年：2.07、とする。 ※上記の間の期間は定率で上昇
パターン3-2	パターン3-1の推計値に、2040年までに社会移動が均衡し、以降の純移動がゼロになるとしたもの	2040年以降の純移動がゼロであるため、転入者数と転出者数が同じである。 ※2040年までの社会移動は定率で変化

次ページ以降、上記の人口推計パターンにより、本市の人口がどのように推移していくのかをグラフで示す。

①：パターン別人口推計



(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 社人研推計値準拠	121,704	114,856	108,002	100,592	93,001	85,494	78,242	71,357	64,762	58,370	52,228
パターン2 日本創成会議推計値	121,704	114,856	107,084	98,524	89,782	81,176	72,834	-	-	-	-
パターン3-1 社人研推計値準拠+合計特殊出生率上昇	121,704	115,481	109,576	103,249	96,882	90,842	85,246	79,932	74,827	69,916	65,305
パターン3-2 社人研推計値準拠+合計特殊出生率上昇+純移動ゼロ	121,704	115,565	109,353	103,181	97,425	92,265	87,775	83,620	79,739	76,078	72,709

【各人口推計パターンの考察】

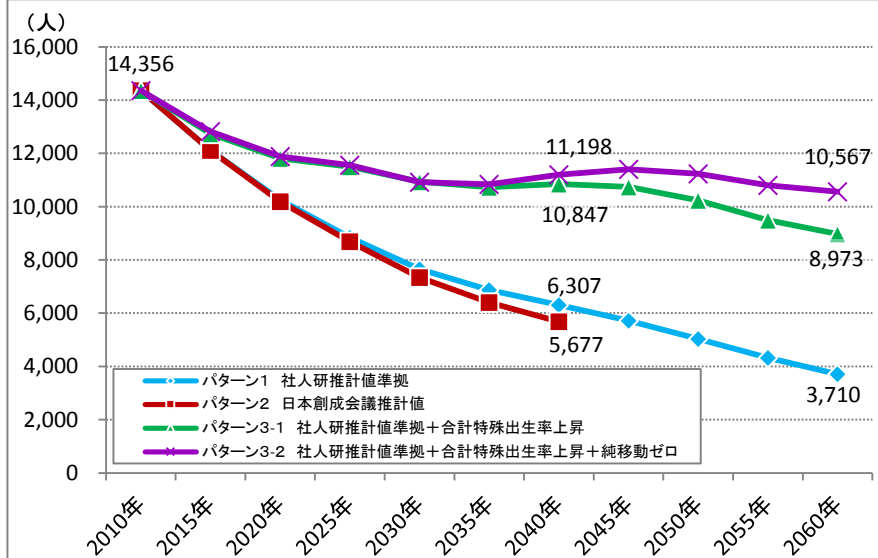
- ・「パターン1」では、2040年に78,242人、2060年には52,228人と、2010年からそれぞれ約4.4万人、約7万人減少すると推計されている。
- ・「パターン2」では、パターン1よりさらに減少幅が大きく、2040年に72,834人と推計されている。
- ・「パターン3-1」では、パターン1と比較して2040年時点で約7,000人、2060年時点で約1.3万人増加する推計となる。
- ・「パターン3-2」では、パターン1と比較して2040年時点で約9,500人、2060年時点で約2.1万人増加する推計となる。
- ・純移動がゼロであるパターン3-2が最も多くの人口を確保することができる推計となる。

②：年齢3区分別集計

■年少人口

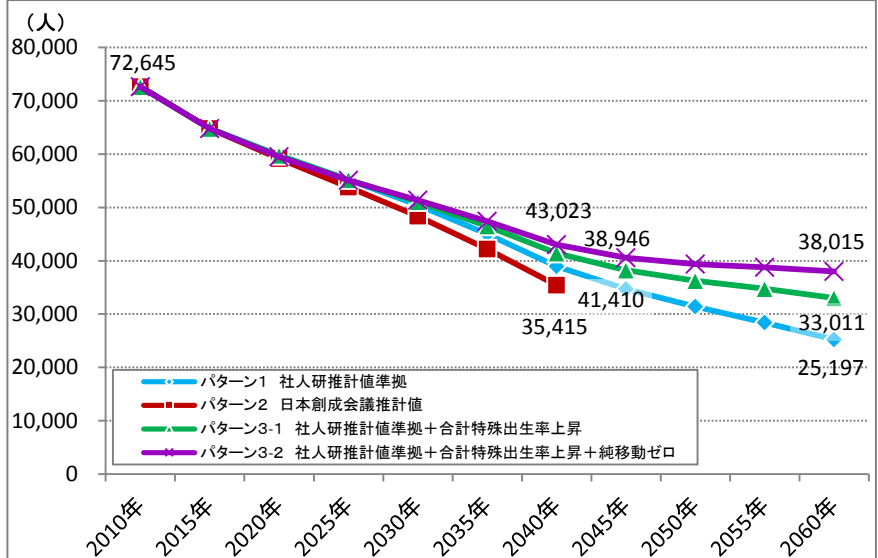
パターン1、パターン2は一貫した減少傾向となる。

パターン3-1の合計特殊出生率の上昇のみでは、年少人口は維持できず、パターン3-2の示すとおり、純移動を均衡させなければ、年少人口は安定しない。



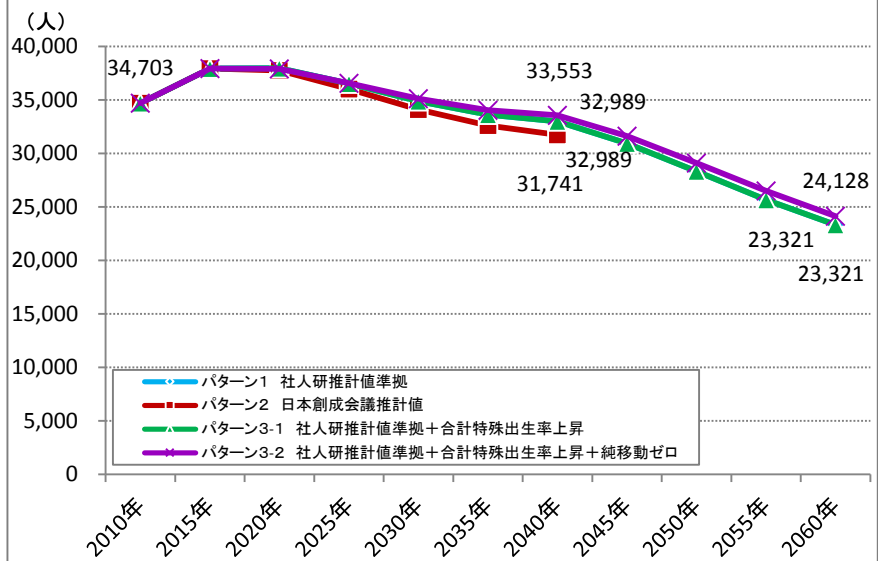
■生産年齢人口

生産年齢人口は各パターンともに一貫した減少傾向となるが、パターン3-2では2060年頃から安定する様子がうかがえる。



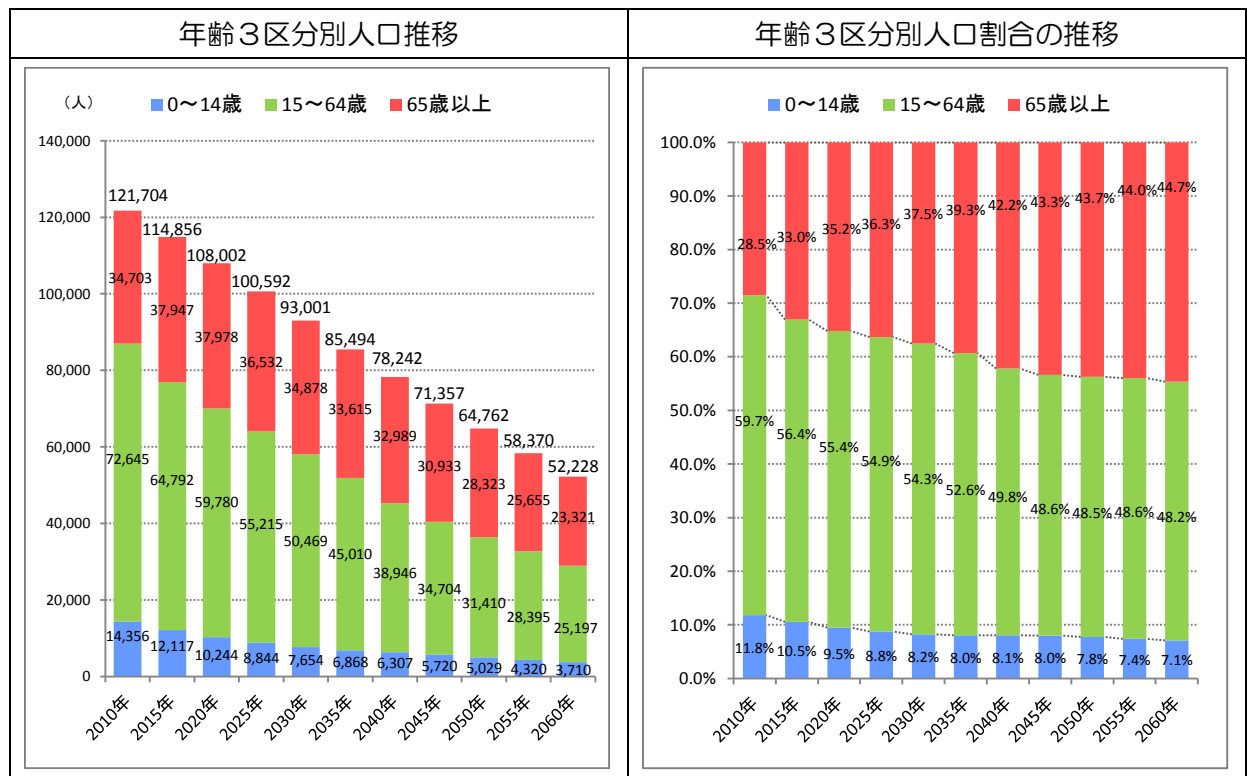
■老年人口

老年人口については、各パターンともに2015年をピークに減少が始まり、2040年を過ぎると、団塊の世代及び団塊ジュニアが65歳を超えてから急激に減少を始める。また、この世代では合計特殊出生率の上昇は人口推計に影響しない。

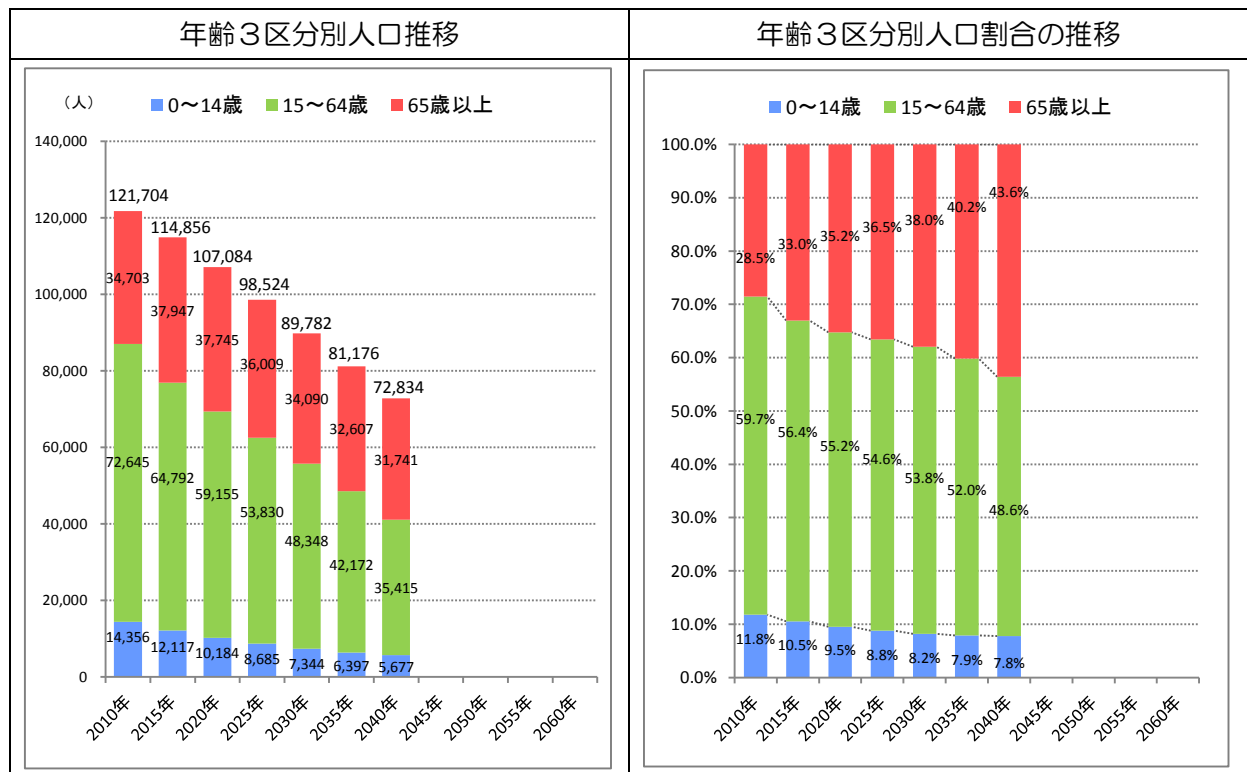


③：パターン別・年齢3区分別人口の推移

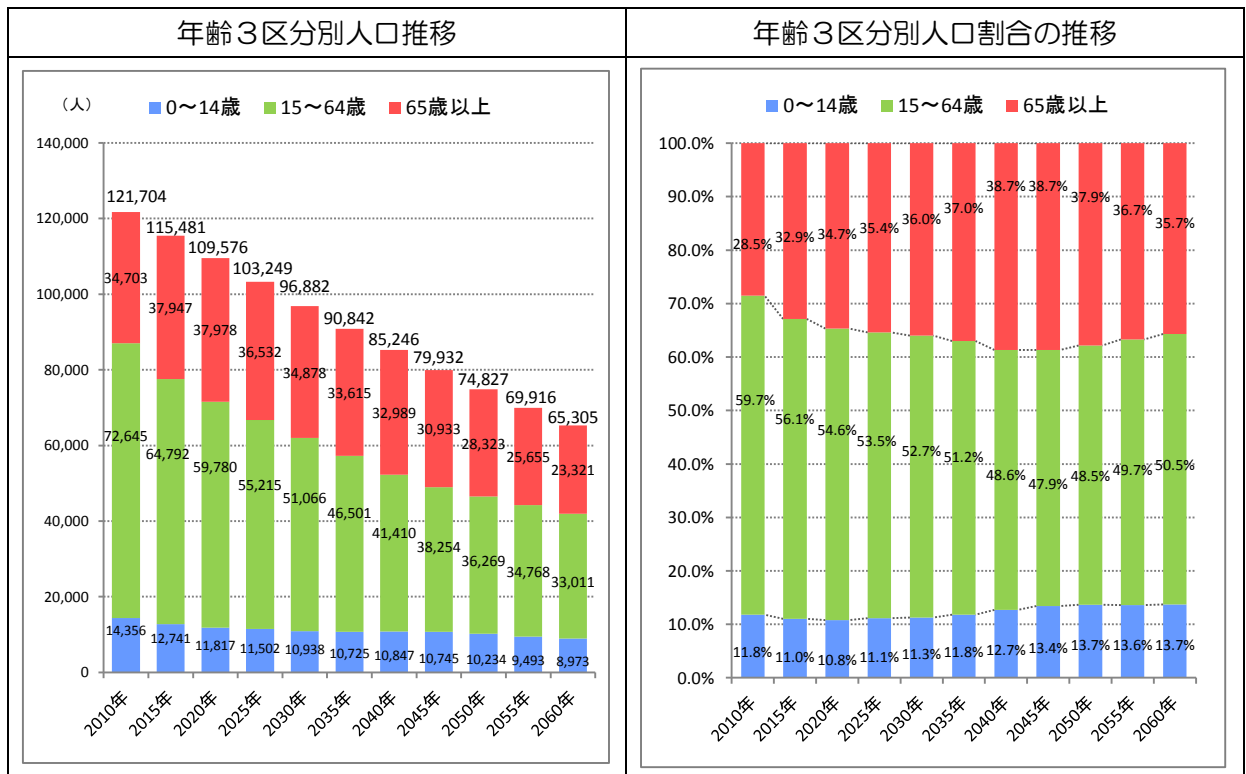
■パターン1（社人研推計値準拠）



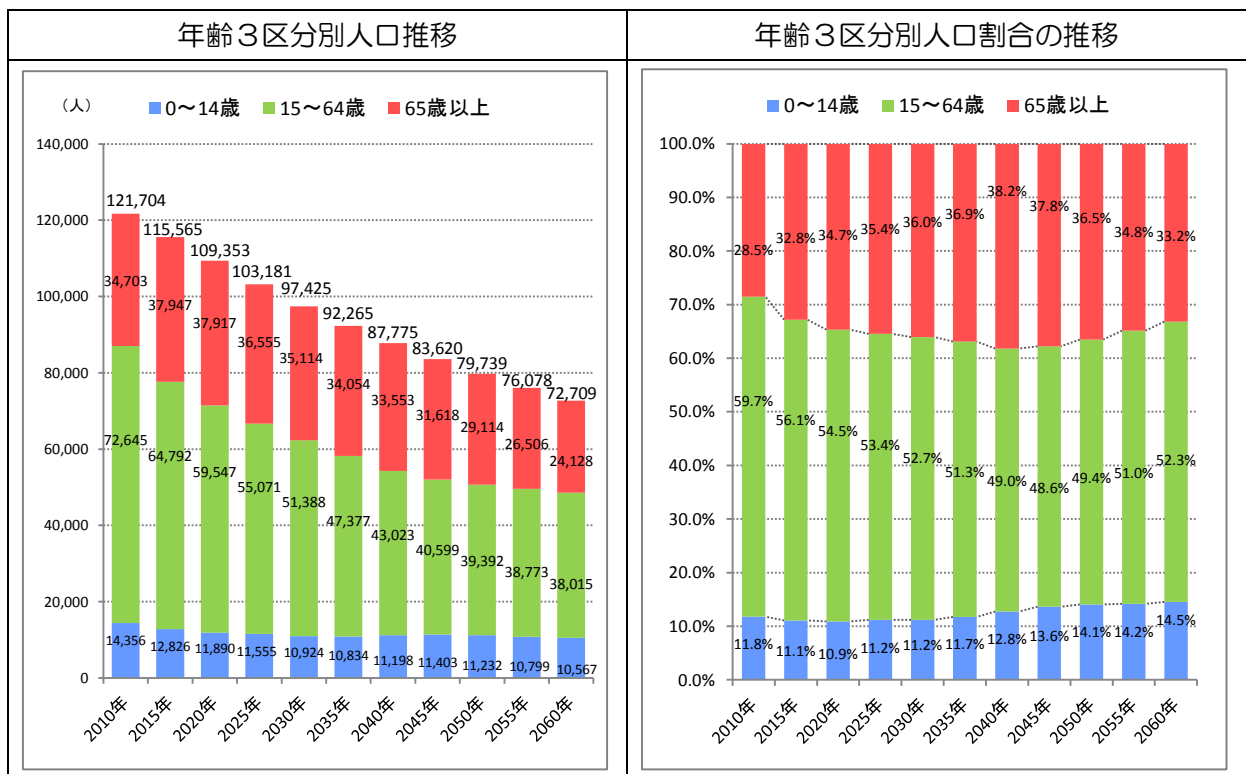
■パターン2（日本創成会議推計値）



■パターン３－１（社人研推計値準拠＋合計特殊出生率上昇）



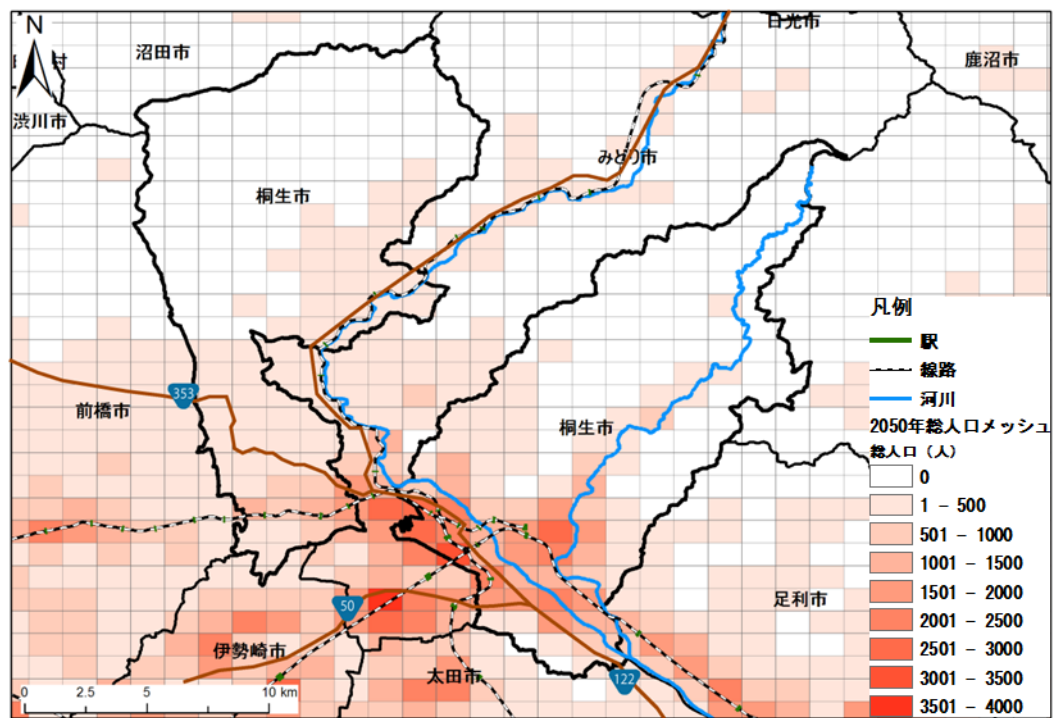
■パターン３－２（社人研推計値準拠＋合計特殊出生率上昇＋純移動ゼロ）



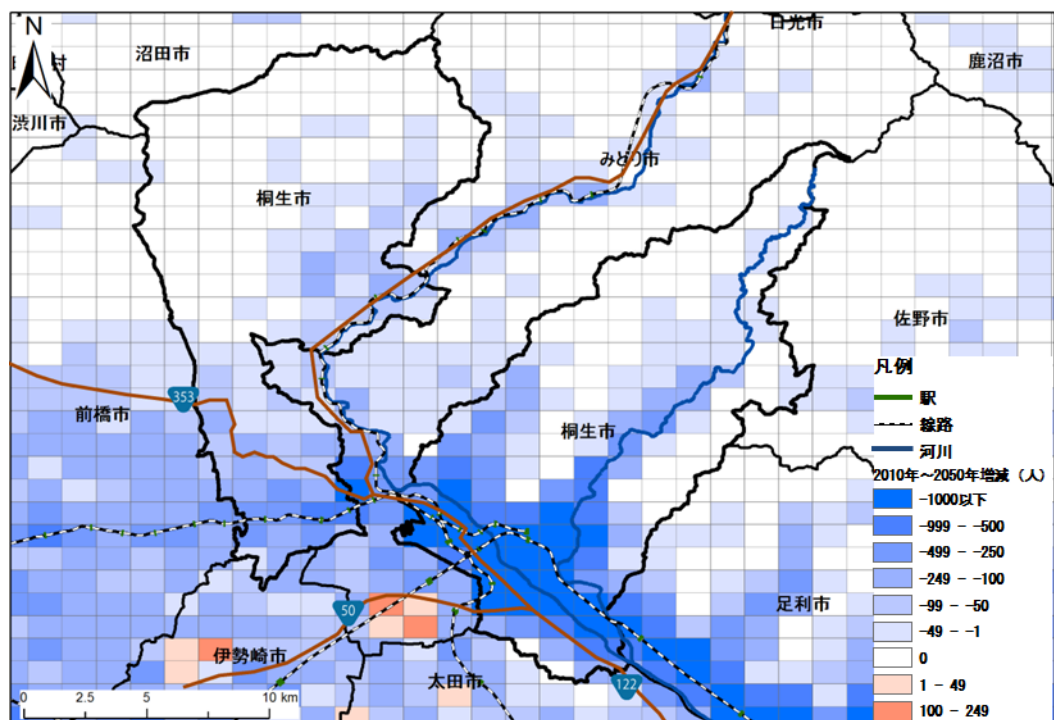
④：桐生市周辺の人口動態

2050 年の本市の人口集積は、JR 両毛線や東武桐生線の沿線で見られるが、ほとんどのエリアで 1,000 人未満の集積となっている。また、2010 年と 2050 年を比較すると、国道 50 号沿いのみどり市や伊勢崎市では人口の増加が見られるが、本市ではまちなかを中心に大幅な減少が見込まれている。

■2050年 メッシュ人口推計（総人口・1kmメッシュ）



■2010年～2050年人口増減 メッシュ人口（総人口・1kmメッシュ）



【出典】国土交通省国土計画局推計

3：人口の変化が桐生市の将来に与える影響の分析・考察

ここでは、人口の変化が本市の将来にどのような影響を与えるのかについて、分析する。

(1) 各種分析・考察

①：人口移動がもたらす経済効果

下記の表は、本市への移住者がもたらす経済効果を家計収支データ（総務省：平成 21 年全国消費実態調査）や地元購買率などを設定することで年代・家族構成別に分析したものであり、本市に 10 年間居住した場合の消費活動における直接効果と財政効果を示したものである。

家族構成において、人数が多いほど直接効果及び財政効果は高くなり、中でも収入及び消費額が大きい 50 歳夫婦と子ども 2 人世帯の効果がもっとも大きくなる。単身世帯の財政効果においては、50 歳の財政効果が高い一方、社会保障に関する公費負担が増加することから、60 歳の財政効果は小さくなる。

また、この分析結果は、本市からの転出者がもたらすマイナスの経済効果と同一であると考えられることから、人口減少が本市に与える経済効果を示すものとなる。

■年代・家族構成別の試算結果

ケース	エリア	家族構成	世帯主年齢	職業・収入源	推計期間(年)	住宅	直接効果		財政効果	
							総額(万円)	年あたり(万円)	総額(万円)	年あたり(万円)
A-1	桐生	単身	30歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	2,327	232.7	78	7.8
B-1	桐生	単身	40歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	2,556	255.6	97	9.7
C-1	桐生	単身	50歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,029	302.9	104	10.4
D-1	桐生	単身	60歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	2,819	281.9	6	0.6
A-2	桐生	夫婦2人	30歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	2,728	272.8	143	14.3
B-2	桐生	夫婦2人	40歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,046	304.6	156	15.6
C-2	桐生	夫婦2人	50歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,581	358.1	172	17.2
D-2	桐生	夫婦2人	60歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,717	371.7	102	10.2
A-3	桐生	夫婦2人子ども2人	30歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,009	300.9	147	14.7
B-3	桐生	夫婦2人子ども2人	40歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,662	366.2	192	19.2
C-3	桐生	夫婦2人子ども2人	50歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	4,380	438.0	234	23.4
D-3	桐生	夫婦2人子ども2人	60歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,970	397.0	132	13.2

【出典】株式会社価値総合研究所「平成 27 年 2 月 桐生市経済効果分析支援業務報告書」

※直接効果：地域におとされるお金

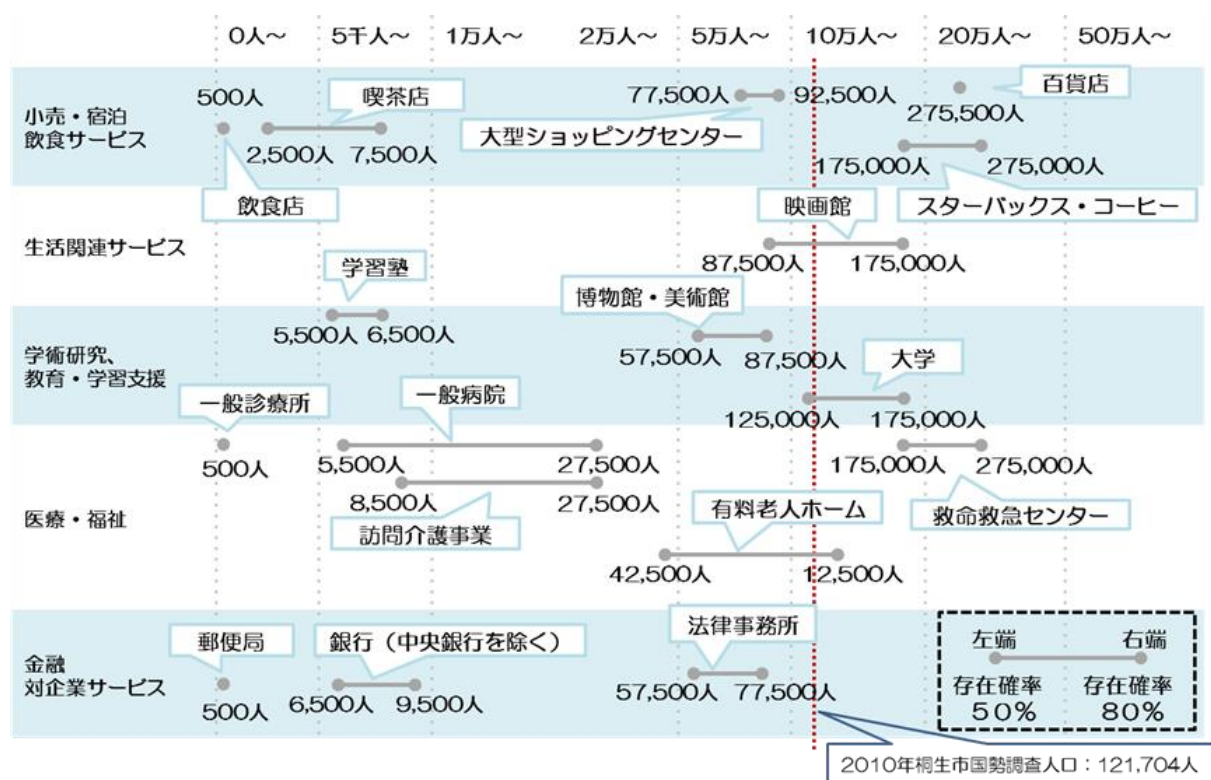
※財政効果：税収効果

②：生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小

市民が日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模の上に成り立っている。人口減少に伴って、利用者、消費者が減少するため、過去の人口規模に合わせてできたサービス施設などを維持できなくなる恐れがある。

下図のとおり、本市の現在の人口規模 10～20 万人と、将来的に想定される人口規模 5～10 万人ではサービス施設の立地状況が異なっており、人口規模の縮小により、生活利便性や地域の雇用の悪化が懸念される。

図 人口規模とサービス施設の立地（三大都市圏を除く）



【出典】国土交通省「サービス施設が立地する確率が50パーセント及び80パーセントとなる自治体の人口規模」を加工

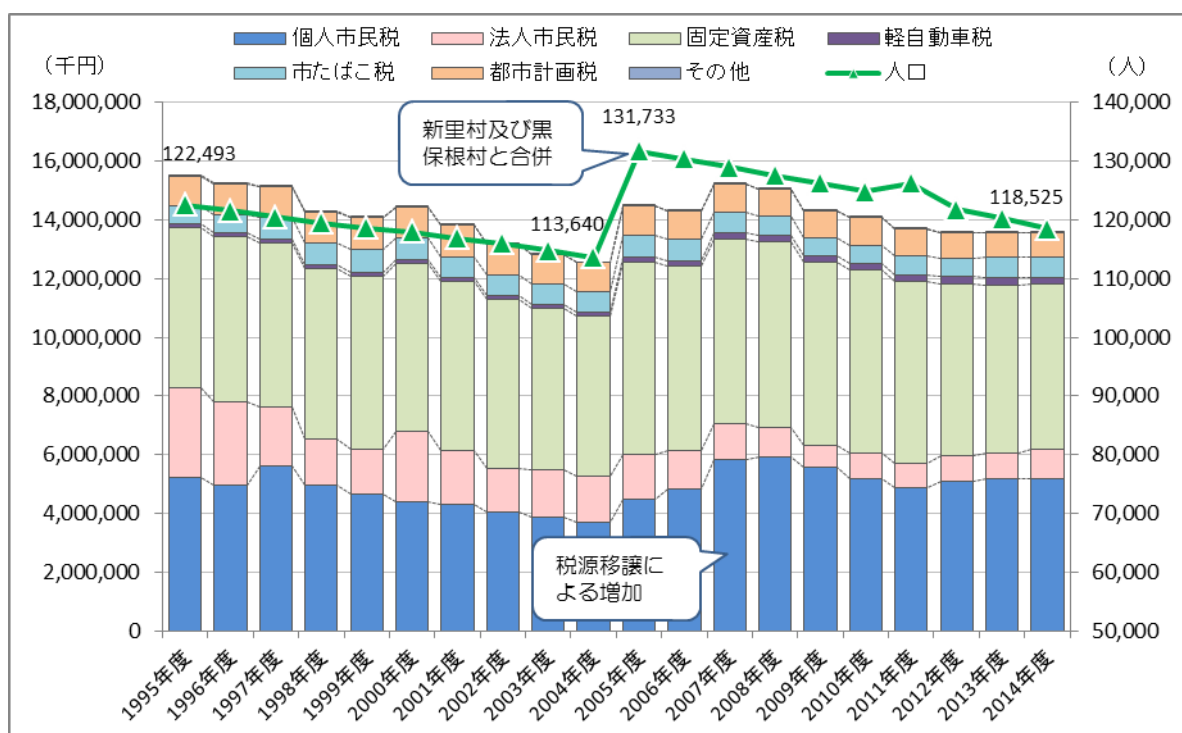
③：税収減等による行政サービスの低下

本市における市税の歳入状況をみると、大手製造業メーカーなどの撤退が続いたことから、1995年度と2014年度の法人市民税を比較すると約3分の1まで税収が減少している。また、税源移譲や税制改正による影響もあるものの、人口減少にともなう税収減が見られる。

今後、人口減少に伴う経済・産業活動の縮小により、税収の減少が想定される中、高齢化の進行による社会保障費の増加が見込まれることから、本市の財政状況はますます厳しさを増すことが想定される。

こうした状況が続いた場合、それまで受けられていた行政サービスを廃止又は有料化せざるを得ないといった状況が生じることも考えられ、行政サービスが低下することが懸念される。

■市税の歳入状況



(単位：千円)

年 度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
個人市民税	5,207,891	4,964,448	5,630,628	4,975,832	4,658,207	4,397,660	4,320,305	4,054,686	3,894,140	3,704,436
法人市民税	3,081,425	2,856,726	2,011,213	1,542,112	1,544,623	2,399,098	1,801,545	1,474,795	1,600,054	1,553,616
固定資産税	5,436,843	5,611,531	5,582,863	5,816,146	5,882,359	5,709,521	5,769,042	5,740,344	5,482,584	5,460,619
軽自動車税	127,814	129,685	131,212	132,091	134,555	138,867	142,437	144,498	149,730	153,148
市たばこ税	625,026	611,419	719,034	733,383	770,180	736,541	714,013	687,428	685,665	675,609
都市計画税	1,018,402	1,060,885	1,040,988	1,075,406	1,082,712	1,052,518	1,058,707	1,054,724	1,005,624	998,361
その他	20,144	40,905	17,683	32,782	19,083	13,480	8,566	13,085	83	0
市税合計	15,517,545	15,275,599	15,133,621	14,307,752	14,091,719	14,447,685	13,814,615	13,169,560	12,817,880	12,545,789

年 度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
個人市民税	4,479,658	4,847,609	5,832,342	5,922,243	5,594,620	5,181,092	4,891,993	5,102,518	5,179,919	5,172,761
法人市民税	1,511,207	1,299,850	1,220,887	1,007,119	722,479	879,874	801,709	872,692	859,957	1,004,020
固定資産税	6,560,890	6,263,280	6,304,422	6,325,139	6,233,130	6,244,380	6,190,325	5,853,274	5,741,074	5,622,134
軽自動車税	194,670	201,770	207,147	214,441	221,685	226,540	231,764	234,270	241,726	247,692
市たばこ税	732,725	733,240	703,346	643,013	592,263	595,404	660,324	630,228	698,500	664,945
都市計画税	1,008,487	949,909	949,091	949,368	929,103	936,266	927,145	872,589	847,936	828,374
その他	1,857	5,122	1,317	1,039	1,291	981	1,063	1,078	1,153	1,186
市税合計	14,489,494	14,300,780	15,218,552	15,062,362	14,294,571	14,064,537	13,704,323	13,566,649	13,570,265	13,541,112

【出典】市税の歳入状況：総務省「市町村決算カード」、人口：桐生市住民基本台帳人口 12 月末現在

④：市有施設の管理・維持、老朽化問題

本市では、昭和 40～50 年代にかけて、人口の増加や市民ニーズの拡大に応じて、多種多様な施設を建設し市民サービスの充実に努めてきたが、現在、それらの施設の多くが老朽化し、大規模な改修や建替えの時期を迎えようとしている。

また、人口減少や少子・高齢化の進展、東日本大震災により甚大な被害を受けたことによる防災機能の見直しなどの社会情勢の変化にともない、市有施設に求められる役割も変化しつつあり、こうした変化に的確に対応することも求められている。

このため、今後の市有施設の管理・維持については、人口規模に応じた適切な運営を図る必要がある。

■県内 12 市 市有財産【建物】延床面積リスト

(平成23年度末)

団体名	住民基本台帳人口 (外国人登録人口除く)	延床面積	一人当たり	備 考
桐生市	121,004 人	755,747 m ²	6.25 m ² /人	
前橋市	338,118 人	1,415,643 m ²	4.19 m ² /人	
高崎市	370,781 人	1,294,100 m ²	3.49 m ² /人	
伊勢崎市	200,749 人	681,536 m ²	3.39 m ² /人	
太田市	212,783 人	848,008 m ²	3.99 m ² /人	
沼田市	51,900 人	251,590 m ²	4.85 m ² /人	
館林市	77,600 人	269,326 m ²	3.47 m ² /人	
渋川市	83,583 人	368,867 m ²	4.41 m ² /人	
藤岡市	68,616 人	238,719 m ²	3.48 m ² /人	
富岡市	51,690 人	221,894 m ²	4.29 m ² /人	
安中市	62,269 人	272,393 m ²	4.37 m ² /人	
みどり市	51,917 人	— m ²	— m ² /人	公表されていないため対象外とする
桐生市を除く県内他市の市民一人当たりに対する延床面積平均値			3.86 m ² /人	

【出典】桐生市企画課「市有施設整備基本方針」

※ 住民基本台帳人口資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

※ 延床面積資料：各市財政状況公表資料

⑤：地域公共交通の撤退・縮小

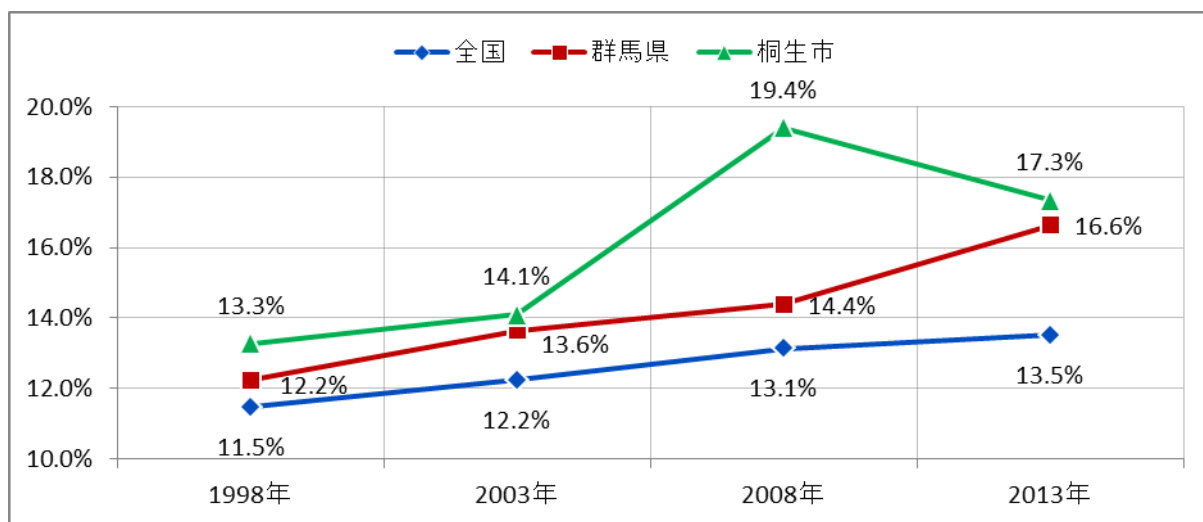
一般的に年少人口、生産年齢人口の減少が進めば、通勤通学者が減少し、民間事業者による採算ベースでの輸送サービスの提供が困難となり、鉄道や路線バスなどでは、運行回数の減少や路線が廃止されることとなる。

本市では、沿線各市からの補助で運営する私鉄2路線を含む鉄道4路線、路線バス、デマンドタクシー、民間タクシーなどで市内の移動手段を確保しているが、今後の人口減少にともなう利用者数の減少により、市の財政負担の増加や民間事業者のサービスの維持が難しくなることが懸念される。

⑥：空き家・空き店舗・工場跡地・遊休農地の増加

本市の空き家率は全国及び群馬県の水準を上回る状況である。本市においては、「空き家・空き地バンク」などの取組を実施しているところであるが、人口減少にともない、今後さらに空き家数が増加することが想定され、老朽化により倒壊する恐れや、防犯上、景観上に問題が生じることが危惧される。また、地域の経済・産業活動の縮小や後継者不足などにより、空き店舗、工場跡地、遊休農地についても同様の問題が危惧される。

■空き家率の推移



【出典】住宅土地統計調査

※本調査は市域全体の調査を実施するのではなく、任意の地域の調査から全体の空き家数を算出することから、2008年の空き家率については、特出して高かったものと考えられる。

⑦：地域コミュニティの機能低下

人口減少に伴い、自治会などの住民組織の担い手が不足し、互助機能が低下するほか、地域住民によって構成される消防団の団員数の減少などにより、地域の防災力が低下するなど、安全安心な暮らしを維持していくことが難しくなる。

本市では、これらのことに加え、児童・生徒数が減少しており、小学校で複式学級による学級編制を余儀なくされる学校があるなど、今後も小・中学校の小規模化は一層進むことが想定される。このような若年層の減少は、地域のまつりなどの伝統行事の継続を困難にし、地域の歴史や伝統文化が継承されなくなることも危惧される。

4：将来展望に必要な調査・分析

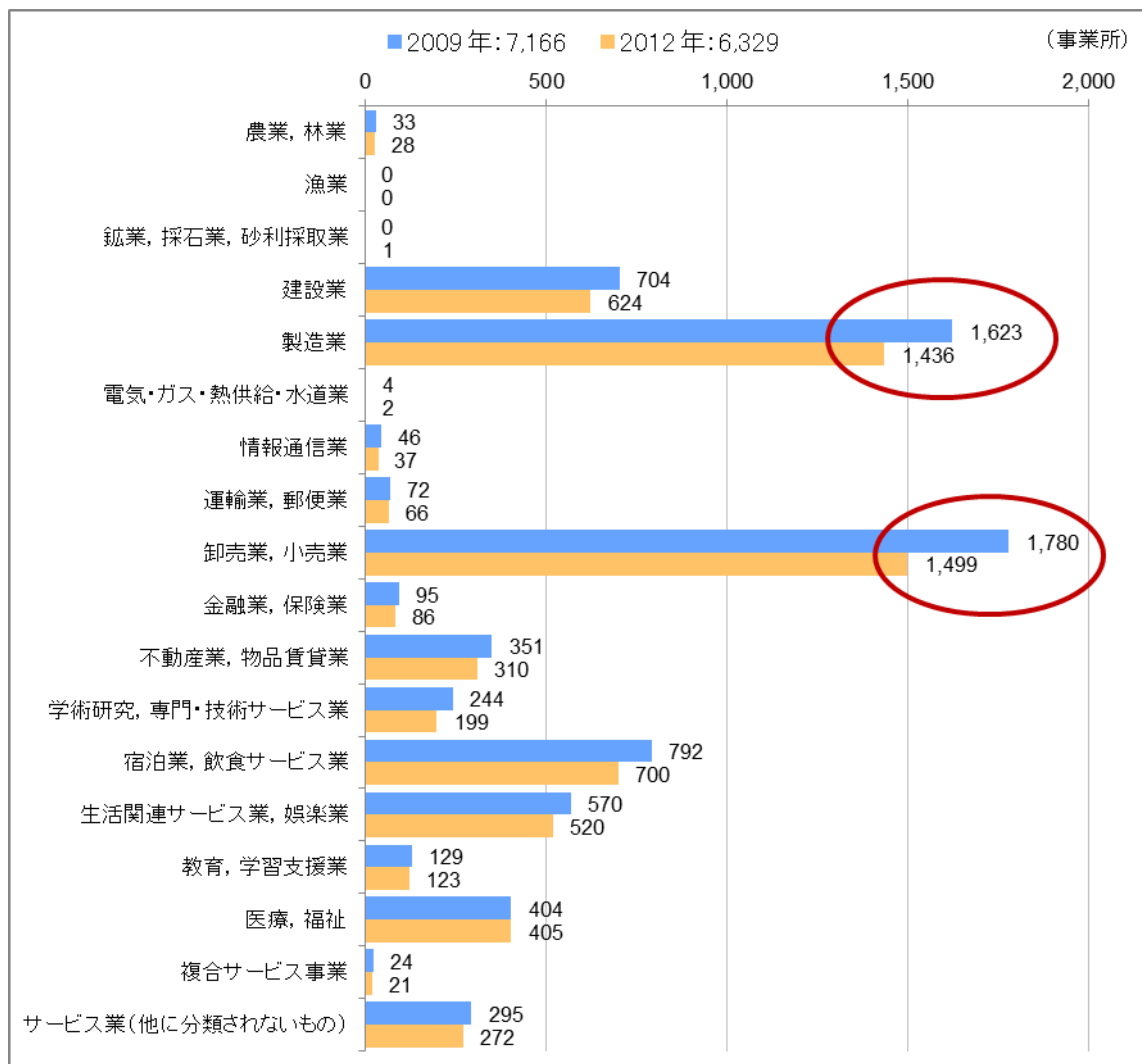
ここでは、本市の将来を展望するに当たり必要となる調査・分析結果を示す。

(1) 産業分析等

①：事業所数

下記のグラフは産業大分類別の本市の事業所数である。2009 年と 2012 年を比較すると、約 840 の事業所が減少しており、分類別にみても、ほとんどの分類で事業所が減少している。また、本市の産業の特徴としては、「製造業」及び「卸売業、小売業」の事業所が多いことがあげられる。

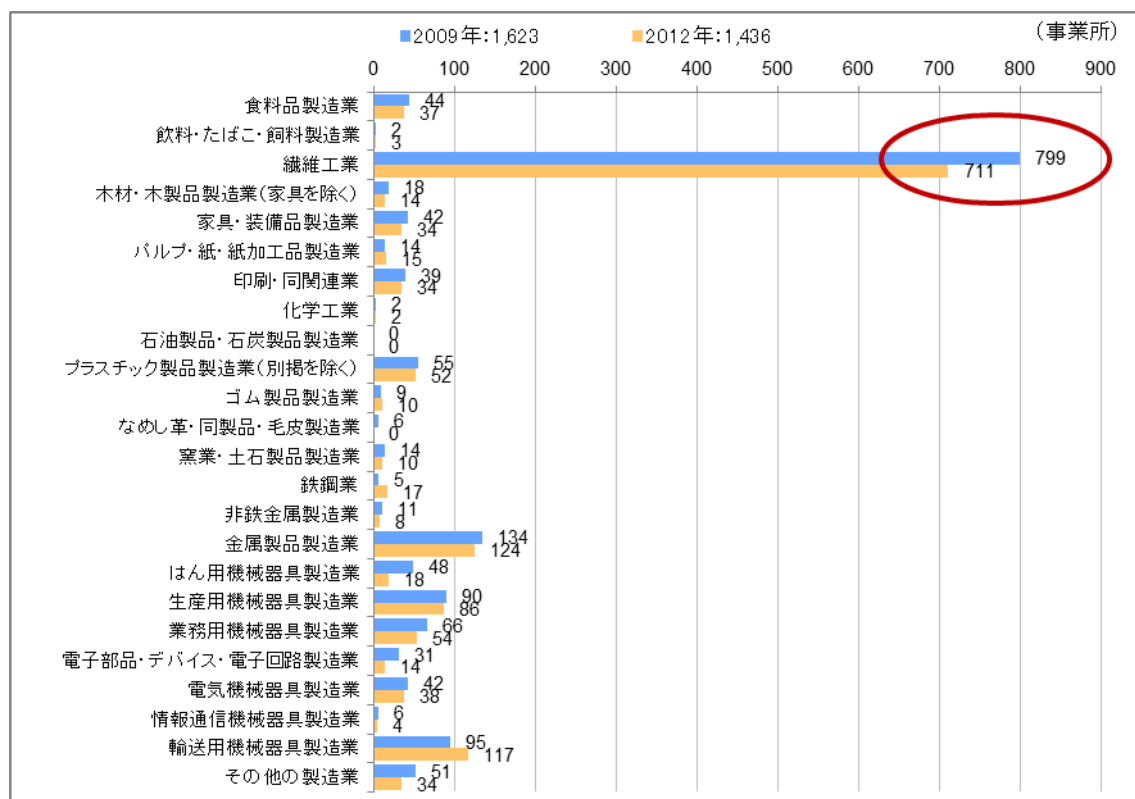
■産業大分類別事業所数



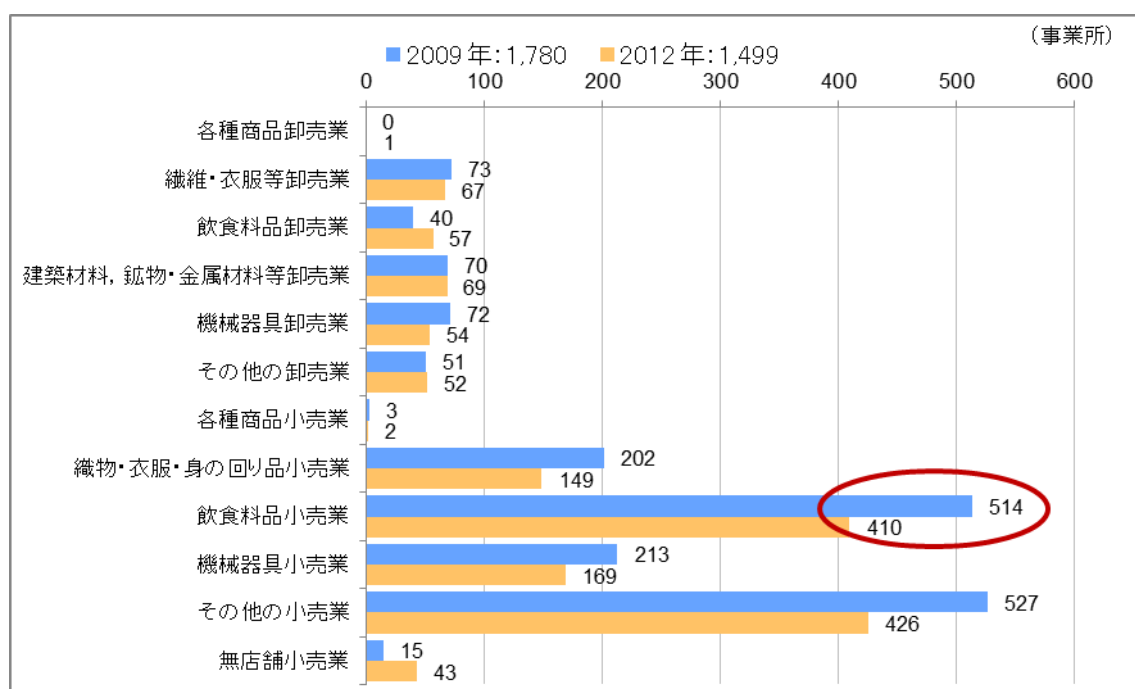
【出典】総務省「平成 21 年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」

以下のグラフは産業大分類において、事業所数の多い「製造業」及び「卸売業、小売業」の産業中分類別に事業所数を示したものである。「製造業」では、「繊維工業」が多く、「卸売業、小売業」では、「飲食料品小売業」が多い。

■「製造業」の産業中分類別事業所数



■「卸売業、小売業」の産業中分類別事業所数

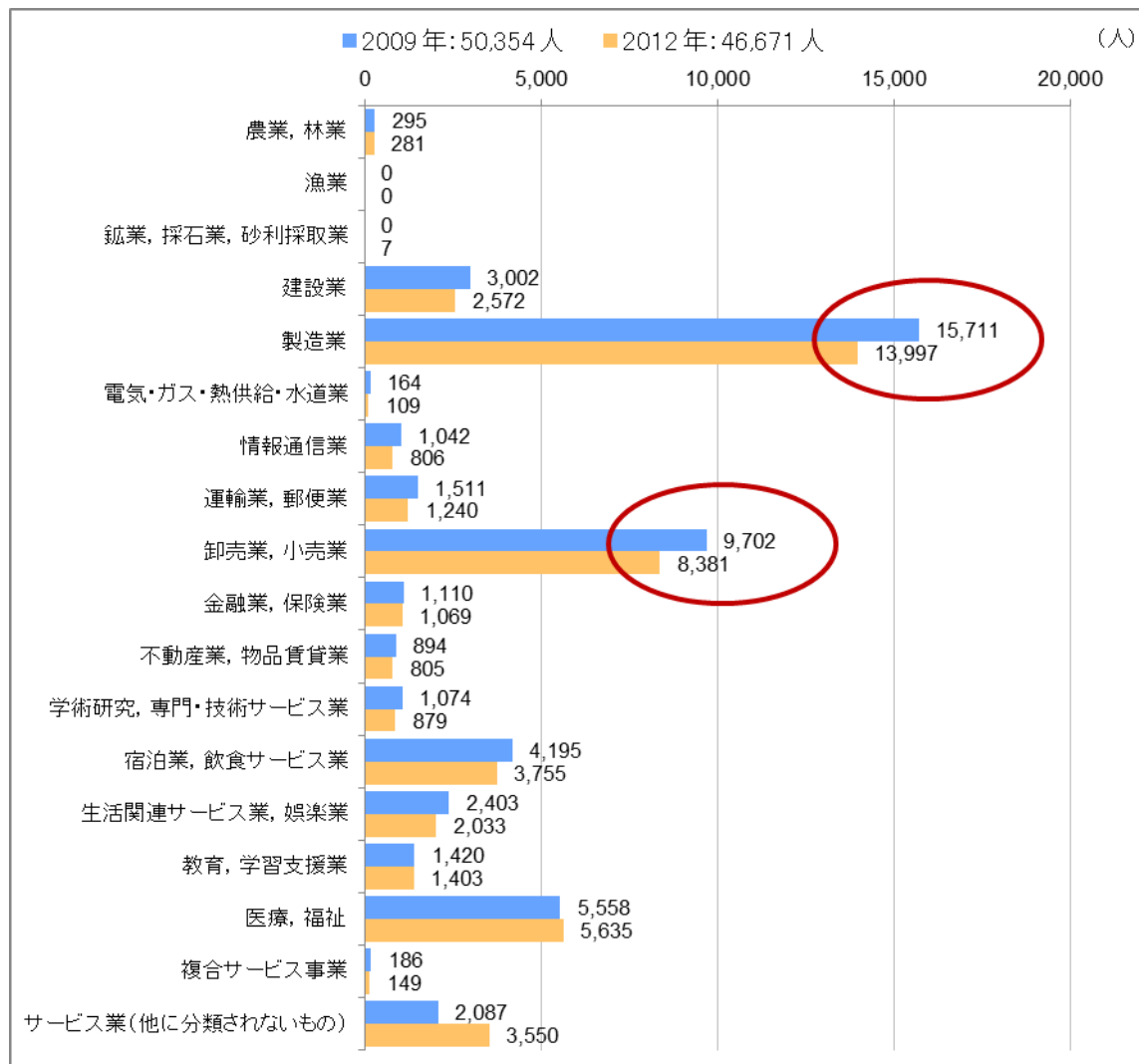


【出典】総務省「平成 21 年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」

②：従業者数（事業所単位）

下記のグラフは産業大分類別の本市の従業者数である。2009年と2012年を比較すると、約3,700人の従業者が減少しており、分類別にみると、ほとんどの分類で減少する中、「医療・福祉」の従業者は増加している。また、事業所数に比例して「製造業」及び「卸売業、小売業」の従業者数が多い。

■産業大分類別従業者数（事業所単位）

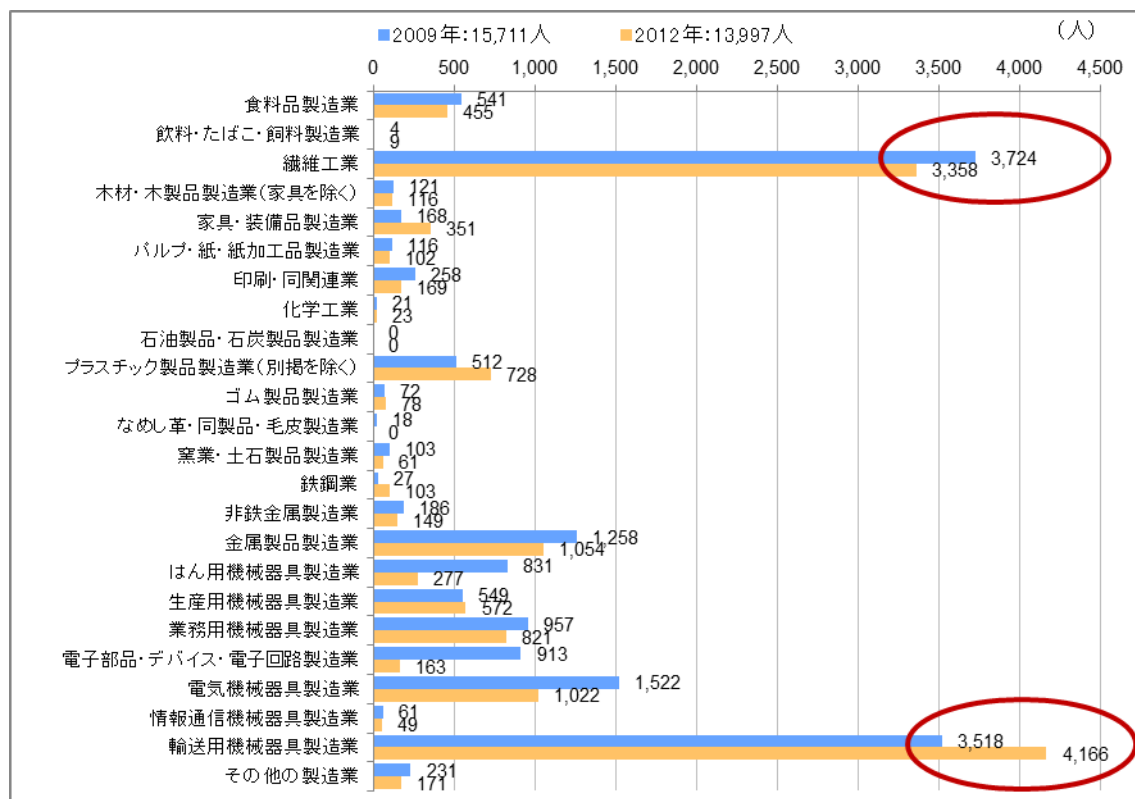


【出典】総務省「平成 21 年経済センサス基礎調査」

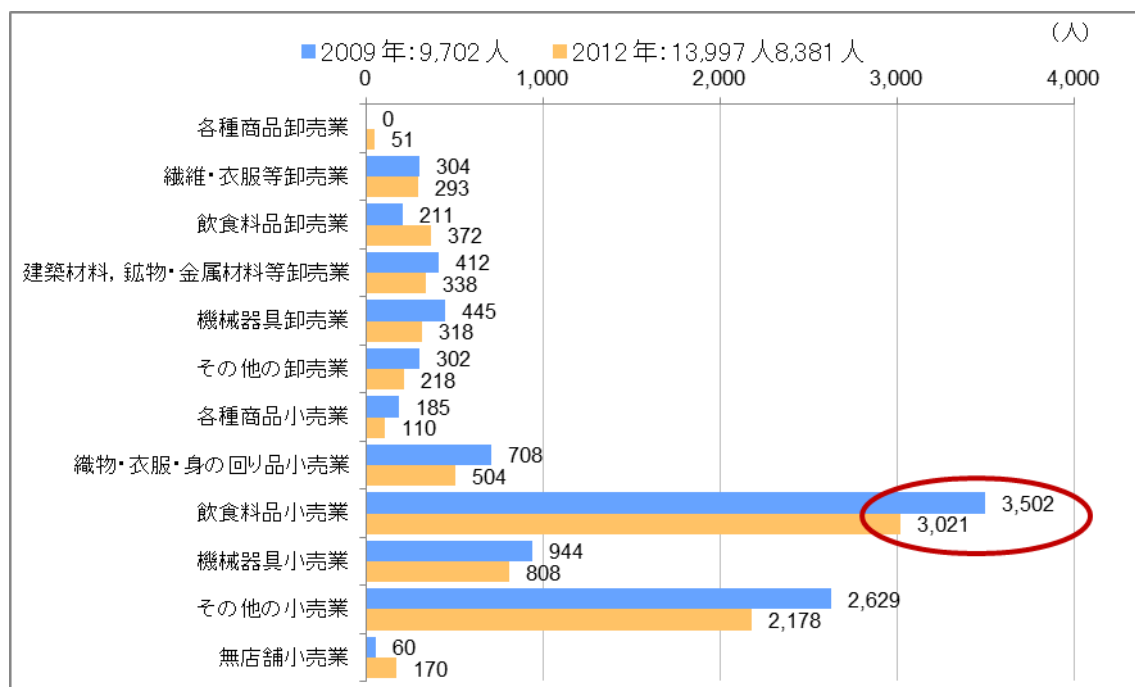
総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」再編加工

以下のグラフは産業大分類において、従業者数の多い「製造業」及び「卸売業、小売業」を産業中分類別に示したものである。「製造業」では「繊維工業」及び事業所数は少ない「輸送用機械器具製造業」の従業者数が多く、「卸売業、小売業」では「飲食料品小売業」の従業者数が多い。

■「製造業」の産業中分類別従業者数



■「卸売業、小売業」の産業中分類別従業者数



【出典】総務省「平成 21 年経済センサス基礎調査」

総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」再編加工

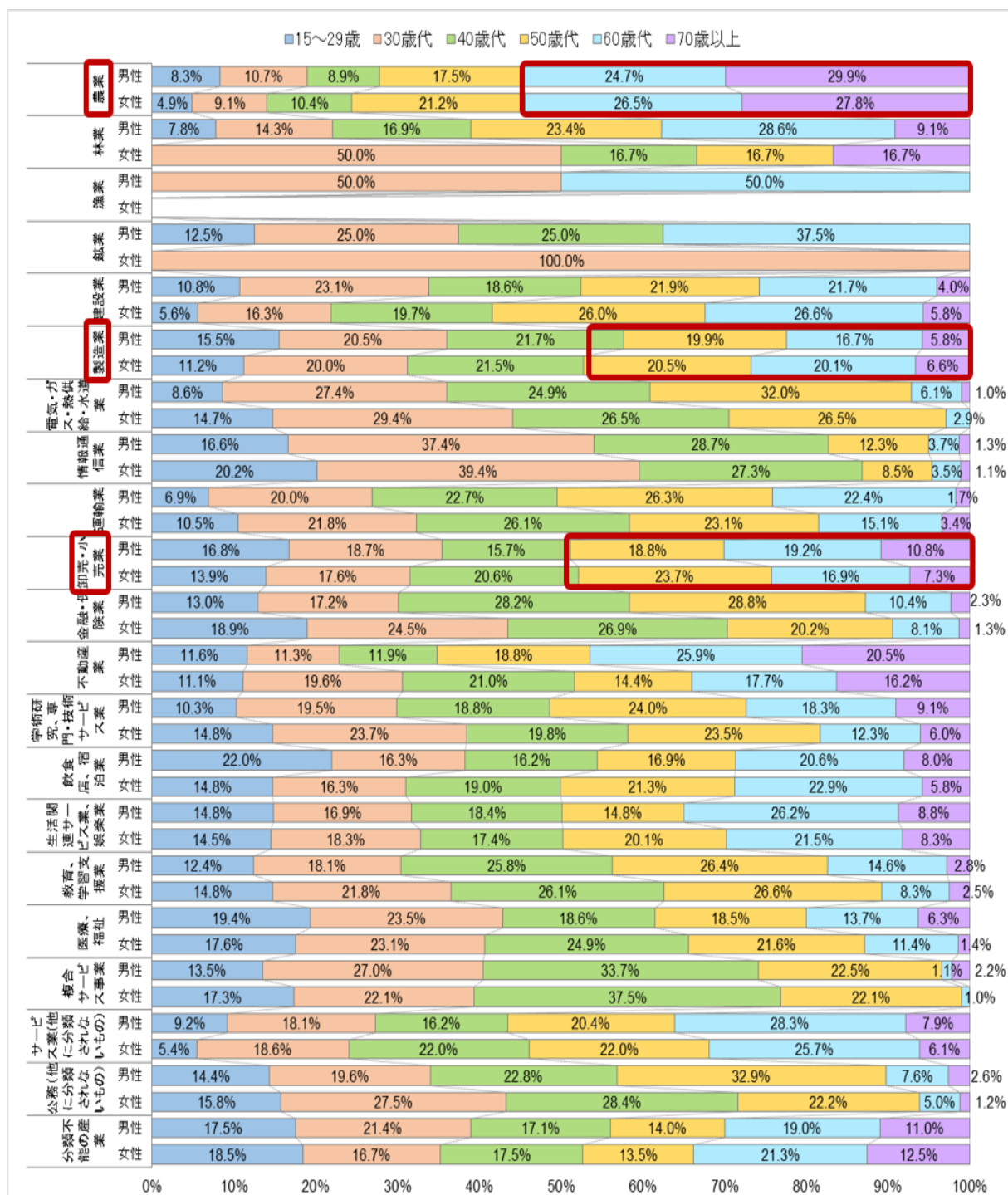
③：男女・年齢階級別就業者割合

下記のグラフは、産業大分類ごとの男女及び年齢階級別に就業者割合を示したものである。15歳から29歳の年代において、男性では「飲食店、宿泊業」女性では「情報通信業」の割合が多い。

また、本市の主要産業である「製造業」では50歳代以上の割合が男女ともに40パーセントを超えており、「卸売・小売業」においても約50パーセントとなっている。なお、「農業」では男女ともに60歳代以上の占める割合が50%を超えており、若い年代ほど就業者の割合が少ない。

※就業者とは、従業者と休業者を合わせたもの

■産業大分類ごとの男女・年齢階級別就業者割合



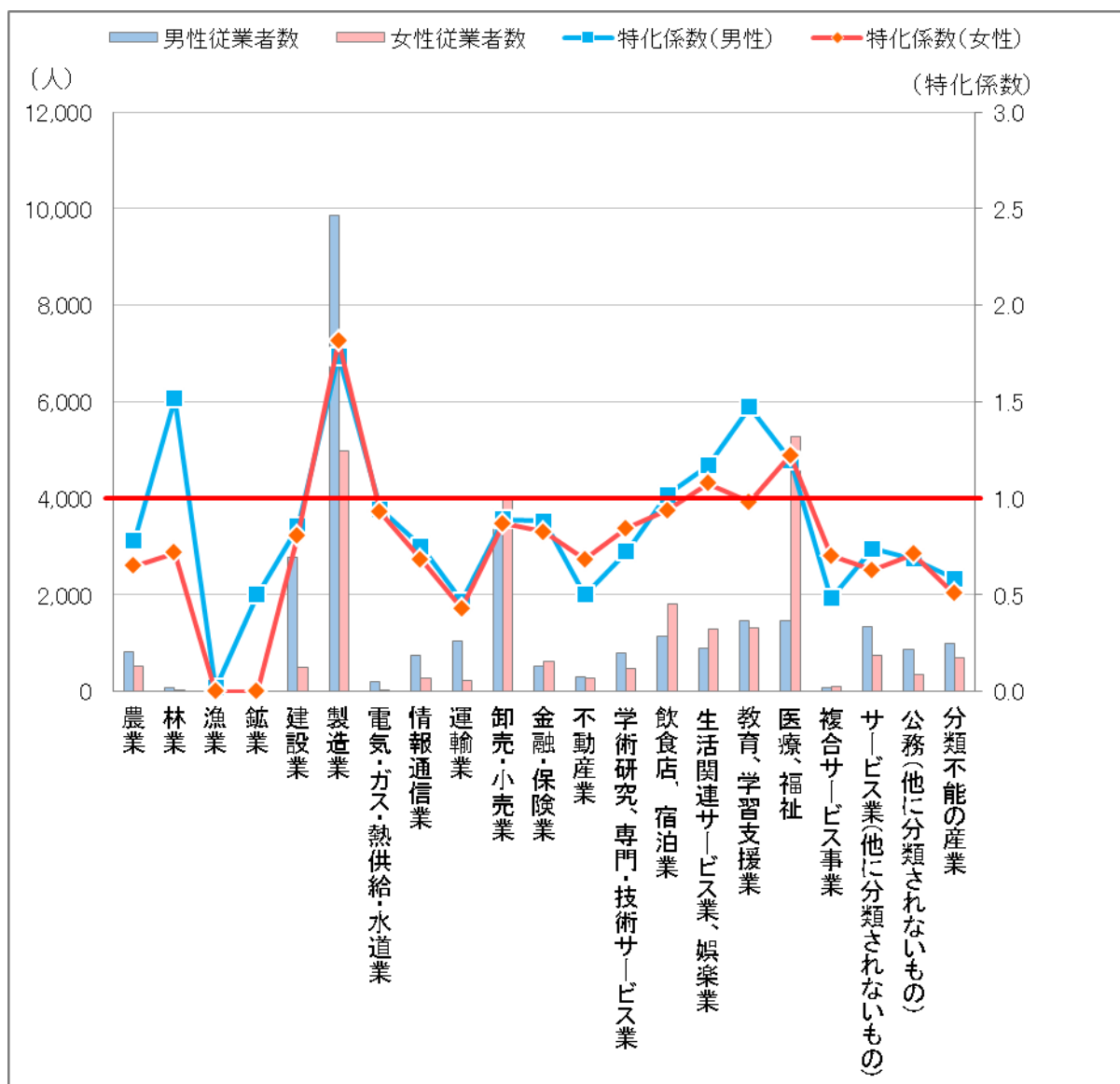
【出典】総務省「2010年国勢調査」

④：男女別従業者数と特化係数

以下のグラフは、本市の産業大分類における産業ごとの従業者数の占める構成比が全国の構成比と比較した際に特化したものであるかを示したものである。男性・女性ともに「製造業」が最も特化している。このほか、男性では、「林業」、「教育・学習支援業」が特化しており、女性では、「医療・福祉」が特化している。

※特化係数：市の構成比／全国の構成比。特化係数が1以上の産業は全国と比べて特化傾向にあるものとなる。

■産業大分類・男女別従業者数と特化係数

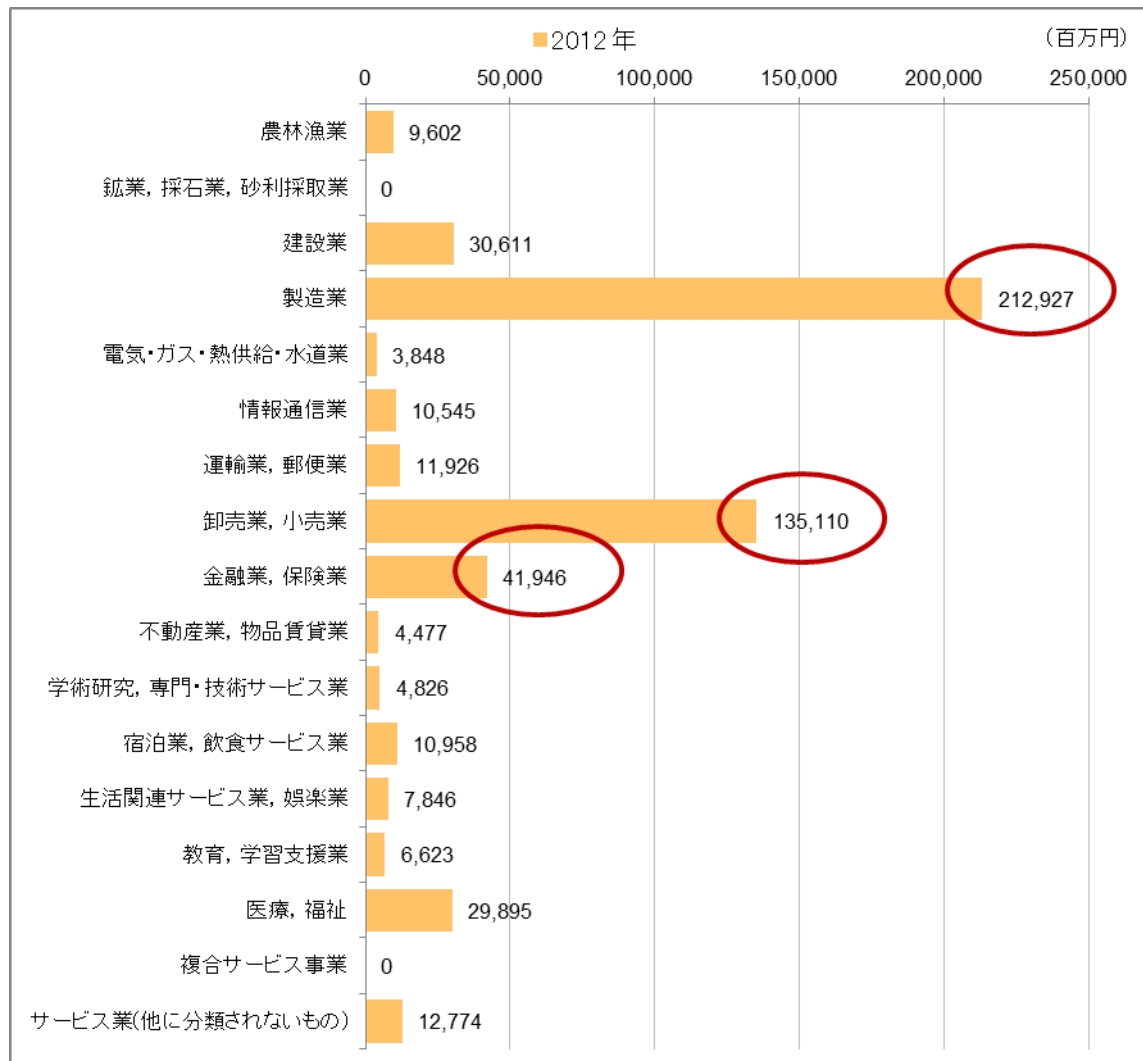


【出典】総務省「2010 年国勢調査」

⑤：全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値（参考）

以下のグラフは産業大分類別の本市の事業所の売上（収入）金額について、国が試算したものである。事業所数の多い「製造業」及び「卸売業、小売業」の売上（収入）金額が多い。また、「金融業、保険業」については、事業所数及び従業者数では少ないが、売上（収入）金額が多い。

■産業大分類別事業所の売上（収入）金額試算値（外国の会社及び法人でない団体を除く）

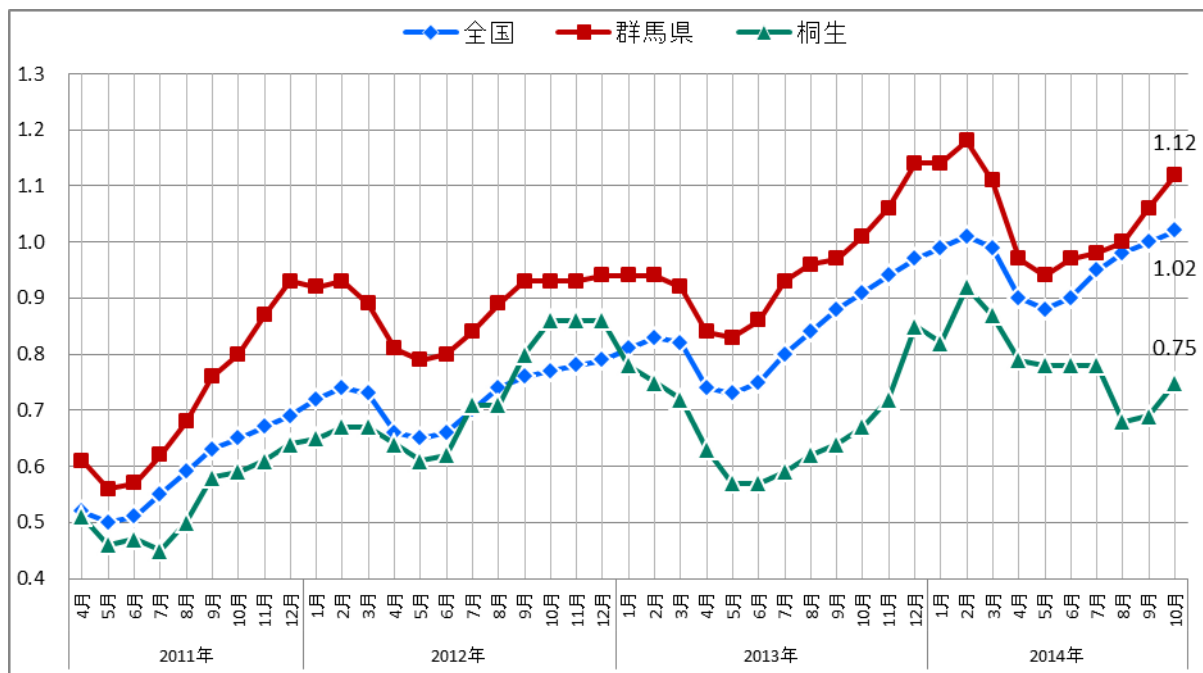


【出典】総務省「平成24年経済センサス - 活動調査（参考）全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」

※当該統計表の数値は試算値であり、上記産業の集計値は個々の事業所からの報告値ではない。

⑥：有効求人倍率の推移（2011年4月～2014年10月）

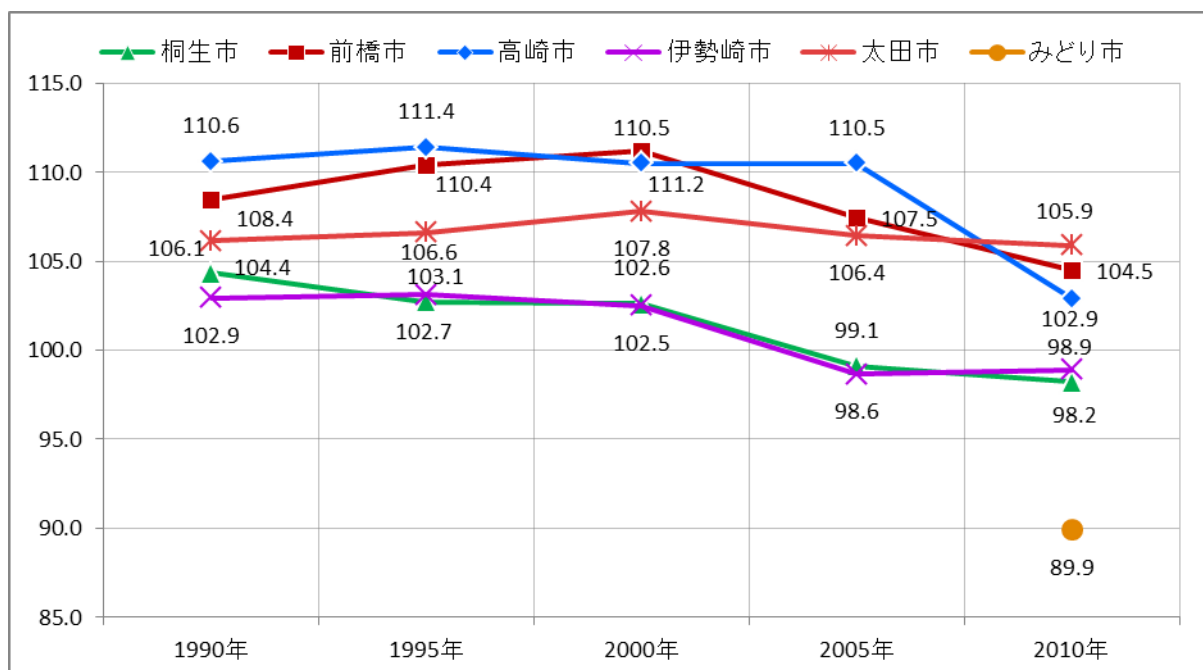
以下のグラフは、有効求人倍率の推移であり、本市は全国及び群馬県に比較すると低い水準となっている。



【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

⑦：昼夜間人口比率の推移

本市の昼夜間人口比率は減少傾向にあり、2005年には100を下回ったことから、昼間の人口より夜間の人口の方が多いう状況となっている。また、2010年において、近隣市では太田市の昼夜間人口比率が最も高い。



【出典】総務省「国勢調査」

※1990年、1995年については、夜間人口及び昼間人口の公表値から算出

⑧：男女・産業大分類別有業者数及び割合（2012 年）

以下の表は産業大分類別に男女の有業者数及び割合を示したものである。

有業者数の割合をみると、本市において従業者数が最も多く、事業所数も多い「製造業」に従事する女性の割合は、男性と比較すると少ない。

また、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」に従事する女性の割合が多い状況となっている。

（単位：千人，％）

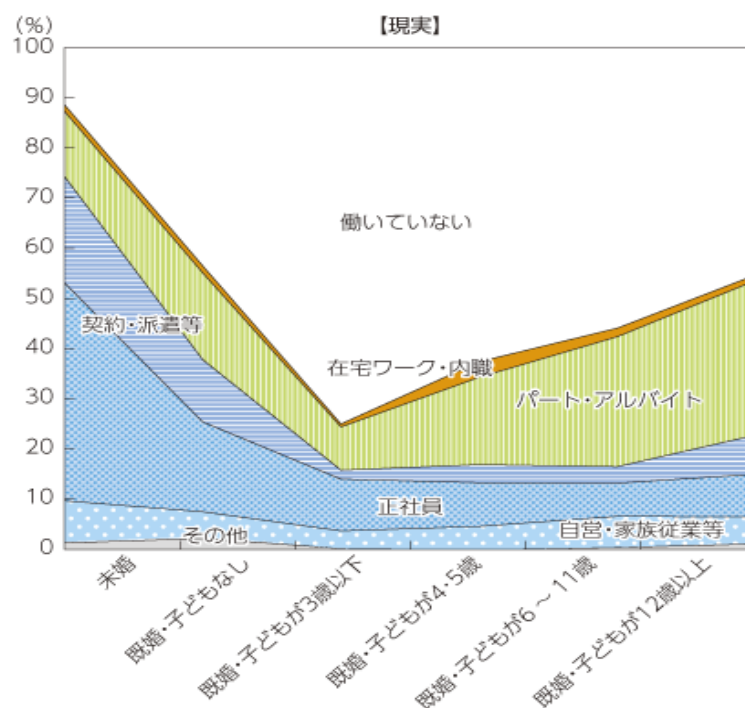
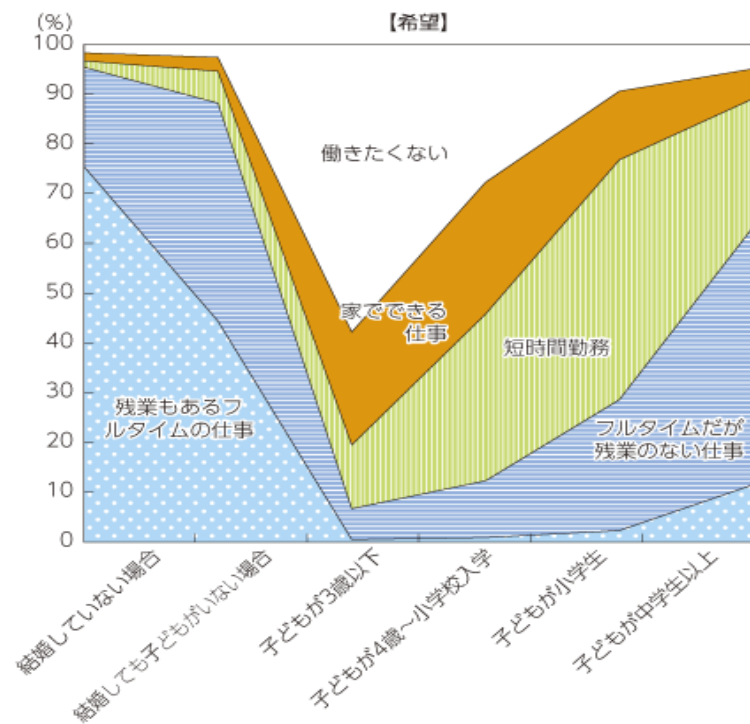
	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数※	64,420.7	36,744.5	27,676.2	100.0	100.0	100.0
農業，林業	2,278.8	1,376.0	902.9	3.5	3.7	3.3
漁業	177.8	132.6	45.2	0.3	0.4	0.2
鉱業，採石業，砂利採取業	26.6	22.5	4.1	0.0	0.1	0.0
建設業	4,911.7	4,126.4	785.3	7.6	11.2	2.8
製造業	10,828.9	7,557.6	3,271.2	16.8	20.6	11.8
電気・ガス・熱供給・水道業	336.7	287.8	48.9	0.5	0.8	0.2
情報通信業	1,879.7	1,391.9	487.8	2.9	3.8	1.8
運輸業，郵便業	3,448.2	2,791.1	657.1	5.4	7.6	2.4
卸売業，小売業	10,022.6	4,922.4	5,100.2	15.6	13.4	18.4
金融業，保険業	1,617.2	760.9	856.4	2.5	2.1	3.1
不動産業，物品賃貸業	1,321.4	787.0	534.4	2.1	2.1	1.9
学術研究，専門・技術サービス業	2,206.3	1,495.2	711.1	3.4	4.1	2.6
宿泊業，飲食サービス業	3,744.2	1,432.0	2,312.2	5.8	3.9	8.4
生活関連サービス業，娯楽業	2,370.1	959.2	1,410.9	3.7	2.6	5.1
教育，学習支援業	2,992.2	1,323.4	1,668.8	4.6	3.6	6.0
医療，福祉	7,119.4	1,699.1	5,420.3	11.1	4.6	19.6
複合サービス事業	519.0	312.9	206.1	0.8	0.9	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	4,029.4	2,461.5	1,567.9	6.3	6.7	5.7
公務（他に分類されるものを除く）	2,187.4	1,596.8	590.6	3.4	4.3	2.1

【出典】総務省統計局：平成 24 年就業構造基本調査を加工

※分類不能の産業を含む

⑨：女性のライフステージごとの就業形態の希望と現実

以下のグラフは30～40歳代の女性に聞いた、女性のライフステージごとに希望する就業形態と現実の状況を示すものである。これを見ると、子育てを行う女性は「短時間勤務」や「家でできる仕事」を希望しており、特に子どもが小学生以下の場合が多いことがわかる。



(備考) 1.「自営・家族従業等」には、「自ら企業・自営業」「自営の家族従業者」を含み、「契約・派遣等」には、「有期契約社員、委託職員」「派遣社員」を含む。

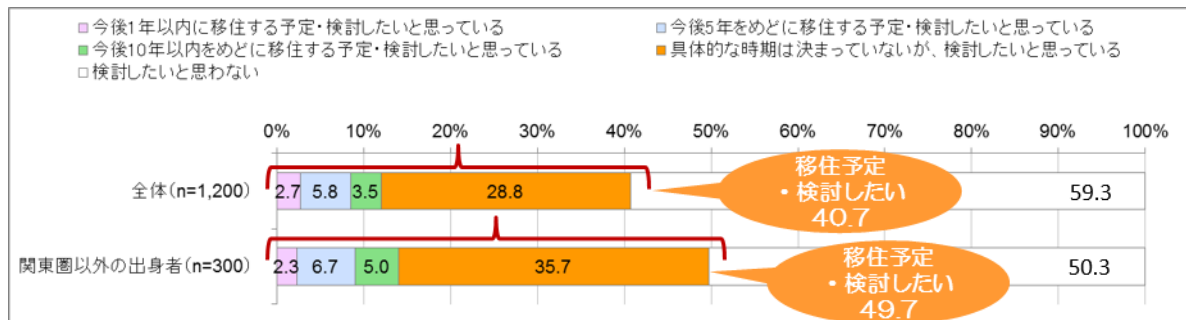
2.調査対象は、30～40歳代の女性である。

【出典】内閣府男女共同参画局「女性のライフプランニング支援に関する調査」(2007年)

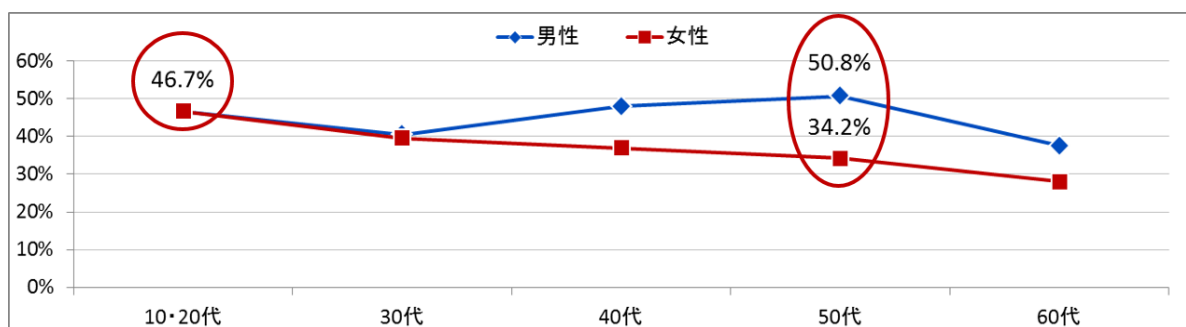
⑩：東京都在住者の移住希望調査

以下のグラフは国が東京都在住の18～69歳の人に実施した移住に関する希望調査である。この結果をみると、東京都から移住する予定又は移住を検討したいと思っている人は約40パーセントとなる。

男性では50代が最も割合が高いが、女性は年代が上がるとともに低下する傾向にある。



■年代別の移住希望者の割合



【出典】内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査（2014年8月）」

産業分析等に対する考察

以上の分析から、事業所数に比例して従業者数においても「繊維工業」、「飲食料品小売業」が多い状況となっているほか、ほとんどの分類で従業者が減少する中、「医療・福祉」においては従業者が増加しており、本分類に従事する女性の割合は男性に比べて高い状況にあることが分かる。

本市の有効求人倍率は全国水準、また群馬県水準と比べても低い状況にあるが、定住・移住を推進するためには、“就労の機会が得られるか”が一つの重要な指針となるため、地場産業の育成や、新たな雇用の創出に取り組む必要がある。

県内で最も高齢化率が高い本市においては、女性の従事割合が高い「医療・福祉」の分類において、今後、雇用需要が高まってくる可能性がある。合計特殊出生率が全国や群馬県の水準と比べて低いことも考慮すると、女性が働きやすい仕事環境の形成や、新たな就業形態の創出に関する支援を行っていく必要があると考えられる。

東京都在住者の移住希望調査では、約40パーセントの人が東京都から移住する予定又は移住を検討したいと回答していることから、東京都などからの移住希望者の受け皿となる取組を行うことで、社会減の改善を図ることが可能であると考えられる。

(2) 住民等意識調査結果

本市の将来展望を描くに当たり、次のアンケートを実施した。なお、各図表における「N」は、その設問への回答者数を表している。

◆子育て世代へのアンケート〈調査概要〉

調査対象	桐生市在住の 20～49 歳までの方
標本数	1,000 票
抽出方法	無作為抽出
調査時期	平成 27 年 7 月 17 日～平成 27 年 8 月 7 日
調査方法	郵送による配布・回収
回収数	277 通
回収率	27.7%

◆高校生・大学生へのアンケート〈調査概要〉

調査対象	桐生市内の学生
標本数	800 票
抽出方法	市内に所在する高校 3 年生・大学 4 年生
調査時期	平成 27 年 7 月 17 日～平成 27 年 8 月 7 日
調査方法	学校を通じた配布及び回収
回収数	702 通
回収率	約 87.8%

◆転入者へのアンケート〈調査概要〉

調査対象	桐生市に転入した方
標本数	500 票
抽出方法	無作為抽出
調査時期	平成 27 年 7 月 17 日～平成 27 年 8 月 7 日
調査方法	郵送による配布・回収
回収数	143 通
回収率	28.6%

◆転出者へのアンケート〈調査概要〉

調査対象	桐生市から転居した方
標本数	500 票
抽出方法	無作為抽出
調査時期	平成 27 年 7 月 17 日～平成 27 年 8 月 7 日
調査方法	郵送による配布・回収
回収数	121 通
回収率	24.2%

◆子育てに関する調査結果

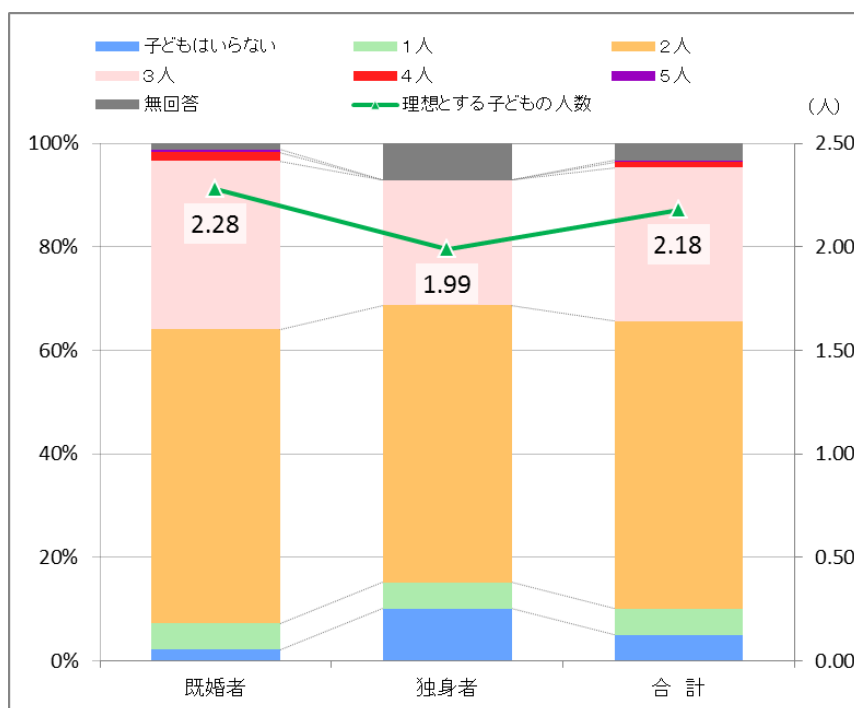
①：希望出生数

以下の図表は子育て世代（20～49 歳）を対象に実施したアンケートの結果である。平均の希望出生数は 2.18 人となっており、さらに既婚者に限れば、希望出生数は 2.28 人となる。

■理想とする子どもの人数

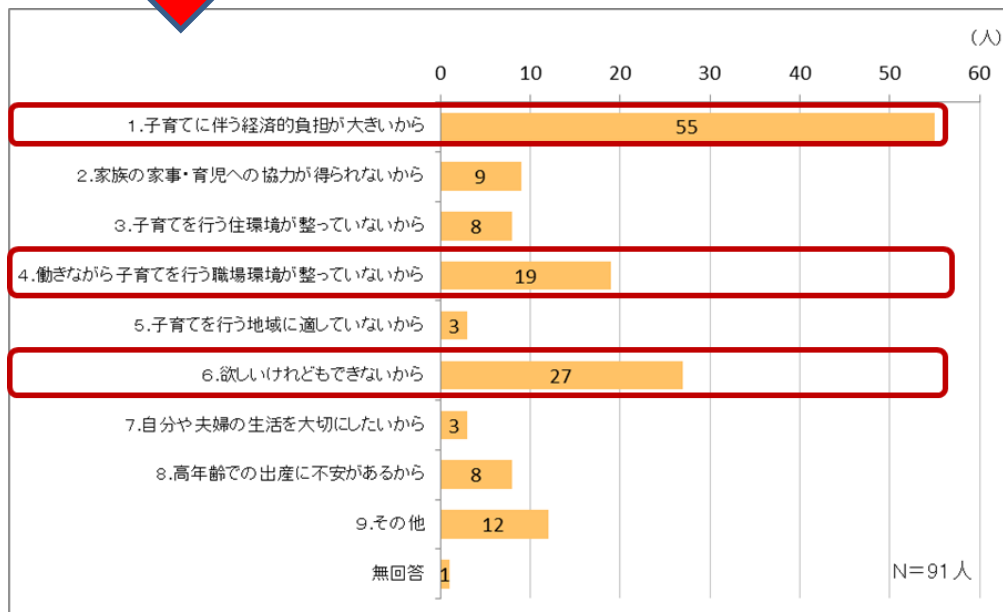
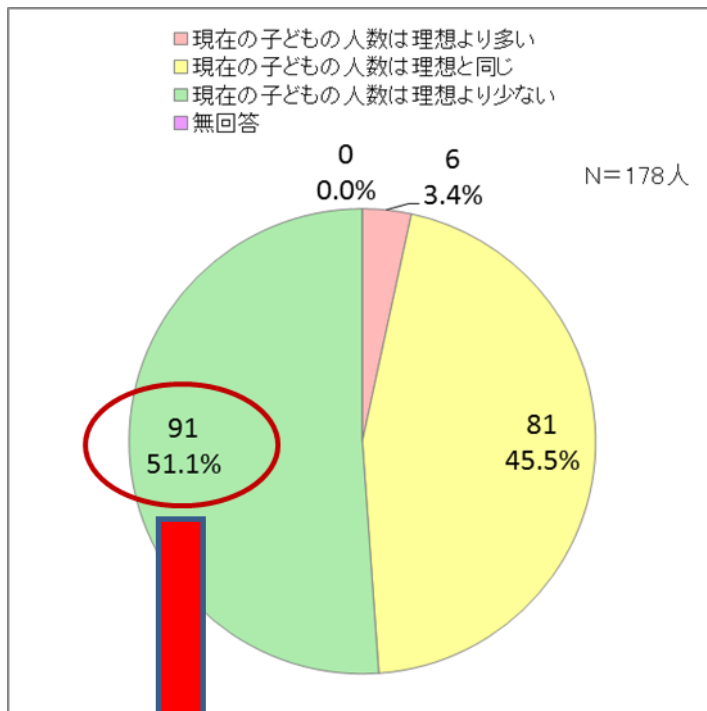
項 目	既婚者		独身者		合 計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
子どもはいらない	4	2.2%	10	10.1%	14	5.1%
1人	9	5.1%	5	5.1%	14	5.1%
2人	101	56.7%	53	53.5%	154	55.5%
3人	58	32.6%	24	24.2%	82	29.6%
4人	3	1.7%	0	0.0%	3	1.1%
5人	1	0.6%	0	0.0%	1	0.4%
無回答	2	1.1%	7	7.1%	9	3.2%
合 計	178	100.0%	99	100.0%	277	100.0%
理想とする子どもの人数	2.28		1.99		2.18	

※理想とする子どもの人数の算出に無回答は除く



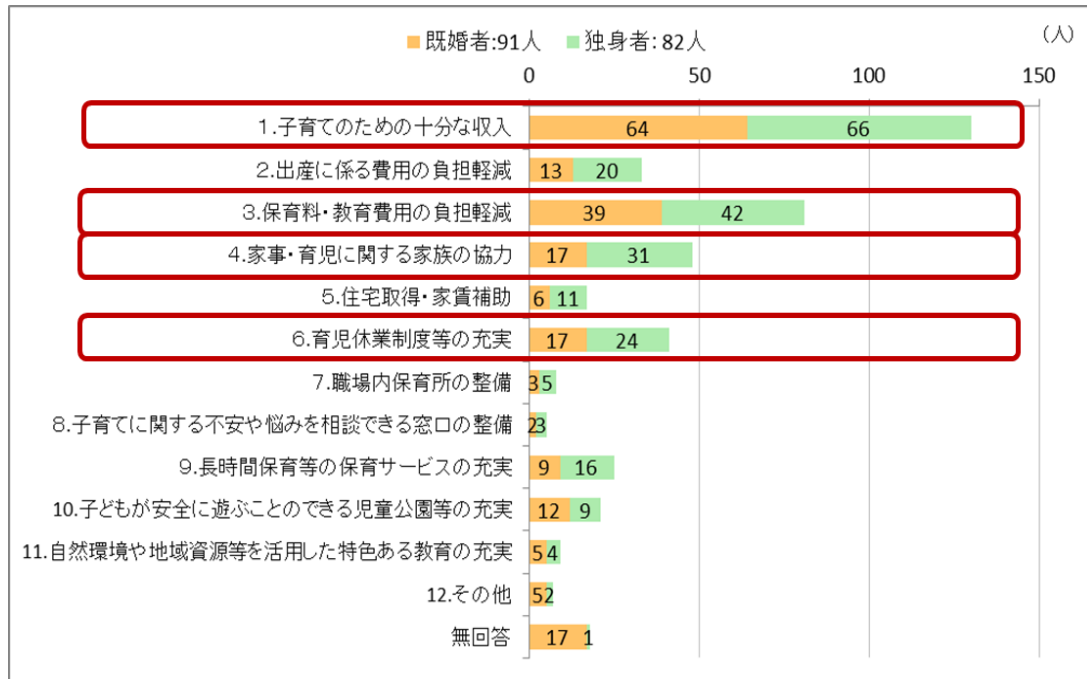
②：現在の子どもの人数と理想とする子どもの人数

以下のグラフは子育て世代（20～49歳）の既婚者に対し、現在の子どもの人数と理想とする子どもの人数について聞いた結果である。回答結果をみると、約半数が理想とする子どもの人数より少ないと回答しており、その理由としては、経済的負担や子育て環境に関する回答が多かった。



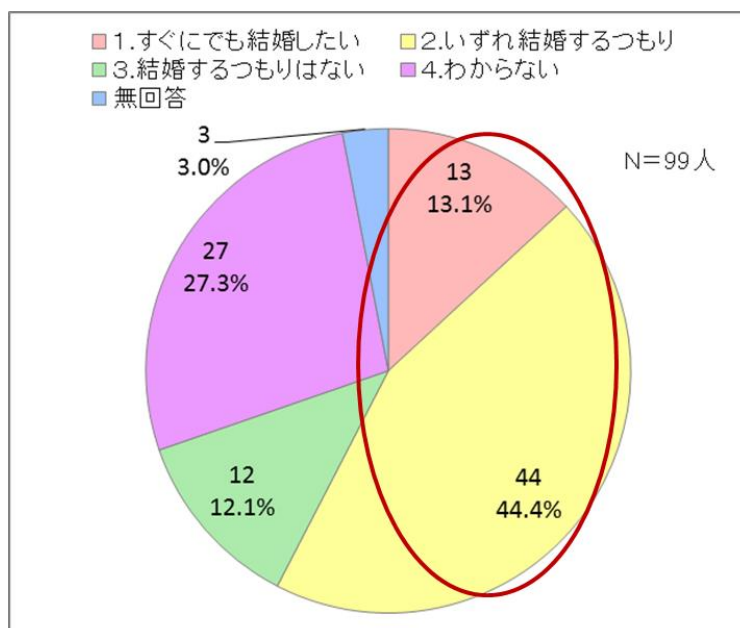
③：理想とする子どもの人数とするために必要と考えること（複数回答可）

以下のグラフは子育て世代（20～49 歳）に対し、理想とする子どもの人数とするためには、どのような施策が必要であるかについて、聞いた結果である。前頁の結果と同様に、子育てにともなう経済的負担の軽減を求めるもの、家族の協力や職場環境などの改善を求めるものが続いている。



④：結婚への意欲について

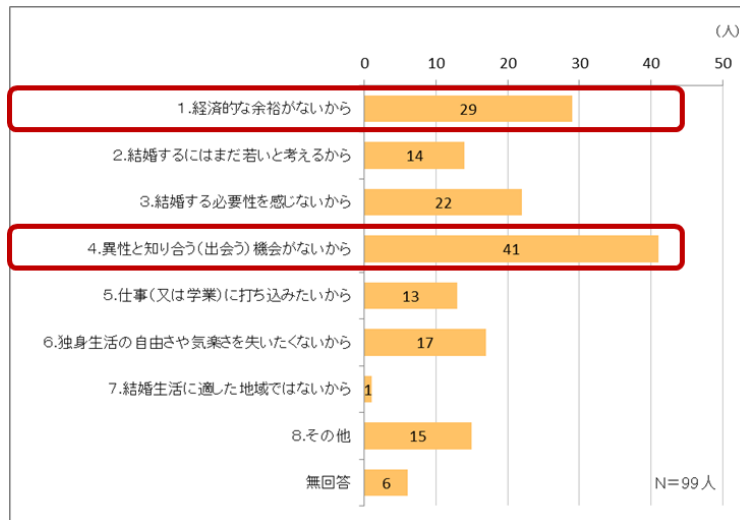
以下のグラフは、子育て世代（20～49 歳）の独身者に対し、結婚への意欲を聞いた結果である。「すぐにでも結婚したい」、「いずれ結婚するつもり」を合計すると約 58 パーセントであり、結婚への意欲は高いことがうかがえる。



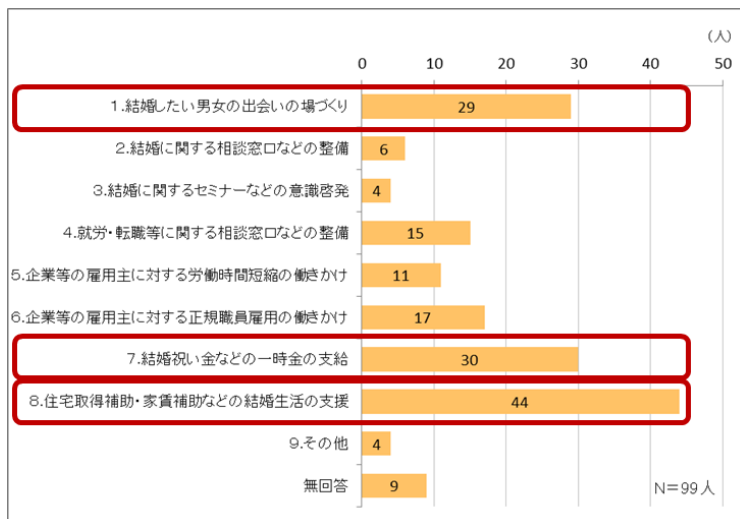
⑤：独身でいる理由について

以下のグラフは子育て世代（20～49歳）の独身者に対し、独身でいる理由と有効と思われる結婚支援策を聞いた結果である。それぞれの回答から、結婚生活に対する経済的な不安がうかがえるほか、異性との出会いの場を求める意見が多いことがわかる。

■独身でいる理由について（複数回答可）



■有効と思われる結婚支援策について（複数回答可）



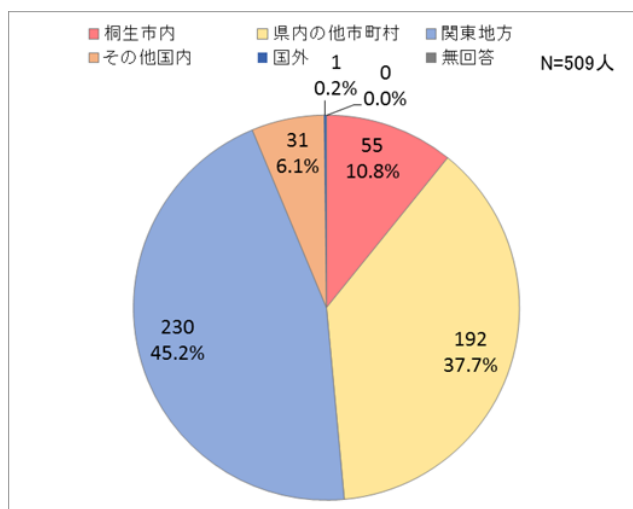
子育てに関する調査結果に対する考察

以上の調査結果から、全国や群馬県の水準より低い合計特殊出生率が示すような、現状の子ども数に満足しているわけではなく、理想の子ども数と現実とで乖離があり、未婚者よりも既婚者の方が多くの子どもを望んでいることが分かる。また、独身者の結婚への意欲も高いことも考慮すると、希望する子ども数を持ってない要因を緩和する施策や、結婚に意欲のある独身者への支援を行うことで、合計特殊出生率や婚姻率の改善を図ることが可能であると考えられる。

◆進学・就職に関する調査結果

⑥：桐生市内へ進学したい理由、桐生市外へ進学したい理由について

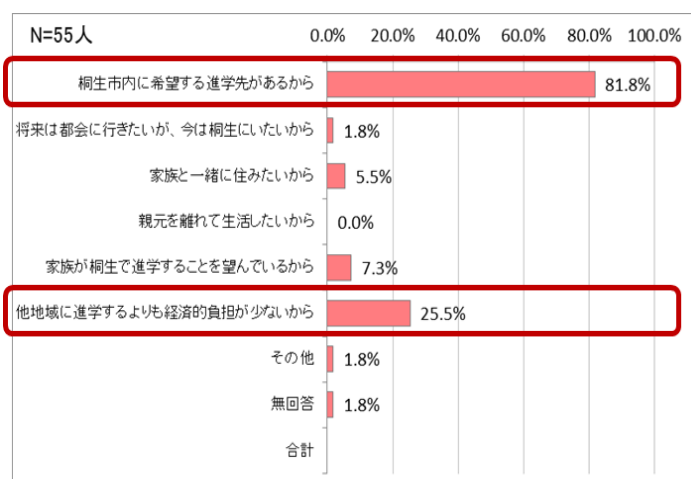
以下のグラフは高校生・大学生に対し、進学先の意向を聞いた結果であり、桐生市内と回答した生徒・学生は約 11 パーセント、桐生市外と回答した生徒・学生は合計すると約 89 パーセントであった。



■桐生市内へ進学したい理由

(複数回答可)

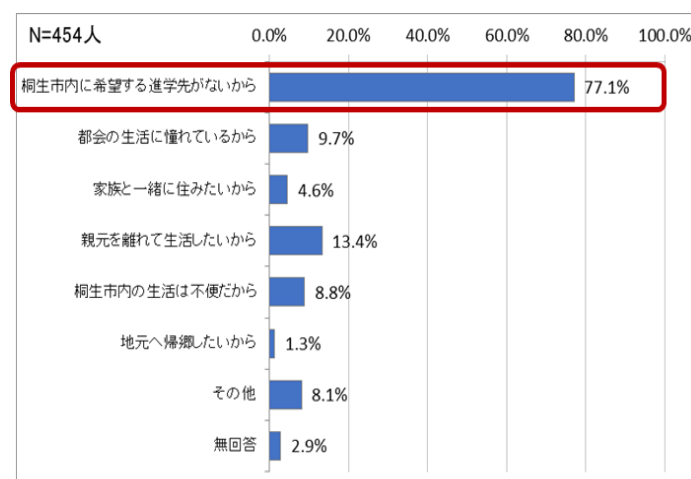
桐生市内と回答した 55 人の回答では、桐生市内に希望する進学先があることを理由とする回答が約 82 パーセントあるほか、経済的負担を理由とする回答が約 26 パーセントであった。



■桐生市外へ進学したい理由

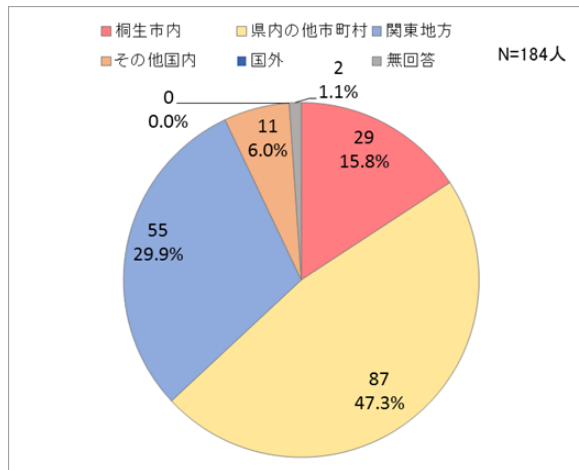
(複数回答可)

桐生市外と回答した 454 人の回答では、桐生市内に希望する進学先がないことを理由とする回答が約 77 パーセントであった。



⑦：桐生市内へ就職したい理由、桐生市外へ就職したい理由について

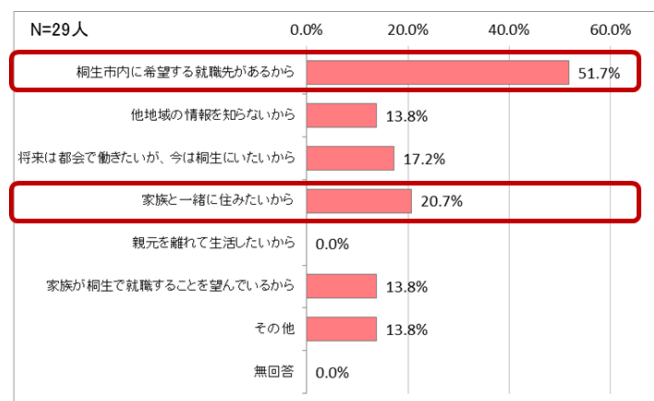
以下のグラフは高校生・大学生に対し、就職先の意向を聞いた結果であり、桐生市内と回答した生徒・学生は約 16 パーセント、桐生市外と回答した生徒・学生は合計すると約 83 パーセントであった。



■桐生市内へ就職したい理由

(複数回答可)

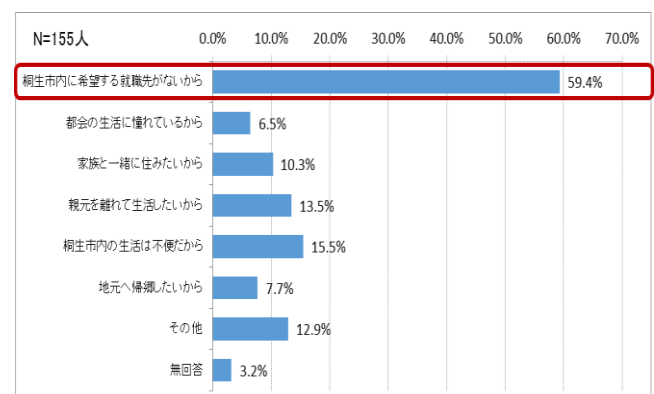
桐生市内と回答した 29 人の回答では、桐生市内に希望する就職先があることを理由とする回答が約 52 パーセントあるほか、家族との同居を理由とする回答が約 21 パーセントであった。



■桐生市外へ就職したい理由

(複数回答可)

桐生市外と回答した 153 人の回答では、桐生市内に希望する就職先がないことを理由とする回答が約 59 パーセントであった。



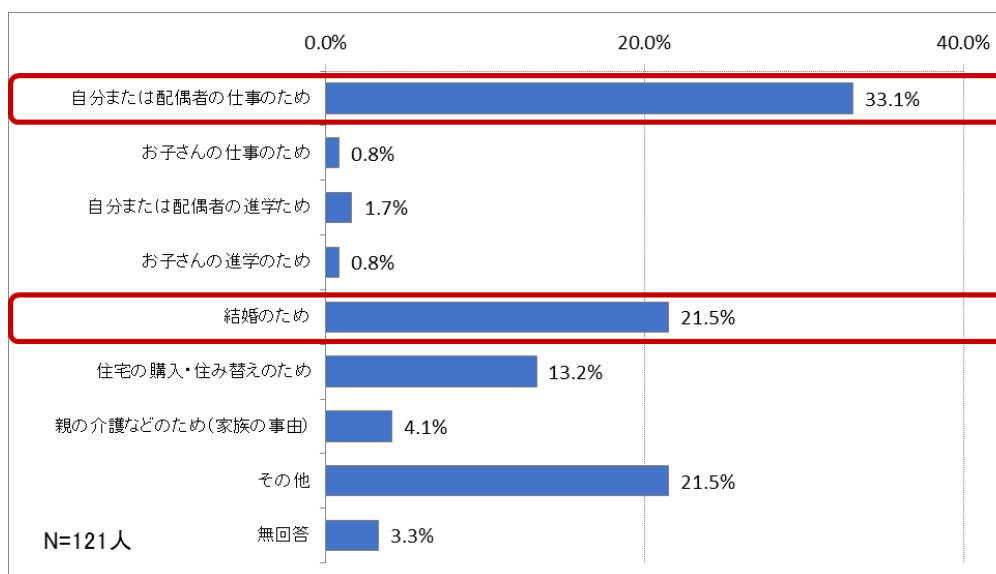
進学・就職に関する調査結果に対する考察

以上の調査結果から、進学希望者は就職希望者より多く、さらに市内に進学や就職を希望する者よりも、市外を希望する者が極めて多い状況にあることが分かる。このことから、進学先、就職先の受け皿の創出に関する研究や、進学や就職で市外に出て行った生徒・学生のＵターンを促すための施策を行うことで、社会減の改善を図ることが可能であると考えられる。

◆定住意向に関する調査結果

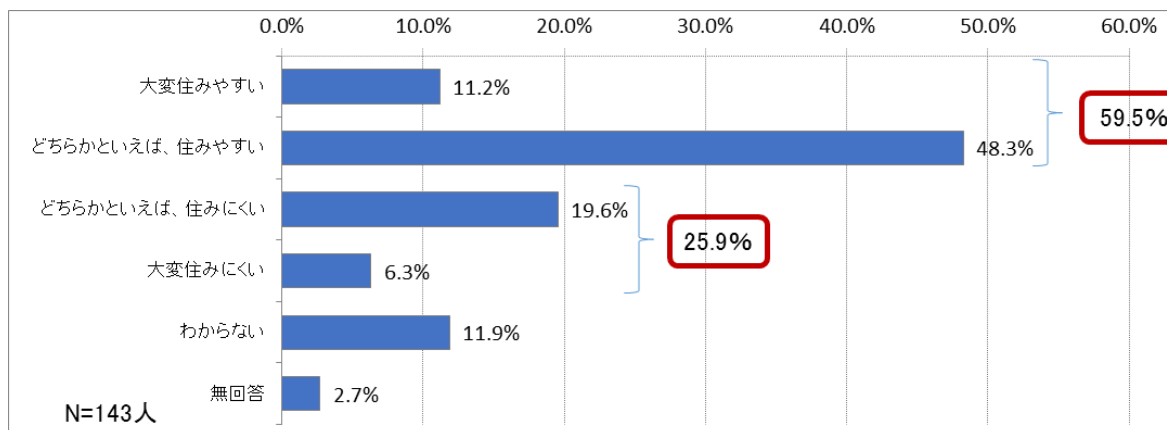
㊸：主な転居の理由

以下のグラフは本市からの転出者に対し、主な転居の理由を聞いた結果である。自分または配偶者の仕事のために転居したという回答が約 33 パーセントと最も高く、次いで結婚のためという回答が約 22 パーセントであった。



㊹：転居前と比較した桐生市の住みやすさ

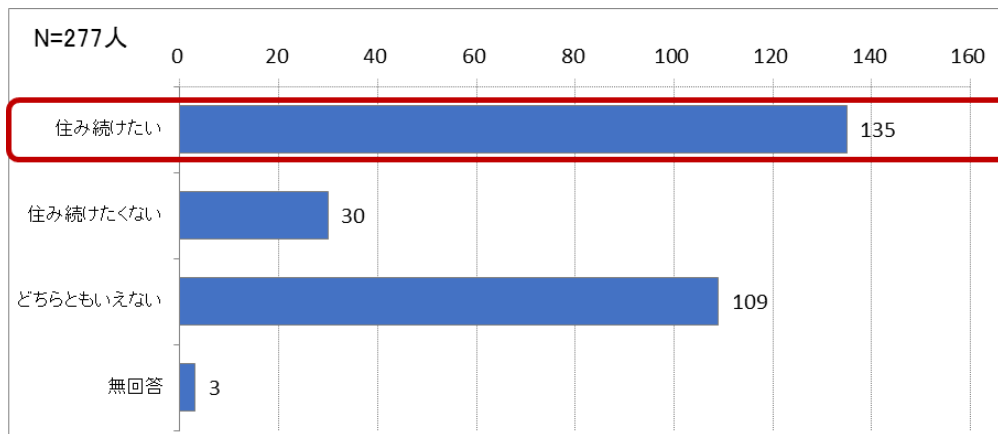
以下のグラフは本市への転入者に対し、転居前と比較した桐生市の住みやすさを聞いた結果である。どちらかといえば住みにくい、大変住みにくいという回答が合わせて約 26 パーセントある一方、約 60 パーセントの方が大変住みやすい、どちらかといえば住みやすいと回答している。



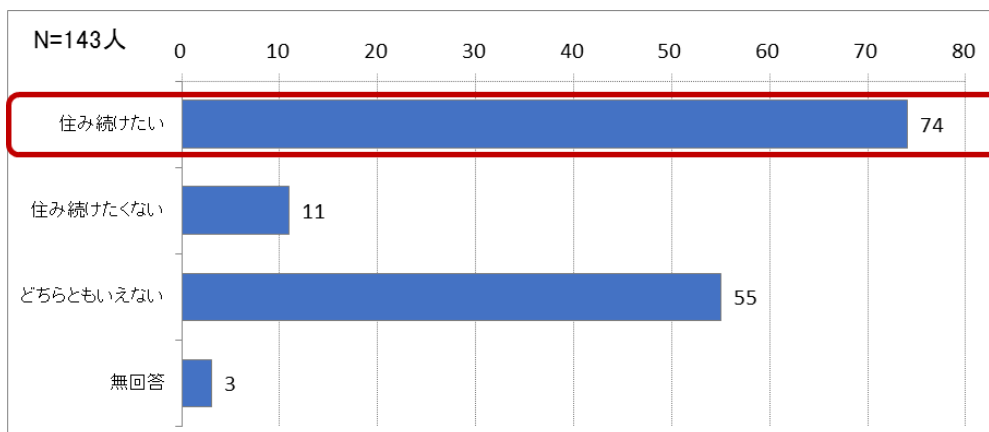
⑩：桐生市での居住に対する意向

以下のグラフは、子育て世代（20～49 歳）及び本市への転入者に対し、桐生市での居住に対する意向を聞いた結果である。

■桐生市での居住に対する意向（子育て世代（20～49 歳））



■桐生市での居住に対する意向（転入者）



定住意向に関する調査結果に対する考察

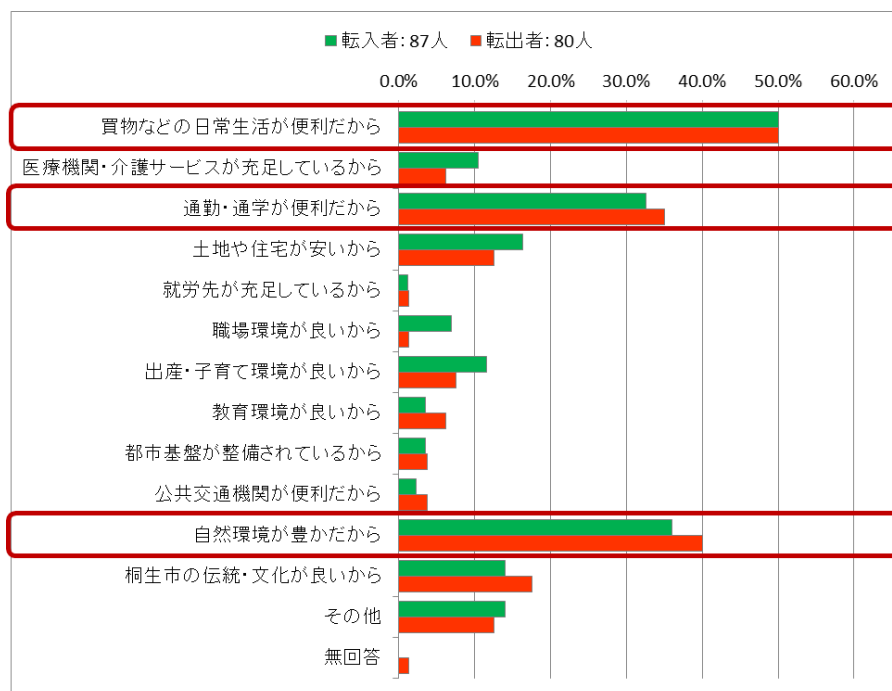
以上の調査結果から、仕事や結婚のために市外へ転出するケースが多く見受けられるが、転入者においては、桐生市は住みやすい、住み続けたいという回答も多く見られ、本市に住んでいる子育て世代の意向も考慮すると、「住むまち」としての魅力が低いわけではないと考えられる。このことから、本市の魅力を効果的に発信し、移住に関する更なる情報提供を行うことで、社会減の改善を図ることが可能であると考えられる。

◆今後のまちづくりに関する調査結果

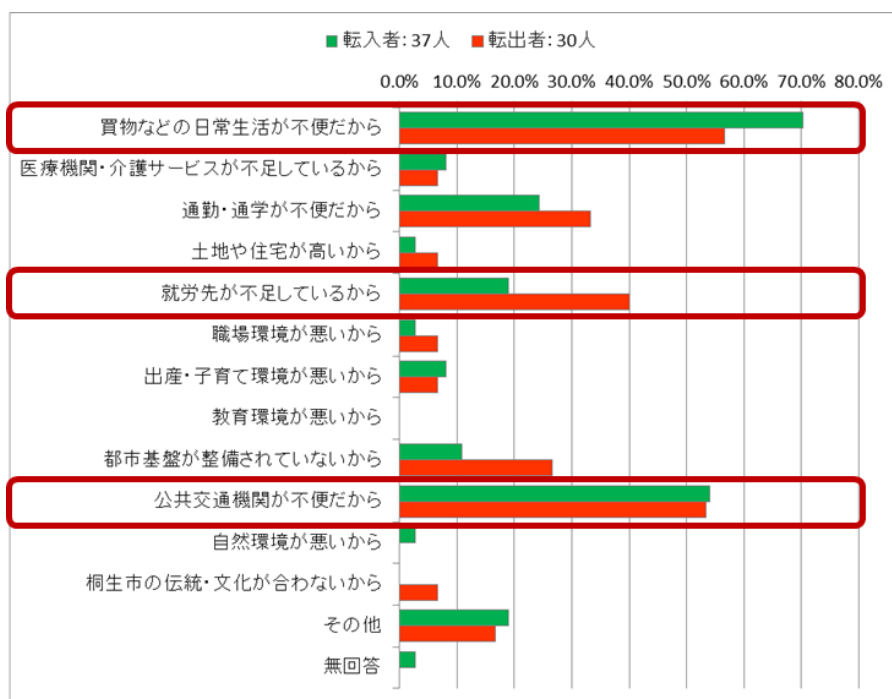
⑪：住みやすいと考える理由、住みにくいと考える理由

以下のグラフは、本市への転入者及び本市からの転出者に対し、本市の住みやすさに関する評価を聞いた結果である。

■住みやすいと考える理由（複数回答可）



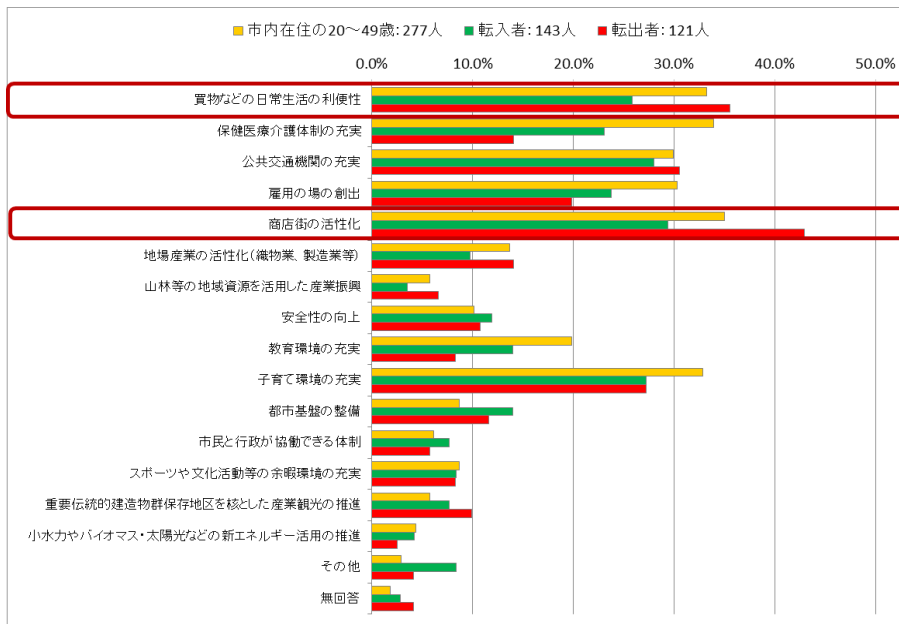
■住みにくいと考える理由（複数回答可）



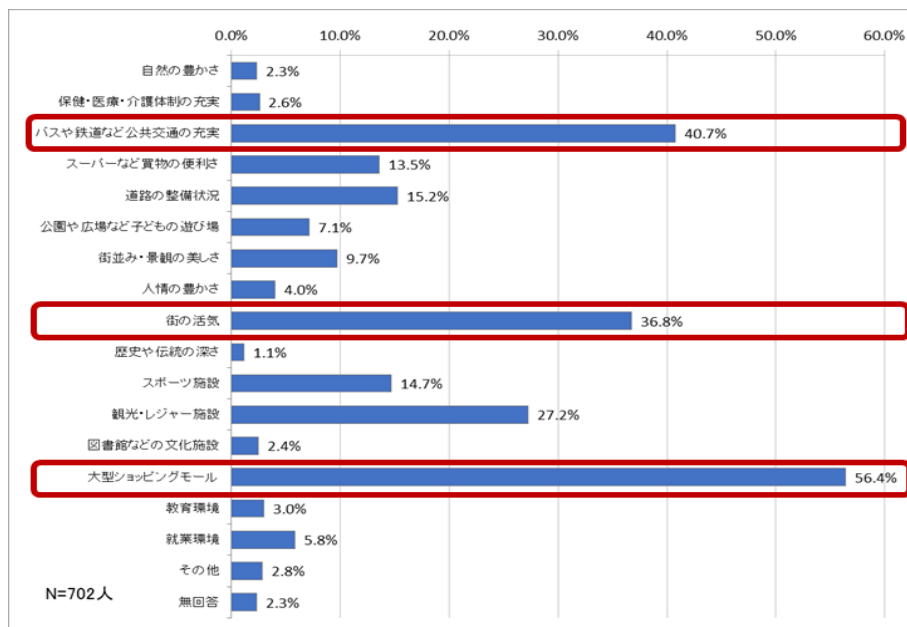
⑫：桐生市に今後重点的に取り組んでほしいこと、桐生市に不足していると感じること

以下のグラフは、子育て世代（20～49歳）、本市への転入者及び本市からの転出者に対し、本市のまちづくりについて、重点的に取り組んでほしいことを聞いた結果と、高校生・大学生に対し本市に不足していると感じることを聞いた結果である。

■桐生市が今後重点的に取り組んでほしいこと（複数回答可）



■高校生・大学生が桐生市に不足していると感じること（複数回答可）



今後のまちづくりに関する調査結果に対する考察

以上の調査結果から、買物環境といった生活の利便性の確保、商店街の活性化を始めとするまちなかの魅力向上や公共交通機関の充実などに関する施策を行うとともに、人口減少社会を踏まえ、本市の資源を生かしたまちづくりを推進することで、本市への移住・定住の促進を図ることが可能であると考えられる。

5：目指すべき将来の方向

ここでは、これまでの分析結果と国の長期ビジョンを踏まえ、現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向を提示する。

（１）現状と課題の整理

本市の人口は、1975年にピークを迎え、その後は減少傾向が続いており、2010年時点の人口は121,704人となっていて、将来人口推計のシミュレーションでは、いずれの推計でも人口減少は避けられない結果となっている。

この人口減少の背景としては、特に若年層が東京圏などに流出した後、Uターンなどで本市に戻ってこないことが考えられる。

また合計特殊出生率は、2014年時点で県内12市中第10位の1.33（群馬県平均1.44 全国平均1.42）と低い水準にあり、「国の長期ビジョン」による国民希望出生率（1.8）や人口を維持するために必要な水準（人口置換水準2.07）には達していない状況にある。

本市の人口問題を考えるに当たっては、人口減少を抑制するという視点だけでなく、次世代を担う子どもを確保するといった視点が必要になる。本市の人口ピラミッドをみると、子どもの数が激減しており、さらに合計特殊出生率が低い状況からも、1世代ごとに人口が減少することが見込まれる。

今後は、出生率の向上、転出の抑制及び転入の促進などにより、将来の人口減少の抑制や高齢化対策に取り組むことが重要となるが、ある程度の人口減少や高齢化自体は避けられないと考えられる。

したがって、人口減少が、産業、都市構造、財政状況、公共施設の維持管理などへもたらす影響を分析して人口減少対策に取り組むとともに、人口減少・超高齢社会への変化を見据え、本市だからこそ創り出せる“持続可能なまちづくり”を意識する必要があると考えられる。

（２）目指すべき将来の方向

現状と課題の整理、人口の変化が桐生市の将来に与える影響の分析・考察、また将来展望に必要な調査・分析を踏まえ、以下のとおり本市が目指すべき将来の方向を提示する。

①地域の資源を活用した魅力ある雇用の創出

特に若い世代の東京圏などへの人口流出が、本市の社会増減に大きな影響を与えていることから、転出を抑制し転入を促進するため、雇用の場や創業の機会を確保するとともに、やりがいと生活を支えられる仕事を創出する。

<主な施策の方向性>

- ・ 企業誘致などによる新たな雇用の創出や地場産業の業務・業容拡大
- ・ 地域資源を活用した6次産業化などの農林業の振興
- ・ 若い世代に地場産業に興味、関心を持ってもらうための施策
- ・ 女性が働きやすい仕事環境の形成
- ・ 新たな就業形態の創出

②移住・定住の促進及び交流人口の拡大による地域活性化

本市の2014年時点における社会増減数は、自然増減数よりは少ないものの、傾向としては一貫して減少の一途を辿っており、本市の魅力を積極的・効果的に発信し、本市に住みたいという人を増やし、UIJターンなどによる移住とその後の定住を促進する。

<主な施策の方向性>

- ・東京圏などからの移住希望者の受け皿となる施策
- ・様々な観光、地域資源を活かした魅力あるイベントの開催
- ・本市の魅力や移住に関する効果的な情報発信
- ・進学などで市外へ転出した若者をUターンさせるための施策
- ・若者の転入を促すための施策
- ・生徒・学生の進学先の受け皿の創出に関する研究

③結婚・妊娠・出産・子育てへの支援

本市は、自然減が人口減に大きな影響を与えていることから、次世代を担う若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる社会を構築する。

<主な施策の方向性>

- ・婚活に対する支援といった結婚を促すための施策
- ・妊娠、出産の希望をかなえるための施策
- ・子育て世代の経済的負担軽減などの子育て環境の充実に係る施策
- ・職場環境の改善を促すための施策
- ・特色ある教育の充実

④持続可能なまちづくり

人口減少にともなう生産年齢人口の減少や高齢化の進行を背景として、公共サービスの質・量の低下、社会保障分野における現役世代の負担増など、様々な問題が懸念される。こうした変化に柔軟に対応し、持続可能な社会を構築するとともに、地域の力を生かして本市の人口規模に適応したまちづくりを実現する。

<主な施策の方向性>

- ・防災体制の整備や、保健・医療・介護体制の充実による住みやすい環境づくり
- ・都市インフラの再整備などによる計画的なまちづくり
- ・買物環境を始めとする生活の利便性の確保や公共交通機関の充実
- ・歴史・文化を伝えるまちづくり
- ・環境先進都市の実現に向けた取組の推進

6：人口の将来展望

本市が現状取り組んでいる事業と、今後総合戦略において取り組む「しごと」と「ひと」の好循環の創出及びそれを支える「まち」の形成を促進し、合計特殊出生率、移動率の改善を図ることと、本市が目指すべき将来の人口を展望する。

■合計特殊出生率の改善

2014（平成 26）年の合計特殊出生率 1.33 を、2030（平成 42）年に 1.60、2040（平成 52）年に 1.80 に上昇

■移動率（人口に対する移入出の割合）の改善

直近（2005→2010 年）の移動率を、2020（平成 32）年にかけて 2 分の 1 に縮小し、転入転出の人口移動の割合を改善

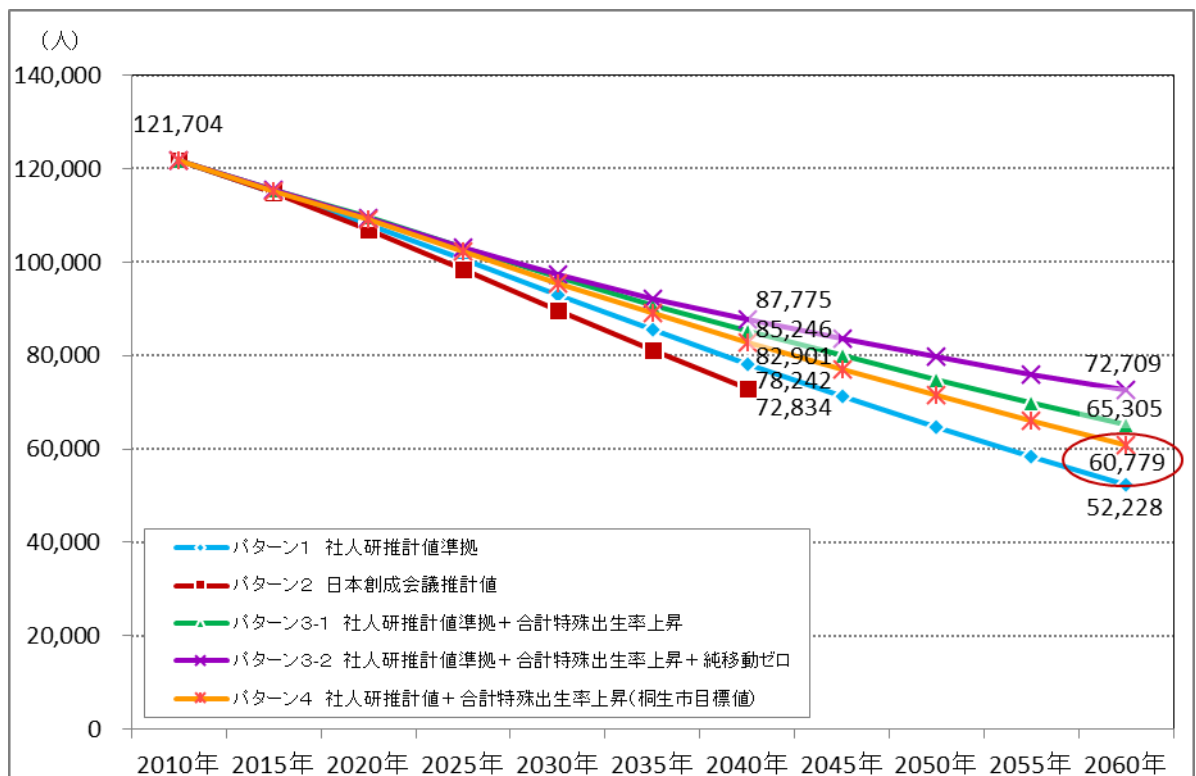
人口の将来展望

2040（平成 52）年に約 83,000 人、2060（平成 72）年に約 61,000 人の人口を維持

社人研の推計では、2040（平成 52）年に約 78,000 人、2060（平成 72）年に約 52,000 人まで人口が減少するとされているが、本市が目指すべき将来の方向性を実現し、上記の人口維持を目指す。

■人口規模の展望と推移

19 ページで示した人口推計グラフに、本市が目指す将来人口の展望を「パターン 4」として記す。



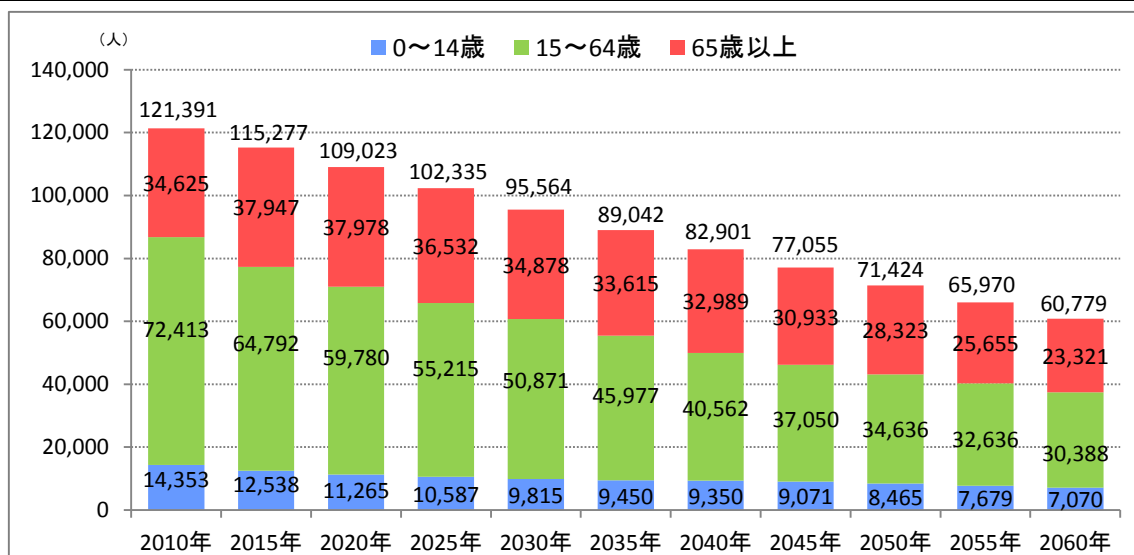
■総人口と年齢3区分別人口の推移

区分	2010年 H22	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2045年 H57	2050年 H62	2055年 H67	2060年 H72
年少人口 (0～14歳)	14,353 11.8%	12,538 10.9%	11,265 10.3%	10,587 10.3%	9,815 10.3%	9,450 10.6%	9,350 11.3%	9,071 11.8%	8,465 11.8%	7,679 11.6%	7,070 11.6%
生産年齢人口 (15～64歳)	72,413 59.7%	64,792 56.2%	59,780 54.8%	55,215 54.0%	50,871 53.2%	45,977 51.6%	40,562 48.9%	37,050 48.1%	34,636 48.5%	32,636 49.5%	30,388 50.0%
老年人口 (65歳以上)	34,625 28.5%	37,947 32.9%	37,978 34.9%	36,532 35.7%	34,878 36.5%	33,615 37.8%	32,989 39.8%	30,933 40.1%	28,323 39.7%	25,655 38.9%	23,321 38.4%
総人口	121,391	115,277	109,023	102,335	95,564	89,042	82,901	77,055	71,424	65,970	60,779
総人口指数	1.00	0.95	0.90	0.84	0.79	0.73	0.68	0.63	0.59	0.54	0.50

※2010年人口は総務省「国勢調査」（年齢不詳除く）

※総人口指数とは2010年を1.0とした指数

年齢3区分別人口の推移



年齢3区分別人口割合の推移

